

# 添付資料

添付資料 1 :	インドネシアにおける JICA 事業の足跡に関する情報収集・確認調査 (2010 年) からの抜粋	
添付資料 1-1 :	流域開発・管理.....	添付-1
添付資料 1-2 :	情報通信.....	添付-11
添付資料 2 :	案件リスト.....	添付-24

## 添付資料1-1：流域開発・管理

### 1. セクターの概要

インドネシアへの流域開発・管理に関する支援は、1950 年末の戦時賠償によるネヤマトンネル排水プロジェクトを皮切りに、約 40 年間にわたって、円借款、開発調査、無償資金協力、技術協力、等の異なるタイプで行われてきたが、その殆どは開発調査と円借款案件から成る。10 年毎の流域開発に係る円借款額は、2000 年代に減少したものの、1960 年代から 1990 年代まで着実に増加している。また、開発調査、無償資金協力、技術協力の案件数合計は、1970 年代から 2000 年代に於いて 9 件から 10 件と安定した案件数となっている。これらの数字が示すように、本セクターに対する日本の支援は、1970 年代以降、継続的に実施されている。

### 2. 時代的変遷と日本の協力

#### 2.1 流域開発・管理に係る日本協力の時代的特徴

水資源開発に関する日本のインドネシアへの協力案件を年代別に概観すると、以下の 3 つの時期に大きく分類される。

##### (1) 1960 年代(国家建設期)：戦時賠償から始まった水力発電に重点を置いた多目的ダムの開発

インドネシアにおける水資源開発に関する日本の協力は、1950 年末に戦時賠償の資金を用いて開始された。その記念すべき日本・インドネシア間の協力第一号となったブランタス河流域のネヤマ排水トンネルプロジェクトの完成後、同排水対象地区では、マラリア発生も殆ど無くなり、大幅に農業生産が増加し、同プロジェクトへの日本の協力はインドネシア政府から非常に高く評価された。この時期では、1950 年から 1960 年代にかけて、インドネシア政府の水資源開発方針に沿う形で、戦時賠償で建設が始まった水力発電を中心とした三つの多目的ダム(東部ジャワのカランカテス・ダムとカリコント・ダム、南カリマンタンのリアムカナン・ダム)から成る 3K プロジェクトが、当時の日本の支援による代表的な流域開発プロジェクトとして位置づけられる。これらの多目的ダムプロジェクトは、当時、電力供給が急務であったため、水力発電開発に主眼を置いて開発された。なお、同 3K プロジェクトは戦時賠償により建設が開始され、1960 年代末および 1970 年代に供与された円借款により完成に至った。

##### (2) 1970 年代から 1990 年代後半の通貨危機(経済危機に至るまでの成長期)：国造りと民生の安定化をめざした治水・流域開発に関する開発調査と優先プロジェクトの実施

当時、インドネシア国内の多くの主要流域では、毎年のように起こる洪水被害が深刻で、地域の経済発展を妨げる主要な要因の一つとなっていた。加えて、灌漑・上水用水の開発を含めた流域(水資源)開発計画の策定が必要となっていた。日本は、インドネシア政府の要請に応じて 1970 年から 1980 年にかけて JICA の下で多くの治水・流域開発(水資源)開発プロジェクトに関する開発調査を実施し、その結果選定された優先プロジェクトは日本の円借款により順次実施されてきた。

1970 年代から 1990 年代には、ブランタス流域内のウリンギ・ダム、ブニン(ウィダス)・ダム、ウォノレジョ・ダム、ソロ河流域とジェネベラン流域でのウォノギリ・ダムとビリビリ・ダムといった多目的ダムの建設が円借款により実施されている。1970 年代の流域開発に係る 12 案件の内、10 案件は以下に述べる 3 代表流域(ブランタス河(東部ジャワ州)、ソロ河(中部・東部ジャワ州)、ジェネベラン川(南スラウェシ州))の中の 2 流域

(ブランタス河とソロ河)に係る案件であり、1980年代および1990年代においてもビリビリ多目的ダム、ウォノレジョ多目的ダムの建設、第三次-第四次のブランタス流域マスタープラン等を含めて10案件が同3代表流域に係る案件である。このように、1970年代から1990年代における流域開発案件に関しては、以下に述べる3代表流域に関する案件が圧倒的に多く、これらの流域に対して日本の支援が継続的に行われてきたことがうかがえる。同期間に実施された3代表流域以外の主要な流域開発案件としては、開発が遅れていたスマトラ島西部と同北部、西ジャワ州の北バンテン地域のそれぞれにおける「ブラウン・パダン総合河川流域開発計画(1990-92)」、「北バンテン水資源開発基本計画(1982-83)」が上げられる。

一方、1970年代から1980年代に日本の支援により実施された開発調査と円借款からなる治水案件の総数の内、上述の3代表流域と北スマトラ州のウラル河に関する治水案件数が約3分の2を占めている。3代表流域では、上述の流域開発により、各流域開発の中心となるプロジェクトであるカランカテス・ダム(ブランタス河)、ウォノギリ・ダム(ソロ河)、ビリビリ・ダム(ジェネベラン川)の多目的ダムが完成した後、ダムの洪水調節機能と河川改修の組み合わせにより洪水防御がなされている。その結果、これら3流域では外水氾濫による洪水被害は殆ど起こらなくなっており、日本の支援は、民生の安定と地域の経済発展に多大に貢献している。1990年代には、それらの4流域以外における日本の支援による治水案件の実施が増加した。1970年代から1990年代に円借款により、バンダ・アチェ市、パダン市、バンドン市、並びにメダン市に係る治水工事が実施に至っている。同洪水案件の実施により、各洪水防御の対象都市区域では、洪水被害は殆ど起こらなくなり、洪水防御に関する日本の支援は対象都市の民生の安定に大いに寄与している。

### (3) 1990年代後半の通貨危機以降(民主化と地方分権への改革期):既存施設のリハビリと水資源管理への協力強化

インドネシアの国土は広大なため、人口増加に伴って増大する将来の水需要に対応し、これまで日本の援助が投入されていない地域での洪水被害にも対処する必要があるため、流域開発のニーズは未だ高い状況にある。このため、2000年代に入っても、インドネシア側の要請に応じて、洪水防御を含む流域開発関連プロジェクトに対する日本の援助は継続されているが、2000年代の流域開発・管理に関する協力の特徴として、以下の点に重点を置き始めたことが上げられる。

- ブランタス河、ソロ河等において劣化した既設治水・水資源施設に対するリハビリ案件の実施
- 流域管理関連のインドネシア政府機関の能力強化

この時代に入り、インドネシア政府は、各流域内の利害関係者の参加による統合的な水資源管理を促進しようとしている。日本は、このインドネシア政府の方針を支援すべく、現在、技術協力「河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト」を実施中である。

## 2.2. 流域総合開発に係る日本の支援の代表流域と代表的プロジェクト

日本の援助の下で流域内の本川上に該当流域の治水・水資源開発の軸となる多目的ダムが建設され、その後も当該流域に対して日本の援助が継続的に行なわれ、技術移転が十分に行なわれたブランタス、ソロ、ジェネベランの3流域が代表的である。これらの流域では、多目的ダム建設による治水を含む多目的な水資源開発が行われ、マスタープランなどに沿って継続的に一貫した援助が行われた地域であるといえる。なお、これらの3代表流域の各々で水資源開発の骨格を成す、カランカテス多目的ダム、ウォノギリ多目的ダム、ビリビリ多目的ダムを中心的に説明する。

## (1) ブランタス河流域

上述したように、ブランタス河流域開発に関する日本の援助は、戦時賠償から継続的に実施されてきており、これまで度々、同セクターでの日本の協力の成功例として両政府が認めている。ブランタス河流域開発の殆どは、日本の開発援助で約 10 年ごとに策定されたマスタープランに従い、日本の円借款で進められてきた。ブランタス河流域内には、8 箇所の水力発電所が設置されており、これら 8 箇所の既設水力発電所(総設備容量:240.2MW、総年間発生電力量:820x10<sup>6</sup>kWh)のうち、トルンガグン発電所とカランカテス多目的ダム上流のシングル発電所の二つを除く他の 6 箇所の水力発電所は、ダム本体と共に円借款によって建設されている。

	1960s	1970s	1980s	1990s	2000s
マスタープラン(M/P)	MP-I (1961)	MP-II (1973)*	MP-III (1985)*	MP-IV (1998)*	
円借実施案件	- ダム/水力				
		カランカテス・ダム			
		カリロント・ダム			
			ウリンギ・ダム		
			ロドヨ・ダム		
			ブニン(ウイダス)・ダム		
				ウオノレジョ・ダム	
	- 河川改修				
	ボロン川		Phase-1		Phase-2
	ブランタス中流域		Phase-1	Phase-2	
スラバヤ川		Phase-1		Phase-2	
- 灌漑					
ブランタスデルタ					
ウイダス					
- 治水水資源施設のリハビリ及び水管理関連機関の能力向上					
リハビリ・維持管理改善事業(水資源セクター)					

注):1961年の第一次マスタープランは戦時賠償で策定され、第二次マスタープラン以降は、JICAの下での開発調査(技術協力)により策定された。

図表 1 日本の協力で実施されたブランタス河流域内の流域開発案件

ブランタス河流域内での灌漑開発は、多目的ダム建設による水資源開発と共に進められ、円借款の他にアジア開発銀行、世界銀行などの融資の下でも実施されてきた。洪水防御に関しては、ブランタス河上流のカランカテス・ダムを軸とする多目的ダム貯水池の洪水貯留効果とブランタス河の中流・下流河道に対する河川改修を組み合わせることにより、50年確率洪水流量まで対応出来るよう治水安全度が確保されている。ブランタス河本川中流域、スラバヤ市内を流れるスラバヤ川とカリボロン川を含むブランタス河流域内の全ての河川改修は日本の円借款で行われてきた。その結果、ブランタス河に沿って広がり、人口約300万人を擁し、平坦な地形を呈するスラバヤ市およびその上流に位置するモジョケルト市、クデリ市の河道沿いの低地部では、外水による洪水被害は発生していない。一方、ブランタス河上流の多目的ダムの貯水池で季節調節された同河川水は、下流の地方水道公社によって取水されており、上水供給についても効果的に利用されている。ブランタス河最下流河道では、スラバヤ市水道公社によって取水されており、その主要水源は上流のブランタス本川上の多目的ダムであるカランカテス・ダムが担っている。

## カラカテス・ダムの効果

日本からの戦時賠償とその後の円借款により建設されたカラカテス・ダムは、ブランタス河流域内の多目的ダムの総貯水容量の約 60%に匹敵する約 2 億 8, 200 万 m<sup>3</sup>の有効貯水容量を有し、且つブランタス河本川上に位置し比較的大きな流入量に対して有効に季節調節が可能のため、ダム完成後、治水に加えて乾季の水供給に関してもブランタス流域内で卓越した役割を果たしてきた。



カラカテス多目的ダム・貯水池内の遊覧船



カラカテス多目的ダム下流側発電水路

## 技術移転を含むブランタス流域開発の効果

1960年代の初めに、ブランタス峡谷において水資源開発に関する日本人専門家からインドネシア人技術者への知識・技術の移転の試みが始まった。当時のインドネシア政府は、プロジェクト管理と行政的な配慮によってその目的にかなう方策を段階的に採用し、最も効果的に知識・技術移転を実現させた。プロジェクト実施におけるその方策の一つは、ブランタス流域開発事務所による直轄方式による工事の実施である。同直轄方式は、以下に述べるソロ河のウォノギリ多目的ダムの建設でも採用され、同方式の採用により工費が節減され、同方式でカウンターパート方式により日本人とインドネシア人エンジニアがマンツーマン方式で業務に従事した結果、インドネシア人技術者の技術力は飛躍的に向上したと、当時当時のブランタス・プロジェクトの関係者から高い評価を得ている。

1960年始めに設立されたブランタス河流域総合事務所の機能は、同流域開発で培った経験・知識を全インドネシアに広げるため、現在のブランタス流域事務所(BBWS Brantas)と以下の3機関に移行した。

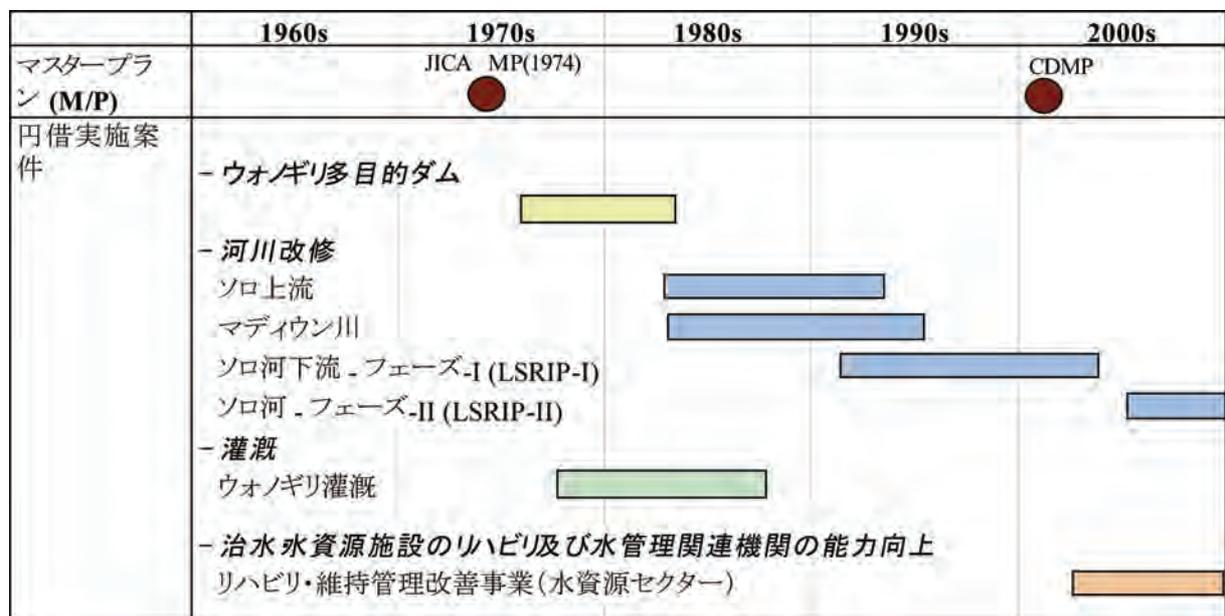
- コンサルタント;PT インドラカルヤ(1970年に設立)
- 建設会社;PT. ブランタス アビプラヤ (1980年に設立)
- 水資源公社;PJT 1 (1990年に設立)

## リハビリ・維持管理改善事業(水資源セクター)

日本による最近のブランタス河流域の援助としては、「リハビリ・維持管理改善事業(水資源セクター)(2002)」が上げられ、同円借款の下でブランタス河流域内の治水・水資源施設のリハビリ工事、並びにこれらの維持管理業務を担っているPJT 1の能力強化が実施されている。

## (2) ソロ河流域

ジャワ島中部を流れるソロ河は、流域面積 16,100km<sup>2</sup> を有し、ジャワ島では最大の河川である。古都スラカルタ(ソロ)市を擁すソロ河流域も、プランタス河流域と同様、古くから毎年のように洪水被害に見舞われ、特に 1966 年の洪水では、スラカルタ市(ソロ市)を囲む堤防を溢流し、王宮を始めまたたく間に市の三分の二を浸水せしめ、さらに近隣沿岸の町村をまき込み、その被害は過去最大のものとなった。このため、洪水対策を含むソロ河流域開発を促進するため、JICA は 1973 年にソロ河流域総合開発に係るマスタープランを策定した。これまでのソロ河流域開発はほぼ同マスタープランの提案に従って実施されてきており、ウォノギリ多目的ダムおよびソロ河上流域開発計画、マディウン川およびソロ河下流の治水・水資源開発案件に関するフィージビリティ・スタディの実施、並びに円借款による優先プロジェクトを継続して実施してきた。



注): \*:CDMP; ソロ河水資源開発・管理マスタープランは、ソロ河下流フェーズ-I (LSRIP-I)の下で作成された。

図表 2 日本の協力で実施されたソロ河流域内の流域開発案件

### ウォノギリ多目的ダムの効果

ウォノギリ多目的ダムは、日本の資金協力で 1982 年に完成した後、電力供給、洪水防御、灌漑・上水供給の面で地域の発展に貢献してきた。12.4MW の設備容量を有するウォノギリ発電所は同地域の貴重な電力供給源となっている。また、ウォノギリ・ダムは洪水調節機能を有しており、下流の河川改修の組み合わせによりスラカルタ市(人口約 59 万人)は 10 年確率の治水レベルを確保し、同市およびその周辺地区が洪水被害を受けることは無くなり、民生が安定した。加えて、ウォノギリ貯水池で季節調整されたソロ河の河川水はウォノギリ灌漑プロジェクト地区(約 30,000ha)へ供給されている。

### (3) ジェネベラン川流域

JICA は、水資源に係るジェネベラン流域の課題に対応するため、同流域の総合水資源の骨格となるビリビリ・ダム<sup>1</sup>の建設を含めた治水計画を二つの開発調査、「ジェネベラン河下流域治水計画（1979-80）」、「ジェネベラン河下流域治水計画フェーズ 2(1981-82)」により策定した。上記開発調査では、ビリビリ多目的ダムは、同貯水池内に洪水調節容量を有することにより、下流河道区間の洪水配分量を減少させ、堤防建設との組みあわせにより 50 年確率洪水に対処出来るように計画された。その後、ビリビリ多目的ダムの建設は、3 期にわたって円借款が供与され、2001 年に完成した。なお、ビリビリ・ダムの多目的を構成するマカッサル市への上水供給、灌漑用水供給、水力発電所の併設は、それぞれ円借款事業である「ウジュンパンダン上水整備事業」、「ビリビリ灌漑事業」、「多目的ダム発電事業」により実現に至っている。

分野		案件名
マスタープランおよび開発調査		ジェネベラン河下流域治水計画 (1979-80)
		ジェネベラン河治水計画 (フェーズ 2) (1981-82)
		ジェネベラン川流域管理能力強化計画 (2004-07)
円借実施案件	ダム/治水	ジェネベラン川下流域緊急治水 ビリビリ多目的ダム建設事業フェーズ 1、2、3
	上水供給	ウジュンパンダン上水整備事業
	灌漑	ビリビリ灌漑事業
	水力発電	多目的ダム発電事業
	ビリビリ・ダム上流の砂防施設	メラピ山プロゴ川流域およびバワカラエン山緊急防災事業

図表 3 日本の協力で実施されたジェネベラン川流域内の流域開発・管理案件

#### ビリビリ多目的ダムの効果

ビリビリ・ダムに敷設された水力発電所は総設備容量 20MW を有し、南スラウェシ州における電力消費の中心地であるマカッサル市の電力需要の充足に貢献している。ビリビリ・ダムの完成後、マカッサル市およびその周辺地域(人口約 120 万人)の治水レベルはそれ以前の 10 年確率から 50 年確率洪水に上がり、同ダムの完成前に頻発していた外水氾濫は起こらなくなり、同市が南スラウェシ州の州都としての機能を維持し経済発展する礎が築かれた。その後のビリビリ灌漑プロジェクトの完成により、2005 年におけるダム下流の水田灌漑面積は約 24,000ha に達した。マカッサル市上水事業によりソンバ・オブ浄水場(1,000 ㎥/秒(86,400 トン/秒))が整備され、2003 年には全市人口比で給水率は約 70%に達している。これらの水力発電、灌漑、上水事業は全て日本からの円借款により建設されており、日本による継続的な協力によりジェネベラン川流域開発に係る協力が行なわれてきたことを示している。

## 2.3. 流域(水資源)管理に関する支援

上述したように、2000年代に入ってインドネシア政府は、水資源管理体制の整備・向上に重点を置いている。日本は、これに応じて、水資源管理の能力向上に関する支援を行っている。

### (1) 主要流域における水資源協議会の設立

流域または水資源管理に関しては、昨年より、インドネシア国内に新たな動きがあり、水資源法 No.7 に従い、2009年にソロ流域とブランタス流域に係る水資源協議会(Water Council)が設立された。同水資源協議会は、住民参加型の新たな水資源管理を取り入れている。

ジェネベラン流域では、現在、本年度中に水資源協議会を設立するため準備作業が続けられている。また、現在、中央政府レベルの水資源協議会に関しても、JICA 長期専門家の協力の下で設立準備作業が進められている。

### (2) 水資源管理に関する日本の支援

日本は、2000年代に開発調査「ジェネベラン川流域管理能力強化計画」と技術協力「河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト」を実施し、インドネシア国における流域(水資源)管理に関する能力向上に貢献しようとしている。

#### ジェネベラン川流域管理能力強化計画

同JICA調査では、ビリビリ・ダム貯水池運用計画、各セクターへの水配分の決定、ゲートを含む電機機器のO&M等に関する様々なトレーニングが行なわれ、また、多くの有用なO&Mマニュアルが作成され、同事務所の職員の技術力向上に効果を上げた。

#### 河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト

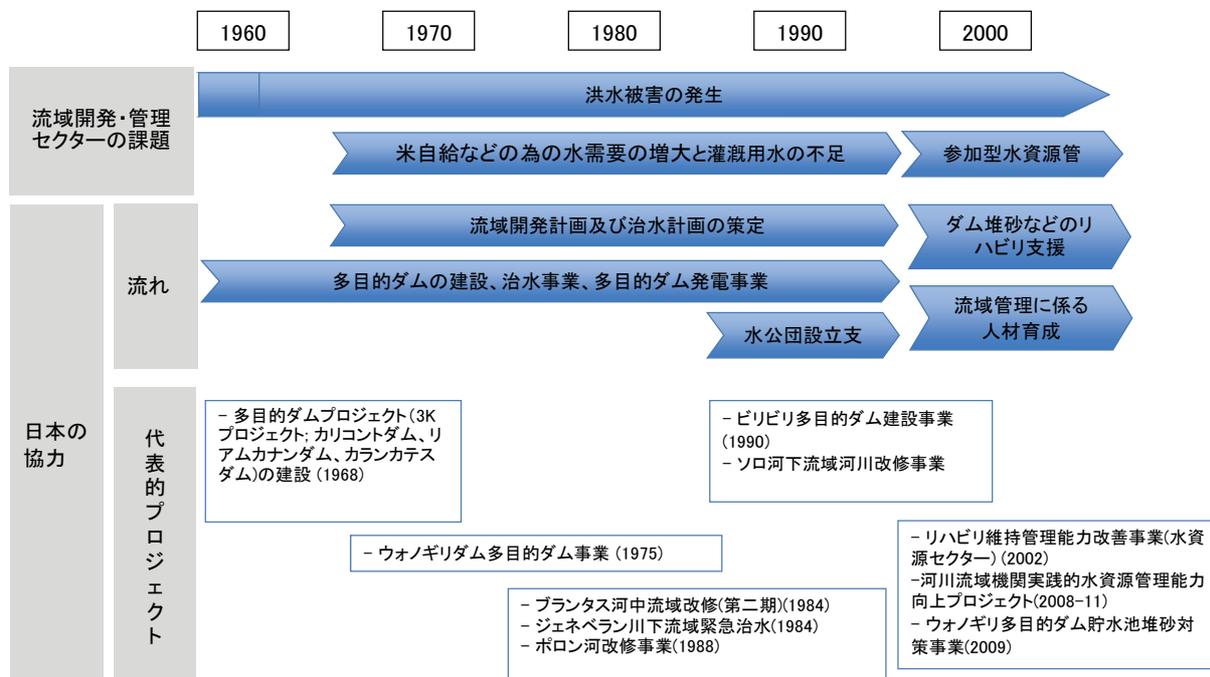
同技協プロジェクトは主要河川流域機関のスタッフの流域管理能力向上を担う水資源管理技術普及ユニット(DUWRMT)の設立およびその活動への技術的支援を行なうものである。現在、同プロジェクトは、水資源管理技術普及ユニット(DUWRMT)の設立の準備がほぼ完了している。

## 2.4. ダム貯水池の堆砂対策に関する支援

上述の3代表流域の多目的ダムに関しても、昨今、集水域の荒廃が激しく貯水池への堆砂流入量が増大しているため、日本の支援により、堆砂対策が実施、または実施が予定されている。このため、カランカテス多目的ダムに関しては、リハビリ・維持管理改善事業(水資源セクター)で貯水池内土砂浚渫機材の購入がなされ、ビリビリ多目的ダムに関しては、バワカレン山緊急防災事業で貯水池上流の砂防施設が建設された。また、ウォノギリ多目的ダムに関しては、ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業(I)により、貯水池排砂用の余水吐の新設、流域保全を含む堆砂対策事業が円借款で実施される予定になっている。

### 3. まとめ

流域開発・管理セクターに係る協力の流れを以下の図に示す。



図表 4 水資源開発・管理セクターの協力の流れ

日本によるインドネシアへの治水を含む流域開発・管理に関する支援は、これまで、主として開発調査と円借款により行われてきた。インドネシアへの流域開発・管理に係る円借款の額は、2000年代に減少に転じたものの、1970年代から1990年代まで着実に増加した。また、円借款以外の案件数は1970年代から2000年代に9-10件となっており、本セクターに対する日本の援助は継続的に行われてきた。

水資源開発に関する日本のインドネシアへの協力案件を年代別に概観すると、i) 戦時賠償に始まる水力発電に重点を置いた多目的ダムの建設(1960年代)、ii) 国造りと民生の安定化をめざした治水・流域開発に関する開発調査と優先プロジェクトの実施(1970年代から1990年代)、並びに iii) 既存治水・水資源施設のリハビリと水資源管理への協力強化(2000年代)、の3つの時期に大きく分類される。

1950年から1960年代にかけて、インドネシア政府は、独立後の国家的見地から、食料の増産と工業化のための電力開発を急いでいた。インドネシア政府の水資源開発の方針に沿う形で、水力発電を中心とした三つの多目的ダム(3Kプロジェクトとよばれるプラントス河流域内のカランカテス・ダムとカリコント・ダム、南カリマンタンのリアムカナン・ダム)が、当時の日本支援による代表的な流域開発プロジェクトとして位置づけられる。

1970年代から1990年代においても、インドネシア国内の多くの主要流域では、毎年のように起こる洪水被害が深刻で、地域の経済発展を妨げる主要な要因の一つとなっていた。治水に加えて、インドネシア政府は、増加し続ける電力と水需要に対処すべく、水力発電計画、並びに灌漑・上水用水の開発を含めた多目的な流域(水資源)開発計画の策定を日本に要請した。日本は、この要請に応じて1970年から1980年にかけて JICA の下で多くの治水・流域開発(水資源)開発プロジェクトに関する開発調査を実施し、その結果選定された優先プロジェクトは日本の円借款により順次実施されてきた。特に、この時期の

流域開発案件として、3 代表流域(ブランタス河、ソロ河、ジェネベラン川)内の案件が多く実施されている。治水案件に関しても、特に 1970 年代に 3 代表流域とウラル河の案件が多く実施された。その後、バンダ・アチェ市、パダン市、バンドン市、メダン市に係る治水案件工事が円借款により実施され、地域の民生の安定と経済発展に大きく貢献している。

2000 年代の流域開発・管理セクターに関する支援の特徴として、i) 既設治水・水資源施設に対するリハビリ案件の実施、ii) 流域管理関連に係るインドネシア政府機関の能力強化、に重点を置き始めたことが上げられる。加えて、インドネシアの各ダム集水域の荒廃によって問題化している貯水池堆砂対策への支援も行っており、現在、日本の円借款により、ブランタス河流域における河川構造物のリハビリを中心とする「リハビリ・維持管理改善事業(水資源セクター)」、ビリビリ・ダム貯水池の堆砂対策を含んだ「バワカレン山緊急防災事業」が実施中である。また、ウォノギリ多目的ダムに関しては、「ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業(I)」により、貯水池排砂用の余水吐の新設、流域保全を含む堆砂対策事業が実施される予定になっている。

本調査では、日本の援助の下で流域内の本川上に該当流域の治水・水資源開発の軸となる多目的ダムが建設され、当該流域の治水を含む総合流域発に関して日本の援助が継続的に行なわれ、同援助の過程で技術移転が十分に行なわれたブランタス、ソロ、ジェネベランの 3 流域を代表流域として選定した。これらの 3 代表流域の各々において、日本の援助で建設されたカランカテス多目的ダム、ウォノギリ多目的ダム、ビリビリ多目的ダムが、洪水防御および水供給に関して重要な機能を果たしている。

ブランタス河流域開発は、インドネシアにとって最初の流域全体開発の成功例として国内で高く評価されている。一方、日本にとっても援助の成功例として高く評価されている。その理由は、インドネシア政府の適切な管理と対応があったことは言うまでもないが、日本の協力に関しては、i) マスタープランから実施までの一貫した援助、ii) 継続的な援助(援助額の大きさを含む)、iii) 技術移転に注力した援助、の 3 点に成功の要因あったと考えられる。これらの日本による援助の特徴は、他の二つの代表流域(ソロ河、ジェネベラン川)に引き継がれている。

1960 年始めに設立されたブランタス河流域総合事務所の機能は、同流域開発で培った経験・知識を全インドネシアに広げるため、現在のブランタス流域事務所(BBWS Brantas)と以下の 3 機関、i) コンサルタント;PT インドラカルヤ、ii) 建設会社;PT. ブランタス アビプラヤ、iii)水資源公社;PJT 1 (1990 年に設立)へ移行された。

図表 5 流域開発・管理セクターの課題と協力

時代区分		1960年代	1970年代および1980年代前半	1980年代後半	1990年から1990年代後半の通貨危機	1990年代後半の通貨危機以降
		国家建設期	経済開発期	原油価格低迷による構造調整期	経済危機に至るまでの成長期	民主化と地方分権への改革期
流域開発・管理セクター	時代背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 東西冷戦</li> <li>- 緑の革命</li> <li>- スカルノ大統領からスハルト大統領へ</li> <li>- 石油依存型経済開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 第一次オイルショック(1973)</li> <li>- 国際収支危機(1982)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ブラザ合意(1985)</li> <li>- 冷戦終結(1989)</li> <li>- 石油依存型経済からの構造調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- アジア通貨危機(1997)</li> <li>- スハルト大統領辞任(1998)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 民主化</li> <li>- 地方分権</li> </ul>
	当該セクターの状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 治水施設の未整備流域における洪水被害の発生</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 米自給のための水需要の増大と灌漑用水の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 水公団設立に関するイ国政府令 No.5 /1990 の制定</li> <li>- エル・ニーニョによる渇水(1997)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 参加型水資源管理の推進</li> <li>- 水資源法 No.7 /2004 の制定</li> <li>- 中央政府直轄の河川流域事務所(Balai)の設立</li> </ul>
	5カ年計画等にみられる重点開発課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 国家開発のスタートとなる多目的ダムの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- エネルギー供給、洪水防御、並びに将来の灌漑開発を目的とした水資源開発の推進</li> <li>- 農業生産増大と民生の安定のための洪水対策の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>- ブランタス流域とチタルム流域における水公団の設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 持続可能な水資源開発と管理</li> <li>- 維持・管理能力の向上による水資源の効率的利用</li> <li>- 公正な水利権を支える法制度と水資源管理体制の再構築</li> </ul>
	日本の取組方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 治水に加え、農業・生活用水などの供給を目指す多目的ダム開発の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 流域開発支援</li> <li>- 治水支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 流域開発支援</li> <li>- 治水支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 流域開発支援</li> <li>- 治水支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 流域管理改善支援</li> <li>- 治水支援</li> </ul>
	日本の重点協力内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 多目的ダム建設(カリコント・ダム、リアムカナン・ダム、カランカテス・ダム)*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 多目的ダム建設(左記3ダムに加え、ウリンギ・ダム、ウオノギリ・ダム)</li> <li>- 流域開発・治水(ブランタス河、ソロ河、ジェネベラン川)</li> <li>- 治水事業(計画策定、河川改修など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 多目的ダム建設(ビリビリ・ダム、ウオノレジョ・ダム)</li> <li>- 多目的ダム発電事業</li> <li>- 治水事業(計画策定、河川改修など)</li> <li>- 水公団の設立支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ダムの堆砂対策などのリハビリ支援</li> <li>- 流域管理に係る人材育成</li> <li>- セクターローンによる治水事業実施</li> </ul>	

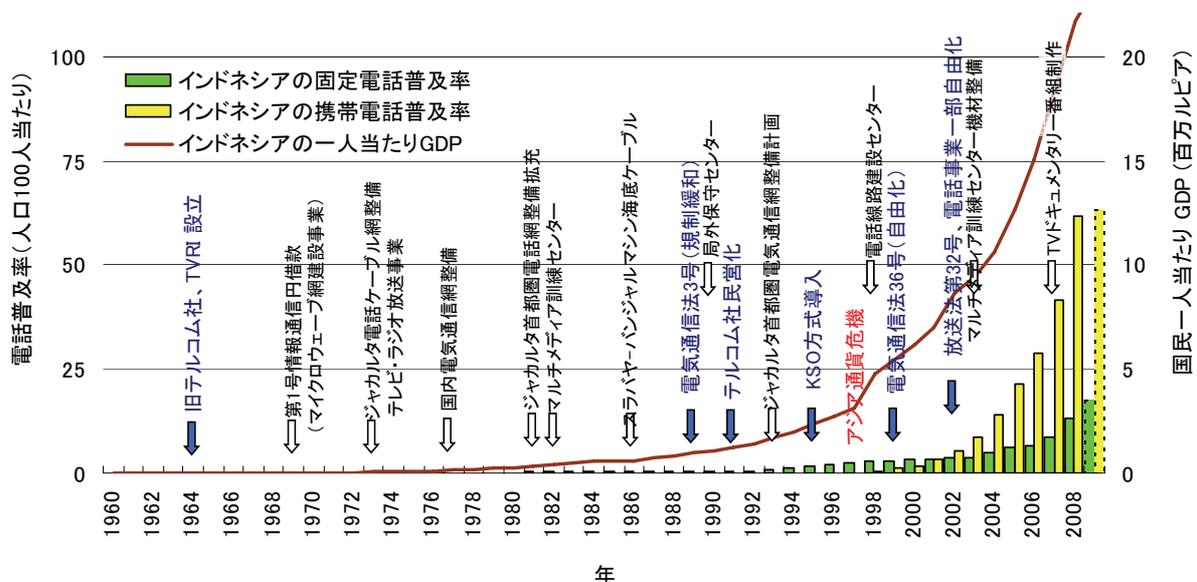
\*戦時賠償の資金も使われた

## 添付資料1-2：情報通信セクター

### 1. セクターの概要

本セクターは通信部門と放送部門が主な構成要素である。日本が行った本セクターへの協力は、通信部門が 63 案件、放送部門が 26 案件、総計 89 件である。

通信部門は電話で代表される。ウェーバーマン教授<sup>33</sup>によれば、「電話普及が発展途上国に与える影響は、幹線道路や鉄道、港がもたらす影響と同じくらい画期的である」とされる。「電話が普及することにより、社会的統合が進められ、企業家精神が喚起され、貿易が活性化して雇用が創出される」のである。未だ成長途中ではあるものの、インドネシアの通信部門は電話の普及拡大に成功、この国の経済発展に大きく貢献していると言って良いだろう。ラジオ・テレビに代表される放送部門は、世界最大の島国かつ、他民族、多言語国家であるインドネシアの統合と民主主義のために重要な役割を果たしてきた。インドネシア初のテレビ放送が1962年の独立記念日祝典中継であったことからその役割の重要性が理解できる。電話と放送はともに、近年の技術革新と民活の影響を大きく受けた分野であり、インドネシアにおいても過去50年間で大きく様変わりした。



出所：電話普及率はITC調べ。欠損データについては一部調査団の内挿法による推定補完。  
2009年の電話普及率はテルコム社資料に基づく調査団の推定。GDPはBPS統計資料。

図表 1 インドネシア情報通信セクターの変遷

#### 国営事業体の設立

ラジオは1945年のインドネシア独立直後からRRI(旧インドネシア国営ラジオ)が放送を開始したが、TVRI(旧国営テレビ放送局)や国営電信電話局が組織されたのは1960年代に入ってからである。この時期、インドネシア情報通信セクターへの国際機関からの援助も始まっていなかった。このため、財政的に脆弱だった当時のインドネシアには情報通信インフラ整備を行う余裕はあまりなかった。国家規模でプロジェクト

<sup>33</sup> Leonard Waverman. Dean of the Haskayne School of Business at the University of Calgary. "Telecommunications Infrastructure and Economic Development" joint with Lars Hendrik Roeller, American Economic Review, Sept 2001.「1970年から1990年までの先進国の経済成長はその3分の1が電話普及によるものだった」としている。

トがようやく開始されたのは、日本がインドネシア情報通信セクター初の円借款を供与した 1969 年、スハルト政権下で始めて策定された開発 5 ヵ年計画の初年度であった。

### 急激なインフラニーズ

1970 年代に入ると、世界銀行がインドネシア通信プロジェクト<sup>34</sup>への融資を決め、日本も毎年のように円借款を供与して、インドネシアの情報通信インフラ整備が始まっていった。しかし、不足する社会資本の整備に要する開発資金の額は世界銀行や日本の協力を超えて膨大であった。インドネシア情報通信セクターにとって、1980 年代初めまでは火急的インフラ建設が求められた時代であった。無数の島々に分かれた広大な国土が災いして、インフラ整備進展のスピードは必ずしも芳しいものとは言えなかった時代である。

### 計画と成長

第三次開発 5 ヵ年計画(1979-84)に基づき首都圏電話網の拡大と外島ラジオ・テレビ網の拡大政策が採られたころから、インドネシア政府は長期的な展望に立って情報通信インフラ整備の難問に対処し始める。マスタープランの登場である。この時期、多数の基幹ケーブル開発計画あるいは電話網整備計画が立案され、その後の効果的なインフラ整備に大きく貢献した。また、インドネシア政府は 1989 年、電気通信法第 3 号を發布して電話ビジネスとテレビ放送 2 部門の民間投資規制を緩和する方向に舵を取るようになる。この舵取りが功を奏して、通信部門では KSO 方式と呼ばれるインドネシア型 BOT<sup>35</sup>事業形態をとおして 1995 年から巨額の民間投資が通信セクターに流入することになる。1997 年のアジア通貨危機はインドネシア経済にも大打撃を与えたが、幸運にも情報通信セクターの落ち込みは他セクターとの比較において軽微であった。

### 自立と競争

1989 年の民間投資規制緩和以降、民間資金が活用できるようになったことで、インドネシア情報通信セクターは財務的に自立できるようになった。インフラ整備を目的とした国際援助からの卒業である。このため、インドネシア政府は、電気通信法と放送法を改定して、一部制限付きながら電話事業と放送事業の自由化に乗り出すことになった。国有電話会社は今まで持っていた電話市場の独占権を失い、国営放送局は公共放送機関に位置づけを変えている。通信と放送で置かれた環境はやや異なるものの、これまで国営であった機関がこれからは熾烈な競争の世界に出てゆくことになった。サービスの品質と拡大を懸けて、それぞれがそれぞれの特徴を生かした事業戦略を立てねばならない時代に突入したのである。

2009 年、ITU(国際電話連盟)統計資料によれば、インドネシアの携帯電話契約者数は 1 億 5 千万人を超え、電話利用人口の上で世界第 6 位<sup>36</sup>となった。2008 年の普及率<sup>37</sup>でも、固定電話が 13.4%、携帯電話が 61.8%となり、他の近隣アジア諸国と比べて遜色ない電話普及率を既に達成したと言える。情報通信の発達はインドネシア経済の発展に大きな貢献をしており、いまや国民生活、社会経済活動に無くてはならない社会基盤となっている。

<sup>34</sup> Telecommunications Project, IDA, Sector Investment and Maintenance Loan. 1970 年融資承認。

<sup>35</sup> Build-Own-Operate の略。公共社会資本を整備する際に、民間部門が建設、運営を行なうが、最終的には形成された社会資本の所有権を公的部門に移転する事業形態。

<sup>36</sup> 1 位は中国(7 億 4 千万人)、2 位はインド(5 億 2 千万人)、3 位は米国(3 億人)。日本は 7 位(1 億 1 千万人)。ITU 調べ。

<sup>37</sup> 本書では、電話普及率を人口 100 人当たりの電話利用台数とし、%で表記する。

図表 2 アジア各国の電話普及率

	固定電話	携帯電話
ベトナム	17.1%	86.9%
フィリピン	4.4%	76.0%
マレーシア	15.9%	102.7%
シンガポール	41.4%	142.0%
タイ	10.4%	92.0%
インド	3.2%	44.7%
中国	23.6%	56.3%
インドネシア	13.4%	61.8%
日本	38.0%	87.7%

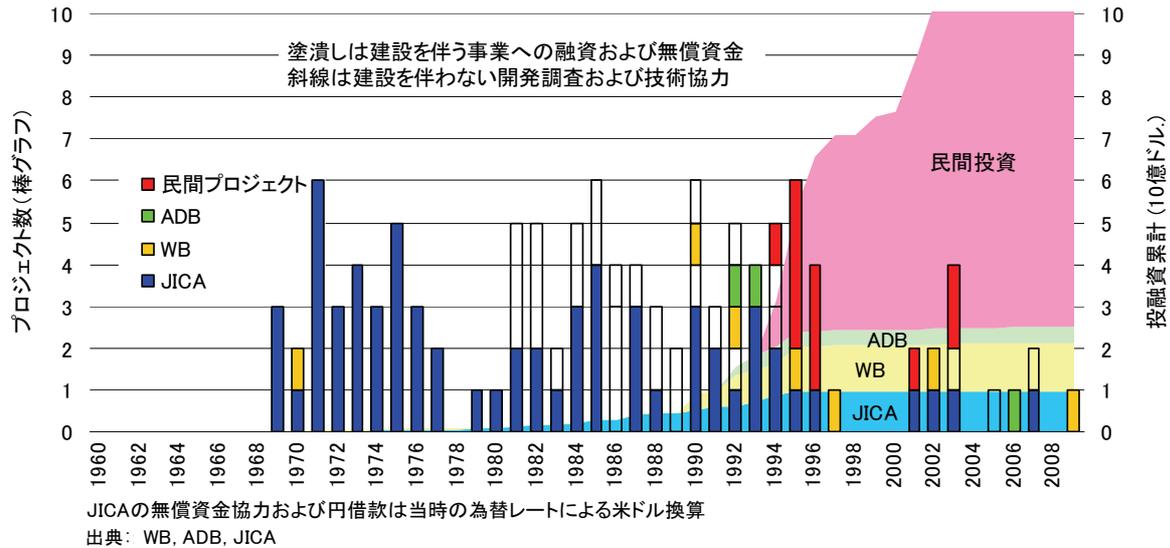
出所：ITU 2008 年現在

## 2. 時代的変遷と日本の協力

日本は、インドネシア政府の要請に応え、1960 年代から現在まで、JICA の円借款、無償資金協力そして技術協力を通じて数多くの情報通信プロジェクトを支援してきた。

図表 3 インドネシア情報通信セクターの状況と日本の協力

時代区分		1960 年代	1970 年代および 1980 年代前半	1980 年代後半	1990 年から 1990 年 代後半の通貨危機	1990 年代後半の 通貨危機以降
		国家建設期	経済開発期	原油価格低迷による 構造調整期	経済危機に至るまで の成長期	民主化と地方分権へ の改革期
情報通信セクター	時代背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 東西冷戦</li> <li>- 緑の革命</li> <li>- スカルノ大統領からスハルト大統領へ</li> <li>- 石油依存型経済開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 第一次オイルショック(1973)</li> <li>- 国際収支危機(1982)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ブラザ合意(1985)</li> <li>- 原油依存型経済からの構造調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- アジア通貨危機(1997)</li> <li>- スハルト大統領辞任(1998)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 民主化</li> <li>- 地方分権</li> </ul>
	当該セクターの状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 組織の設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 固定電話普及率 0.3%(1985 年推定値)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 民間活力の導入</li> <li>- 固定電話普及率 0.47%(1988)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 電話事業と放送事業の一部自由化</li> <li>- 固定電話普及率 2.79%(1998)</li> <li>- 携帯電話普及率 0.53%(1998)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 自立</li> <li>- 固定電話普及率 17.69%(2009)</li> <li>- 携帯電話普及率 63.18%(2009)</li> </ul>
	5 年計画等にみられる重点開発課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 電信電話局、インドネシア国営放送(TVRI)設立</li> <li>- 老朽施設の復旧と更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 首都圏電話網の拡大</li> <li>- 外島ラジオ・テレビ網の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 通信網の拡大</li> <li>- サービスの向上</li> <li>- 電話普及率 0.9%の達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 通信放送分野の自由化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- テルコム社および TVRI の企業化</li> <li>- 人材育成</li> </ul>
	取組方向	日本の	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 情報通信網の整備支援</li> <li>- 放送施設整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 情報通信網の整備支援</li> <li>- 放送分野の技術向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 情報通信網の整備支援</li> <li>- 放送分野の技術向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 情報通信分野における競争力強化</li> <li>- 放送分野における戦略強化</li> </ul>
	重点協力内容	日本の	<ul style="list-style-type: none"> <li>- マイクロウェーブ網整備</li> <li>- 首都圏および地方都市周辺の電気通信網整備</li> <li>- ラジオ・テレビ総合開発計画策定、施設整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ジャワ・カリマン海底ケーブル整備</li> <li>- 電話通信施設保全(人材育成・拠点整備)</li> <li>- ラジオ・テレビ放送網の拡充および人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 首都圏およびスラバヤの通信網整備</li> <li>- 電話通信施設保全(人材育成)</li> <li>- 放送施設の改善および人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 電気通信政策の策定能力強化</li> <li>- 地方政府の電子政府化推進(人材育成)</li> <li>- 放送分野における計画策定能力強化</li> <li>- 南南協力(テレビ番組制作の研修実施)</li> </ul>



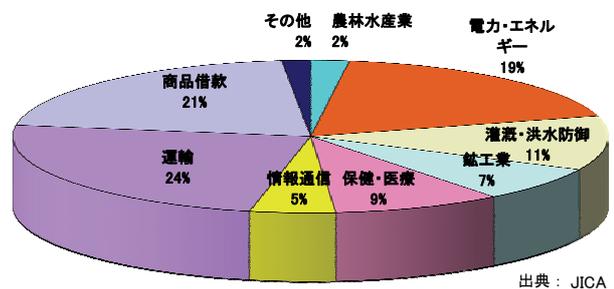
図表 4 インドネシア情報通信セクターにおける JICA、国際機関、民間の活動

(1) 1960 年代(国家建設期)

インドネシアにおける情報通信の歴史は、オランダ統治時代の1856年に初めて送信されたジャカルタ-ボゴール間の電信に遡る。1万5千以上の島々、そして他民族、多言語から成るインドネシアにとって、情報通信の進展は最重要課題のひとつであった。しかしながら、島嶼国家であるがゆえに独立当初のインドネシアの情報通信は、どこから手を付けてよいのか分からない状況に近かった。

ラジオ放送は、1945年8月の独立直後にインドネシア国営ラジオ(RRI)が放送を開始したが、他の情報通信組織の設立は1960年代を待たねばならない。インドネシア郵便電信電話(PTT)の設立が1961年、インドネシア国営テレビ(TVRI)の開局は1964年である。1965年には、PTTから郵便事業が切り離され、インドネシア電信電話公社(PN Telekomunikasi = 現在のインドネシア・テルコム社<sup>38</sup>)が組織、インドネシアにおける情報通信の胎動が始まったと言える。

1960年代、まずは、広い国土を結ぶ通信手段の確保が急務であった。スハルト政権誕生の2年後、すなわち第一次開発5ヵ年計画(1969-74)の初年度に当たる1969年、日本は国際機関に先駆けて3件の通信網整備事業(沿岸無線通信1件、マイクロウェーブ(SHF)網事業2件)に円借款を供与、インドネシアの島嶼間通信インフラ整備支援を開始することとなった。情報通信セクターにおける2国間協力の幕開けである。当時、国際機関の対インドネシア情報通信セクター支援は未だ開始されておらず、融資条件の良い円借款はインドネシア政府にとって貴重な財源であったと同時に日本からの技術導入の好機となった。



図表 5 円借款承認額(1980年代前半まで)

<sup>38</sup> 以下テルコム社。1991年までは国営組織、以降国有企業となった。

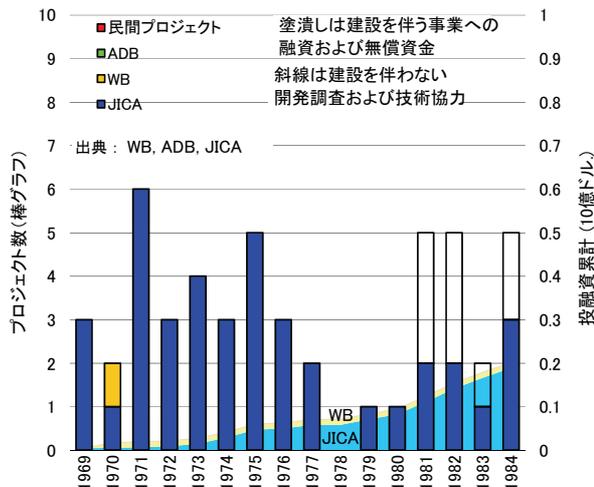
## (2) 1970 年代および 1980 年代前半(経済開発期)

1970 年代に入ると、スハルト政権安定の兆しが見え始め、国家目標は徐々に経済成長に移っていた。経済発展には、情報通信が不可欠であり、第二次開発 5 ヶ年計画(1974-79)では、島嶼間通信回線の整備に重点が置かれた。日本はインドネシア政府の要請に応じて、円借款の供与を決め、情報通信インフラ整備に一層の協力を行うことになった。通信部門では、マイクロウェーブ網の整備や老朽した電話回線網の更新などの協力事業があった。放送部門では、多数のテレビ放送局やラジオ局が設置されていった。

しかし、当時のインドネシアは情報通信インフラ整備のほか、食糧、雇用、運輸、電力、などの緊急課題が山積していた。このため、第三次開発 5 ヶ年計画(1979-84)で首都圏電話網の拡大と外島ラジオ・テレビ網の拡大が謳われながら、情報通信インフラ整備の優先順位は必ずしも高くはなかった。世界銀行が行った情報通信セクターへの協力も、他セクターとの比較において必ずしも際立ってはいなかった。例えば、1970 年代、世界銀行プロジェクトは 1 件<sup>39</sup>のみであったし、アジア開発銀行プロジェクトはまだ始まっていなかった。限られたインフラ整備予算を有効に使うべく、1979 年 6 月マスタープラン策定が開始された。JICA 開発調査、「ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画」である。日本が国際機関に先駆けて行った対インドネシア情報通信セクター初のマスタープランでもあった。

本マスタープラン策定では、実施優先順位の高いプロジェクトが具体的に示され、後のインフラ整備事業に繋がっている。例えば、「ジャカルタ市内電話網拡張事業第 1 期(1981 年円借款)」、「同第 2 期(1985 年円借款)」や、世界銀行が建設資金を融資した「インドネシア通信網整備事業第 3 期(1990)」、「同第 4 期(1992)」である。ジャカルタ首都圏電話網整備の他、日本は 1980 年代前半、「スラウェシ電気通信網整備計画(1982)」、「国際通信長期開発計画(1982-83)」、「ラジオ・テレビ放送総合開発 5 ヶ年計画(1983-84)」等、合計 6 件のインドネシア情報通信インフラ開発マスタープラン策定に協力、次第に将来開発の方向性が定まっていた。

これらのマスタープラン策定協力では、技術移転にも重点が置かれ、多くのインドネシア技術者が現地あるいは日本で技術研修を受けることになった。情報通信セクターでは、1976 年の初回研修から現在までに計 606 人のインドネシア人技術者あるいは政府職員が日本で技術移転研修を受講している。



1980 年代なかごろまで、インドネシア情報通信セクターに対する国際機関の支援はほとんどなかった。しかし、日本はインドネシア政府の要請に応え、1980 年までに計 31 件のインフラ整備プロジェクトに円借款を提供、インドネシアの情報通信インフラ整備に協力してきた。1981 年からは開発調査も開始して、効率の良いプロジェクト開発を支援してきた。

図表 6 インドネシア通信セクターにおける JICA、国際機関および民間企業の活動(1980 年代前半まで)

<sup>39</sup> Telecommunications Project, IDA, Sector Investment and Maintenance Loan. 1970 年融資承認。

NTT 統計資料によれば、日本は 1900 年の電話開通以来約 40 年掛けて固定電話普及率が 1.0% に到達している。これに対し、インドネシアは 1994 年に固定電話普及率が 1.0% に届くまで 1945 年の独立から 49 年を要している。広大な国土と数多くの島々が、立ち上がり期を迎えたインドネシアにとって電気通信の発展に大きなハンディキャップとなっていた。このため、インドネシア政府は早くから人工衛星を使った放送通信に力を入れてきた。既に 1976 年にはアメリカ航空宇宙局に依頼して第 1 号通信衛星 (パラパ A1) を打ち上げている。現在までに 14 基の通信衛星を所有し、広大な国土の通信放送に利用されている。

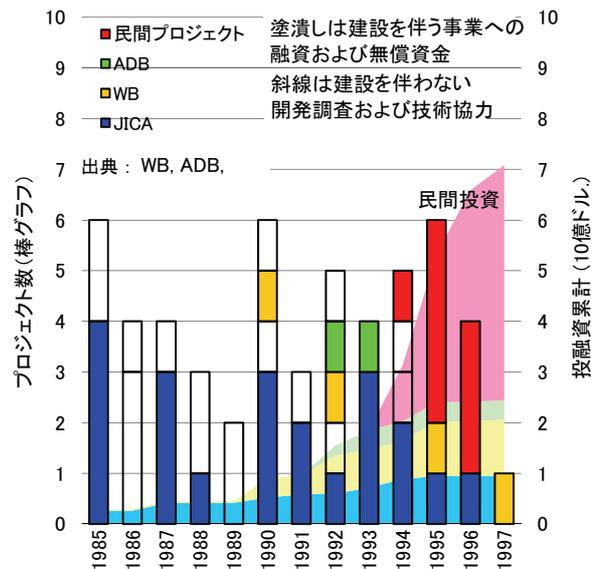
#### パラパ衛星システム

東南アジア地域における衛星利用の先駆者はインドネシアである。インドネシアには無数の島々が、同国の情報通信ネットワークにとって大きなハンディキャップとなっている。このハンディキャップが、インドネシアをかなり早い時期から衛星通信を最大限に活用する方策をとらせることになる。インテルサットが稼働を開始した翌々年の 1969 年には早くも初の衛星地上局がジャティールフルに建設されている。1976 年には、他のアセアン諸国に先駆けて、独自の通信衛星システムであるパラパ衛星システムが開発された。以来、衛星を利用した通信システムが、国際・国内通信の両面で重要な役割を果たしてきた。災害時の緊急通信網としても効果を発揮している。このパラパ衛星システムは、国内での使用以外に、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、オーストラリア等の近隣諸国にもリースされている。

### (3) 1980 年代後半 (原油価格低迷による構造調整期)

1980 年代中盤から、日本は円借款と無償資金協力に加えて、技術協力をを行い、インドネシアの情報通信セクターにおける無形資産構築を支援してきた。

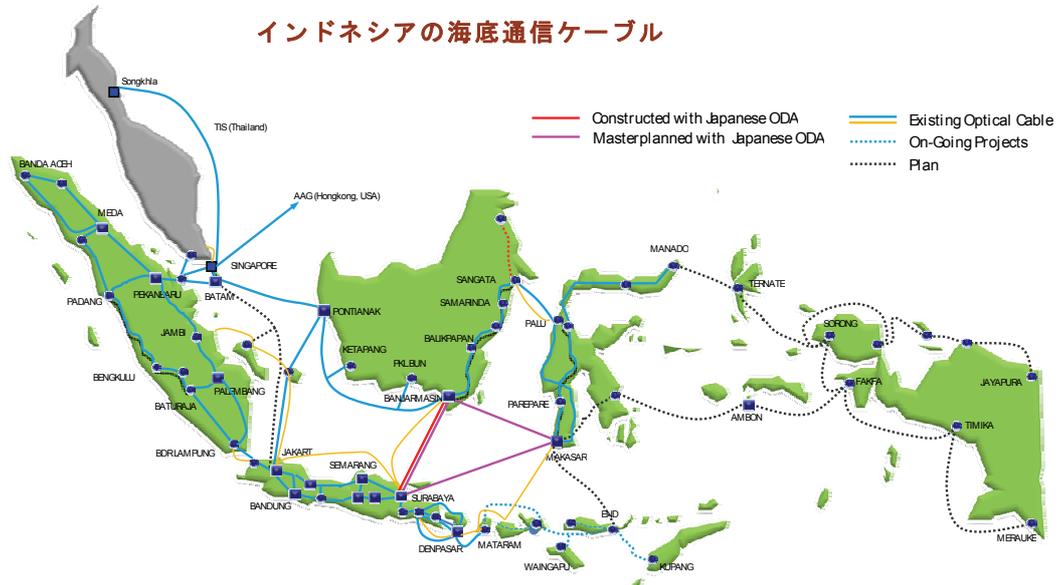
ITU 統計資料によれば、1988 年インドネシアの電話普及率は 0.47% と、他のアジア諸国と比べて大きく遅れていた。例えば中国の普及率の半分以下に甘んじていたのである。当時、電話加入者ケーブル網の整備が大都市以外には行き届かず、ジャカルタに住まなければ電話は引けない状況に近かった。電話加入者数の 4 割以上がジャカルタに集中していたのである。このため、インドネシア政府は地域開発政策の一貫として第五次開発 5 ヵ年計画 (1989-94) の中で、電話網の拡大をインフラ整備計画の柱のひとつとして挙げることになる。電話網の拡大には、まず島嶼間を結ぶ基幹通信路すなわち海底通信ケーブルを確保せねばならない。インドネシアの海底通信ケーブル敷設事業には、巨額の国際機関資金が利用されているが、最初に具体的な行動を取ったのは日本であった。日本は 1985 年、ジャワ・カリマンタン海底ケーブル敷設事業への円借款供与を決め、実施機関であるテルコム社を事業化検討 (1986) から設計・建設 (1987-92) まで事業全体を支援した。本事業は、延長 410km の海底光ケーブル (データ転送速度 280 Mbps) をスラバヤ (東部ジャワ) -バンジャルマシン (南カリマンタン) 間に敷設した他、地上部分ではマイクロ無線システムを導入した事業で、インドネシア初の長距離海底通信ケーブルとなった。現在は関係者間で SB1 と呼ばれている。デジタル技術が導入され、インドネシアにおける情報通信の精度向上にも一役買うこととなった。今も現役稼働中で、インドネシア電気通信基幹インフラのひとつに挙げることができる。



図表 7 インドネシア情報通信セクターにおける JICA、国際機関、および民間企業の活動 (1980 年代後半から 1997 年まで)

## スラバヤ-バンジャルマシン海底ケーブル建設計画

承諾額/実行額	79 億 4,600 万円 / 62 億 300 万円
借款契約調印	1987 年 1 月
借款契約条件	金利 2.6%、返済 30 年(うち据置 10 年)、一般アンタイド
貸付完了	2001 年 12 月



ジャワ島とカリマンタン島との間に、全長 400 km の光ファイバー海底通信ケーブルを敷設した事業。1980 年代前半、増大・多様化する両島間の電気通信需要に対応すると同時に、電気通信の信頼性および安全性を確保し、カリマンタン島の産業経済の発展および両島間の交流を促進することを目的として建設された。実施機関はテルコム社。事業化検討、設計、建設に対し、円借款を供与し、日本のコンサルタントと企業が事業に参加した。本事業の実施によって、ジャワ島・カリマンタン島間の通信事情の量的拡大が達成されたばかりでなく、デジタル伝送路の導入によって、通信精度が大きく向上した。今も現役稼働中で、インドネシア電気通信バックボーンのひとつに挙げることができる。

日本は 1988 年、ジャワ・カリマンタンに引き続き、カリマンタン・スラウェシ海底ケーブルの事業化検討でもテルコム社を通じてインドネシアを支援している。本海底ケーブル事業は、1982 年に JICA 開発調査で実施された東部地域電気通信網マスタープランによって提案されたプロジェクトの具現化で、後に世界銀行プロジェクトとして引き継がれた。1998 年までに第 2 スラバヤ-バンジャルマシン (SB2)、スラバヤ-ウジェンパンダン-バンジャルマシン (SUB)、そしてパンカルピナン-ポンティアナック (PP)、総延長 2,900 km<sup>40</sup> の海底通信ケーブルが敷設され、現在に至っている。インドネシアの情報通信インフラ整備には、日本、世界銀行、アジア開発銀行などが協力しているが、そのタイミングと案件数と金額において日本が突出しているといつてよい。

<sup>40</sup> 国内通信用海底ケーブルの全長。全線に亘り日本の開発調査でマスタープランが策定された。国際通信用ケーブルとしては、東南アジア、中近東、西ヨーロッパを結ぶ全長 18,000 km の SEA-ME-WE 等がある。

#### (4) 1990 年から 1990 年代後半の通貨危機(経済危機に至るまでの成長期)

海底通信ケーブルが敷設されれば、次は電話回線の整備である。インドネシア政府は、通信需要が好調なジャカルタの近郊都市、即ちタンゲランとブカシ、およびスラバヤ近郊の地域で積極的な設備投資を行うことになった。これは、電話通信網の整備を行うことによって、開発の望まれる地域の発展拡大を促そうという試みでもあった。既に 1986 年から調査・検討を開始していた世界銀行<sup>41</sup>と協調する形で、日本は、「ジャカルタ首都圏通信網整備事業(1993、1994)」、あるいは「スラバヤ都市圏通信網整備事業(1992、1993)」に円借款を供与してインドネシア政府に協力、テルコム社の通信インフラの屋台骨造りに大きな貢献をした。ジャカルタ首都圏通信網整備事業では、日本とインドネシアの技術者が協同で計画設計を行って、この結果インドネシア人技術者の技術力向上に大きな効果があった。この事業を契機に 2 国間の人材交流が活発になり、2010 年の現在でも民間レベルで親交が続いている事実は特筆に値する。また、同事業で購入された管理保守ツールは現在も大切に使用されており、日本の対インドネシア協力のシンボリックな存在になっている。

##### ジャカルタ首都圏通信網整備事業

承諾額/実行額	173 億 5,300 万円 / 166 億 5,600 万円
借款契約調印	1993 年 11 月、1994 年 11 月
借款契約条件	金利 2.6%、返済 30 年(据置 10 年)、一般アンタイド
貸付完了	2000 年 12 月、2001 年 12 月

本事業が行われた結果、ジャカルタ首都圏における 111 交換局で約 36 万端子の回線容量を有する交換機が新設され、利用可能な加入者の回線数が約 21 万回線増加した。世界銀行等もジャカルタ首都圏で通信整備に協力しているが、回線数において日本の協力は当時約 6 割を占めた。本事業完成前のジャカルタ首都圏の電話普及率は、1998 年の 7.8%から 2001 年の 10.7%に延びた。

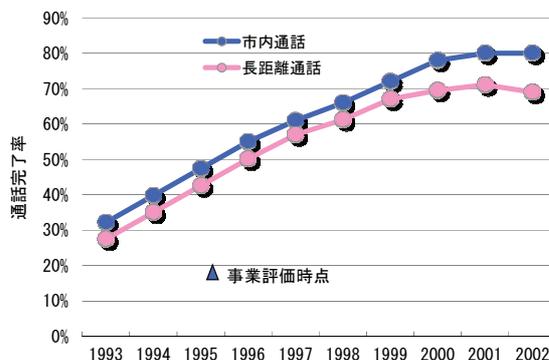
また、市内通話完了率も 32%から 80%へ、長距離通話完了率は 28%から 71%へと大幅に改善された。(比較は 1993 年と 2001) 地域住民と日本企業が多数進出しているチカラン地区でのユーザ調査では、多くのユーザが本事業の成果に「満足している」と回答しており、ジャカルタ近郊における電話の利便性が大きく向上したと言える。

本事業では、技術移転にも重点が置かれた。インドネシア人技術者が日本で技術研修を受けた他、計画設計段階では、日本のコンサルタントとインドネシア人技術者が共同で作業を行い技術移転を行った。これを契機に、日本とインドネシアの技術交流が深まり、2010 年の現在でも民間レベルで交流が続いている。また、本事業で納入された保守管理ツールは、テルコム社が現在も大切に使用し続けている。

ジャカルタ首都圏の他、日本はスラバヤ都市圏通信網整備事業でもインドネシアに協力、1992 年にマスタープランを開始、2 期に分けた建設の末、2000 年までに全ての工事が完了している。



ジャカルタ首都圏通信網整備事業で建設された交換局舎



注: 通話完了率: 電話をかけた回数のうち相手方につながった回数の割合  
出所: インドネシア中央統計局及び DGRI

図表 8 通話完了率の変化  
(ジャカルタ首都圏通信網整備事業)

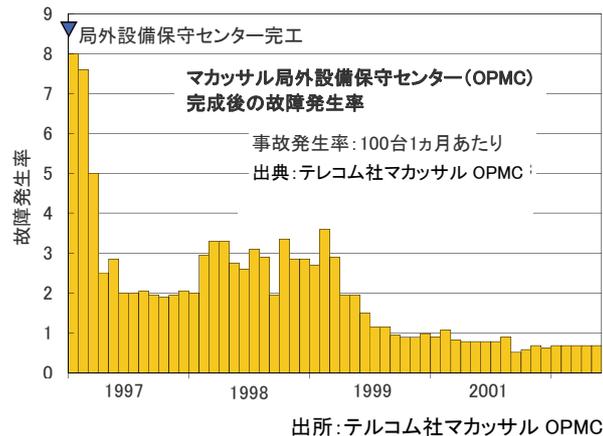
<sup>41</sup> Telecommunications Technical Assistance Project, IBRD, 1986.

「電話局外設備保守センター建設事業」では、合計 15 ヶ所の保守センター(OPMC)が建設され、事故発生率の低下に効果を上げた。テルコム社マカッサル支局では OPMC 建設により、事故発生率(1ヶ月間 100 台あたり)が 8.0 から 0.7 に下がる効果があった。

日本や国際機関の協力を得て、テルコム社が急ピッチで通信インフラ整備を行った結果、電話普及率は 1993 年に 0.8%、1994 年には 1.0% を超えるなど電話回線の増設は一定の進展を見せていた。しかしながら、今度は電話回線の故障が多発するという新たな問題に直面することになる。当時の資料によれば、1992 年のインドネシアの電話事故発生件数は 4.1 まで上昇、実に日本の 80 倍であった。このため、インドネシア政府は第五次開発 5 年計画(1989-94)の

中で、電話の安定化とサービス品質の向上、第六次開発 5 年計画では合計 500 万回線の増設方針を打ち出すことになる。この状況下、日本は、「電話局外設備保守センター(OPMC)建設事業(1990、1994)」への円借款供与、あるいは「電話線路建設センター(1994)」への技術協力支援を行って、電話サービス品質の向上と電話回線の増設に効果を上げている。電話線路建設センターは、電話線路工事監督者を養成するもので、インドネシアの人材育成制度に協力した事業として注目度が高い。同センターは、アジア通貨危機直後を除いて、毎年 100 人以上の研修員を受け入れており、インドネシア通信部門における人材育成の牽引役を担っている。ISO9001 を取得済で、インドネシアの電話路線技術が国際的な水準に近づきつつあると言える。

放送部門では、この時期、日本は JICA を通じて、「ラジオ・テレビ放送訓練センター(無償資金協力 1982、技術協力 1983-92)」、「ラジオ・テレビ放送総合開発 5 年計画(開発調査 1983-84)」、「テレビ放送技術訓練所機材整備計画(無償資金協力 1997)」等を行ってインドネシア放送分野のインフラ整備と人材育成に効果を上げている。



電話局外設備保守センター建設事業では、合計 15 ヶ所の保守センター(OPMC)が建設され、事故発生率の低下に効果を上げた。テルコム社マカッサル支局(南スラウェシ州)では OPMC 建設により、事故発生率が 8.0 から 0.7 に下がる効果があった。

図表 9 事故発生率の変化(OPMC 建設事業)

(5) 1990年代後半の通貨危機以降(民主化と地方分権への改革期)

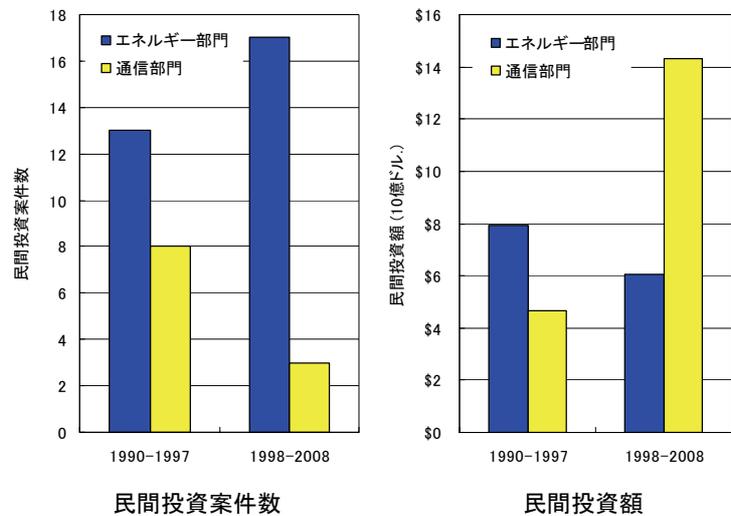
1980年代の終わりから1990年代中頃にかけて、インドネシア政府は民間活力の活用に取り出すことになる。1989年には電気通信法第3号が制定され、一定の範囲内で民間資本がインドネシアにおける電気通信事業に参画することを認めることになった。高度な技術力と巨額の資本力が要求される国内の情報通信インフラ整備に、民間企業の技術力と資金を導入する方策で、1995年導入のKSO事業形態により実際の運用が開始された。この結果、莫大な民間投資の呼び込みに成功、電話普及率向上、延いてはインドネシア通信セクターの自立に繋がったのである。KSO事業により、インドネシアの通信事業は、自らの投資負担を回避しながら収益を確保できるようになった他、中長期的に外国通信キャリアから技術移転を受けられるメリットが生じたのである。

KSO 事業

1989年4月施行の電気通信法第3号により、一定の範囲内で民間資本の電気通信事業への参画が認められるようになった。実際の運用形態が1995年から始まった「KSO事業方式」で、インドネシア版BOT(Build-Operate-Transfer)事業形態と言われている。一種の収益分割契約。全国を7地域に分割し、ジャカルタとスラバヤ以外の5地域の運営をBOT方式で外国通信事業者を含む民間コンソーシアムに委託するもの。各コンソーシアムは、テルコム社が保有している既存の回線および従業員も引継ぎ、増設電気通信網の設計、建設、運営など一連の業務を行うもの。フランス・テレコム、US ウェスト、オーストラリアのテルストラなどが参入している他、NTT 東日本の100%出資会社が中部ジャワを担当するMGTI社に15%出資している。

インドネシアの通信分野に大発展をもたらした民間活力の活用には、間接的ながら日本も深く関わっている。すなわち、KSO事業が目指したインフラ整備目標自体は、第六次開発5ヵ年計画(1994-99)の中で既に謳われており、この開発5ヵ年計画策定に協力したのが日本とアジア開発銀行である。JICAの第六次5ヵ年電気通信網開発計画(1992年開発調査マスタープラン)とアジア開発銀行の全国通信統合開発計画および東部地域開発マスタープラン<sup>42</sup>がそれぞれの協力プロジェクトである。日本とアジア開発銀行が行った両マスタープランは、インドネシアが民活政策を定める過程で重要な基礎資料となったばかりでなく、KSO事業権入札における技術仕様書の一部にもなっている。

1997年のアジア通貨危機は、インドネシア情報通信セクターにおける民間投資拡大に大きな打撃を与えたが、幸いにしてその影響は他セクターとの比較において軽微であった。結局、民活政策は成功を収め、インドネシアの情報通信セクターは1990年代末までに自力でインフラ整備を行えるような体制ができた。この結果、ハードウェア建設のための国際援助は卒業したと言える。



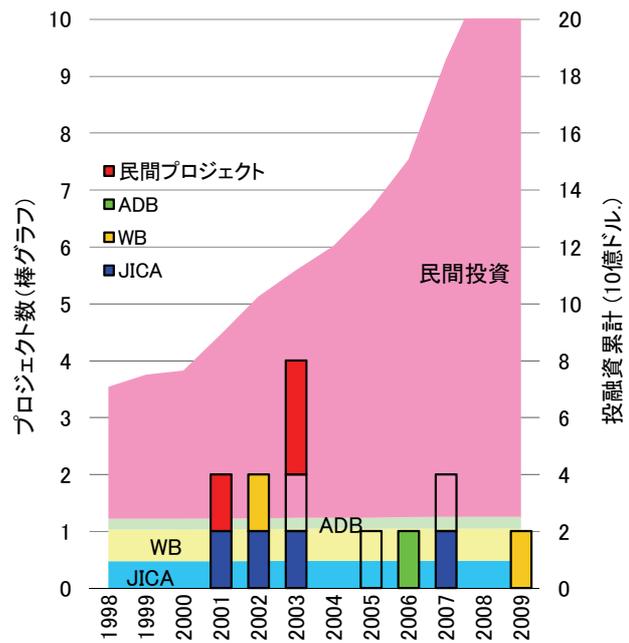
図表 10 アジア通貨危機前後の民間投資

<sup>42</sup> Integrated National Telecommunication Strategic Development Plan and East Indonesia Strategic Master Plan, 1992, ADB

民間投資規制緩和以降、民間資金が活用できるようになったことで、インドネシアの通信部門は財務的に自立できるようになった。インドネシア政府は 1999、改正電気通信法第 36 号を制定して、一部制限付きながら電話事業の自由化に乗り出すことになる。この結果、テルコム社とインドサット社はそれぞれが持っていた国内電話市場と国際電話市場の独占権を失うことになった。いまだ投資法によって外国投資が一部規制されているものの、すべてのサービス市場における競争実施に向けて、インドネシアでは様々な施策が展開されている。新国家開発計画 (PROPENAS) (2000-04) でも投資環境の整備が目標に掲げられ、この結果、2004 年には、市内通話料を引き上げて代わりに長距離通話料を引下げる料金リバランスが実施されたし、2006 年には、コストベースの接続料金制度が導入されている。また、2008 年には接続料金の引下げもなされている。放送分野でも 2002 年、改正放送法第 32 号が制定され、TVRI と RRI はこれまでの国営放送局から公共放送機関に位置づけが変わることになった。2005 年には政府則第 11 号が出され、公共性と民間放送局との競争とが同時に求められる立場になった。

通信と放送で置かれた環境はやや異なるものの、かつての国営情報通信組織は全て熾烈な競争の世界に出てゆくことになったのである。

インドネシア情報通信セクターの自立を受けて、国際機関は従来のインフラ整備目的の資金提供を改め、技術協力型あるいは政策提言型の支援に移行している。1998 年以降、日本もこれに倣い、政策提言や高度技術にインドネシアにおける協力の方向性を変え始めている。日本の主なプロジェクトとしては、TVRI ジャカルタ局報道部放送設備整備計画(2001 年無償資金協力)、マルチメディア訓練センター訓練機材整備計画(2002 年無償資金協力)、放送戦略策定・計画立案能力向上プロジェクト(2005 年技術協力)、テレビ・ドキュメンタリー番組制作(2007 年技術協力)、などがある。これらの協力の中で異彩を放っているのが、マルチメディア訓練センター(MMTC)への支援である。MMTC は、1982 年、放送業務に従事する人材の技能の向上を目的に、日本の無償資金協力(ラジオ・テレビ放送訓練センター建設計画)により建設された施設である。インドネシア唯一の放送研修機関としてこれまでに多くの人材を輩出している。MMTC は、公共・民間を問わずインドネシア放送業界の研修所になっているだけでなく、インドネシア国外の研修生も受け入れる機会があり、国際的な放送研修施設となっている。



塗潰しは建設を伴う事業への融資および無償資金  
 斜線は建設を伴わない開発調査および技術協力  
 出所: 世界銀行、アジア開発銀行、JICA

図表 11 インドネシア情報通信セクターにおける JICA、国際機関、および民間企業の活動(1998 年以降)

---

マルチメディア訓練センター訓練機材整備計画(無償資金協力)

無償資金供与額            5億9,000万円  
交換公文締結日            2002年9月25日  
実施場所:                    ジョグジャカルタ特別州

インドネシアのラジオ・テレビ放送に携わる放送技術者養成機能を向上させるため、訓練用施設・機材の供与および訓練を実施する人材の育成を行うのが目的。

インドネシアは地理的文化的多様性に富む多くの島からなる広大な島嶼国であり、共通言語としてのインドネシア語の普及、国家の統一および近代化推進のためにラジオ・テレビは非常に大きい役割を果たしていた。そのため、インドネシア政府はインドネシア全土に放送網を拡充するための計画を策定しており、そのための放送技術者を養成する必要からラジオ・テレビ訓練センターの設立を計画していた。

そのため、日本はラジオ・テレビ放送訓練の技術者を養成するための施設・訓練機材を供与し、多くの専門家を派遣して、放送の基礎から実際の運用までの幅広い訓練を行うための研修コースの設置、インストラクターの養成等を行った。研修生の数は1985年の72名、1992年には204名、1998年には252名と年々増加して、これまでに延べ2,700名を超える研修生がMMTCでの訓練を終了し、TVRI、RRI、および民間テレビ・ラジオ放送において活躍しており、インドネシアのラジオ・テレビ放送の質の向上に貢献している。

2003年には日本の協力により、放送機材をアナログからデジタルの機材に更新し、引き続き最新の機材を用いた訓練が実施できる体制が整っている。放送の基礎から実際の運用まで幅広い訓練を行える施設はインドネシアでは唯一 MMTC だけであり、その重要性和ニーズが高まっている。



**スタジオカメラ操作実習風景(MMTC)**



**スタジオでの番組制作実習(MMTC)**

### 3. まとめ

日本の支援には、大都市、地方、外島における電話網の整備(建設プロジェクトの実施)、長中期的な開発計画策定(マスタープラン)、あるいは工事監督者の育成や保守機関の充実(人材育成等)があり、インドネシア情報通信セクターの発展の歴史をインドネシアと共に歩んできた。インドネシアの情報通信セクターに初めて資金協力を行ったのは日本であったし、初めてのマスタープラン策定で協力したのも日本であった。インドネシアの通信インフラの約4割<sup>43</sup>は日本の支援で計画されたものである。世界銀行とアジア開発銀行もインドネシアの情報通信を支援してきたが、日本の対インドネシア支援は、その歴史と案件数において突出しているといえる。

図表 12 国際機関および JICA の対インドネシア情報通信セクター協力

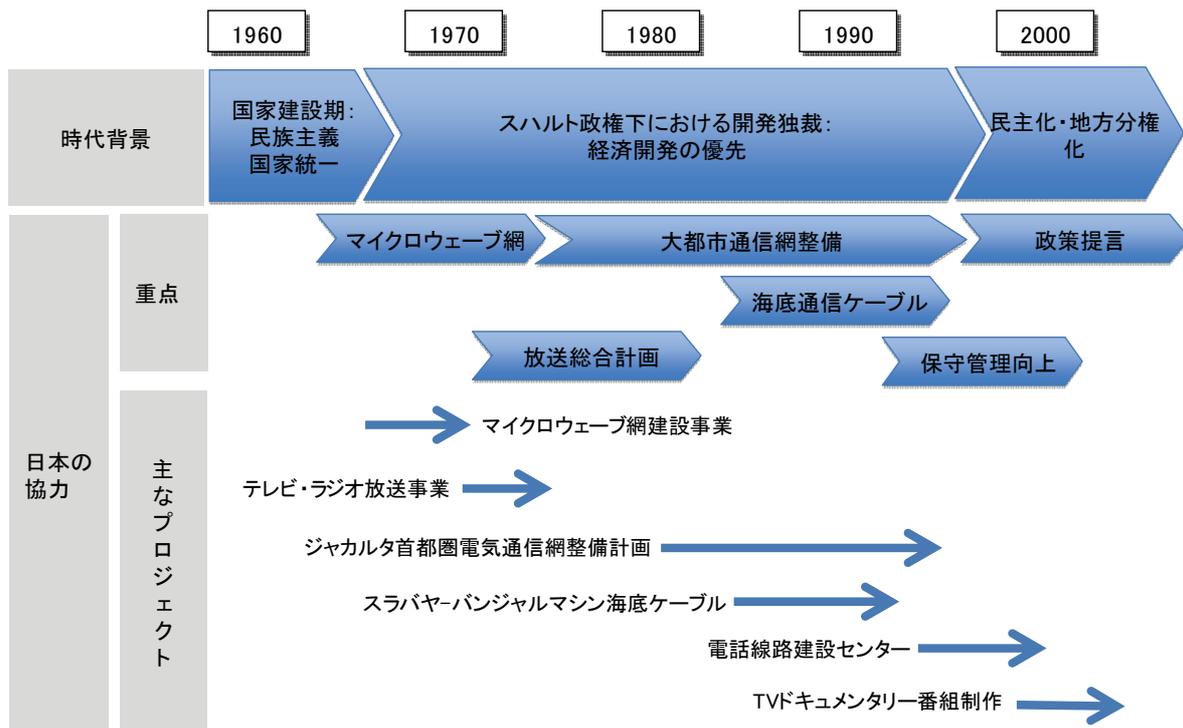
	世界銀行	アジア開発銀行	JICA
総案件数	9	7	89
投融资*案件数	7	3	65
技術支援**案件数	2	4	24
投融资*額(100 万ドル)	1,133	411	964

\* 融資および無償資金協力の合計

\*\* 開発調査および技術協力

JICA の金額は円を当時の為替レートで米ドル換算した値

出所: 世界銀行、アジア開発銀行、JICA 各ホームページ



図表 13 情報通信セクターへの日本の協力の流れ

<sup>43</sup> 2008 年現在、インドネシアの交換機能力は約 32 百万回線である。この内約 14 百万回線は JICA のマスタープラン(開発調査)で具体化されたものである。



## 添付資料2：案件リスト

### 1. 経済政策・マクロ経済運営

分野	その他の該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
商品借款・食糧借款		ノンプロジェクト(68年度)	円借款	1968	-	234.00
商品借款・食糧借款		ノンプロジェクト(69年度)	円借款	1969	-	198.00
商品借款・食糧借款		ノンプロジェクト(70年度)	円借款	1970	-	198.00
商品借款・食糧借款		ノンプロジェクト(71年度)(開発金融借款)	円借款	1971	-	198.00
商品借款・食糧借款		ノンプロジェクト(72年度)	円借款	1972	-	170.00
商品借款・食糧借款		ノンプロジェクト(73年度)	円借款	1973	-	30.00
商品借款・食糧借款		ノンプロジェクト(73年度)	円借款	1973	-	140.00
商品借款・食糧借款		商品借款	円借款	1987	-	271.66
商品借款・食糧借款		商品借款	円借款	1988	-	381.00
商品借款・食糧借款		商品借款	円借款	1989	-	455.00
商品借款・食糧借款		商品借款	円借款	1990	-	381.23
プログラム・ローン		セクター・プログラム・ローン	円借款	1988	-	724.00
プログラム・ローン		セクター・プログラム・ローン	円借款	1989	-	325.00
プログラム・ローン		セクター・プログラム・ローン	円借款	1990	-	381.23
プログラム・ローン		セクター・プログラム・ローン	円借款	1991	-	675.20
プログラム・ローン		セクター・プログラム・ローン	円借款	1992	-	661.70
プログラム・ローン		セクター・プログラム・ローン	円借款	1993	-	340.56
プログラム・ローン		セクター・プログラム・ローン	円借款	1994	-	208.44
プログラム・ローン		セクタープログラムローン(95)	円借款	1995	-	173.12
プログラム・ローン		セクタープログラムローン(96)	円借款	1996	-	160.05
プログラム・ローン		セクター・プログラム・ローン	円借款	1998	-	200.00
プログラム・ローン	農業	セクター・プログラム・ローン	円借款	1998	-	500.00
プログラム・ローン	運輸交通、農業、保健医療	セクター・プログラム・ローン	円借款	1998	-	1,000.00
プログラム・ローン		ソーシャル・セーフティ・ネット借款	円借款	1999	-	452.00
プログラム・ローン	保健医療	保健・栄養セクター開発借款	円借款	1999	-	352.80
プログラム・ローン		ソーシャル・セーフティ・ネット調整借款	円借款	2000	-	719.28
プログラム・ローン		開発政策借款(プログラムローン)	円借款	2005	-	107.94
プログラム・ローン		開発政策借款( )	円借款	2006	-	117.29
プログラム・ローン		開発政策借款( )	円借款	2007	-	117.77
プログラム・ローン	防災	災害復興・管理セクター・プログラム・ローン	円借款	2007	-	231.82
プログラム・ローン	運輸・上下水・エネルギー、ガバナンス	インフラ改革セクター開発	円借款	2007	-	117.77
プログラム・ローン		開発政策借款( )	円借款	2008	-	220.80
プログラム・ローン	気候変動対策	気候変動対策プログラム・ローン	円借款	2008	-	307.68
プログラム・ローン		開発政策借款( )	円借款	2009	-	92.93
プログラム・ローン	運輸・上下水・エネルギー、ガバナンス	インフラ改革セクター開発プログラム( )	円借款	2009	-	92.93
プログラム・ローン	気候変動対策	気候変動対策プログラム・ローン(2)(景気刺激支援含む)	円借款	2009	-	374.44
プログラム・ローン		開発政策借款(6)	円借款	2010	-	89.97
プログラム・ローン	気候変動対策	気候変動対策プログラム・ローン(3)	円借款	2010	-	271.95
プログラム・ローン		開発政策借款(7)	円借款	2010	-	83.91
プログラム・ローン	運輸・上下水・エネルギー、ガバナンス	インフラ改革セクター開発プログラム(3)	円借款	2011	-	82.91
プログラム・ローン		開発政策借款(8)	円借款	2013	-	154.90
プログラム・ローン	運輸交通、エネルギー、気候変動対策	連結性強化開発政策借款	円借款	2013	-	198.48
その他(含む制度改革・向上関連)		経済開発基礎計画調査	開発調査	1971	-	-
その他(含む制度改革・向上関連)		ローカルコスト融資(71年度)	円借款	1971	-	18.00
その他(含む制度改革・向上関連)		ローカルコスト融資(72年度)	円借款	1972	-	18.00
その他(含む制度改革・向上関連)		ローカルコスト融資(73年度)	円借款	1973	-	16.00
その他(含む制度改革・向上関連)		実施中案件内貨融資	円借款	1986	-	52.93
その他(含む制度改革・向上関連)		実施中案件の内貨融資(87年度)	円借款	1987	-	135.83
その他(含む制度改革・向上関連)		実施中案件の内貨融資(88年度)	円借款	1988	-	125.02
その他(含む制度改革・向上関連)		実施中世銀案件の内貨融資	円借款	1988	-	56.13
その他(含む制度改革・向上関連)		実施中ADB案件の内貨融資	円借款	1988	-	62.42
その他(含む制度改革・向上関連)		ノンプロジェクト無償	無償	1991	-	20.00

# 1. 経済政策・マクロ経済運営

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
その他(含む制度改革・向上関連)		長期計画推進のための経済モデル開発調査	開発調査	1995	1998	-
その他(含む制度改革・向上関連)		ノンプロジェクト無償	無償	1998	-	30.00
その他(含む制度改革・向上関連)		ノンプロジェクト無償	無償	2000	-	25.00
その他(含む制度改革・向上関連)		ノンプロジェクト無償	無償	2001	-	30.00
その他(含む制度改革・向上関連)		経済政策支援プログラム	開発調査	2002	2005	-
その他(含む制度改革・向上関連)		ノンプロジェクト無償	無償	2002	-	25.00
その他(含む制度改革・向上関連)		ASEAN税関事後調査制度改善計画	技プロ	2004	2006	-
その他(含む制度改革・向上関連)		開発経済分析能力向上計画	技プロ	2003	2005	-
その他(含む制度改革・向上関連)		税務行政向上プロジェクト	技プロ	2003	2006	-
その他(含む制度改革・向上関連)		税関業務改善計画	技プロ	2004	2007	-
その他(含む制度改革・向上関連)		対外債務管理能力向上プロジェクト	技プロ	2004	2006	-
その他(含む制度改革・向上関連)		資本市場育成計画	技プロ	2004	2005	-
その他(含む制度改革・向上関連)		国際収支・国際経済マネジメント能力強化プロジェクト	技プロ	2005	2008	-
その他(含む制度改革・向上関連)		資本市場育成プロジェクト	技プロ	2006	2009	-
その他(含む制度改革・向上関連)		税務行政近代化プロジェクト	技プロ	2006	2009	-
その他(含む制度改革・向上関連)		金融政策向上プロジェクト	技プロ	2007	2009	-
その他(含む制度改革・向上関連)	運輸交通、民間セクター開発、地方開発	官民協調(PPP)スキーム運営能力強化プロジェクト	技プロ	2007	2009	-
その他(含む制度改革・向上関連)	EPA、ガバナンス	公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト	技プロ	2008	2010	-
その他(含む制度改革・向上関連)		国庫業務支援プロジェクト	技プロ	2008	2009	-
その他(含む制度改革・向上関連)		税務行政近代化プロジェクトフェーズ2	技プロ	2009	2014	-
その他(含む制度改革・向上関連)		国有財産管理に係る組織能力の強化プロジェクト	技プロ	2009	2011	-
その他(含む制度改革・向上関連)	運輸交通、民間セクター開発、地方開発	官民協調スキーム運営能力強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	2009	2012	-
その他(含む制度改革・向上関連)	地方開発	業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト	技プロ	2010	2013	-
その他(含む制度改革・向上関連)	運輸交通、地方開発、民間セクター開発	PPPネットワーク機能強化プロジェクト	技プロ	2011	2014	-
その他(含む制度改革・向上関連)		税務紛争未然防止及び人材育成・組織改善による税務執行向上プロジェクト	技プロ	2014	2018	-
その他(含む制度改革・向上関連)		業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクトフェーズ2	技プロ	2014	2017	-
その他(含む制度改革・向上関連)	運輸交通、民間セクター開発	KPIPサポートファシリティ	その他	2014	-	-
その他(含む制度改革・向上関連)		国家調達改善プロジェクト	技プロ	2016	2017	-

## 2. 運輸交通

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
道路		ボンティアナック橋梁架設計画調査	開発調査	1965	-	-
道路		スマトラ・ハイウェイ建設計画調査	開発調査	1966	-	-
道路		バリクパバン～サマリダ道路建設事業	円借款	1971	-	0.75
道路		北スマトラ中部ジャワ道路改修事業	円借款	1972	-	15.12
道路		バリクパバン～サマリダ道路建設事業	円借款	1972	-	12.24
道路		バリクパバン～サマリダ道路建設事業	円借款	1972	-	2.59
道路		北スラウエシ道路復旧事業	円借款	1972	-	1.19
道路		ジャカルタ-メラク道路計画調査	開発調査	1973	1974	-
道路		ランボン～メラク道路フェリー事業	円借款	1973	-	4.17
道路		ランボン～メラク道路フェリー事業	円借款	1974	-	1.29
道路		南スマトラ道路改修事業	円借款	1974	-	3.18
道路		中東部ジャワ道路改良計画調査	開発調査	1975	1976	-
道路		北スラウエシ道路修復事業	円借款	1975	-	9.96
道路		ジャカルタ～メラク道路改築事業	円借款	1975	-	2.12
道路		ランボン～メラク道路フェリーターミナル(E/S)	円借款	1976	-	0.73
道路		ランボン～メラク道路フェリーターミナル	円借款	1976	-	94.87
道路		スマトラ道路修復事業(E/S)	円借款	1976	-	2.87
道路		スマトラ道路修復事業	円借款	1976	-	33.40
道路		ランボン～メラク道路フェリーターミナル	円借款	1976	-	23.10
道路		ジャカルタリングロード計画調査	開発調査	1977	1978	-
道路		北スラウエシ道路修復事業	円借款	1977	-	4.93
道路		中東部ジャワ道路改良工事(E/S)	円借款	1977	-	2.26
道路		ムアラブング～ブルクリンゴウ道路建設事業	円借款	1977	-	122.20
道路		ジャカルタ～メラク間道路建設事業	円借款	1977	-	125.14
道路		シャンビ～ムアラブング間道路改良事業	円借款	1977	-	44.80
道路		ジャカルタ市内有料高速道路建設(E/S)	円借款	1978	-	4.43
道路		ジャカルタ市内有料高速道路建設事業	円借款	1978	-	0.19
道路		メダン地域都市交通計画調査	開発調査	1979	1980	-
道路		ジャカルタ市内有料高速道路建設事業(1)	円借款	1979	-	30.21
道路		ジャカルタ有料高速道路事業(E/S)	円借款	1979	-	5.47
道路		地方道整備計画調査	開発調査	1980	-	-
道路		ジャカルタ湾岸道路計画調査	開発調査	1980	1981	-
道路		中東部ジャワ道路改良事業	円借款	1980	-	36.00
道路		ジャカルタ市内有料高速道路建設事業(2)	円借款	1980	-	39.12
道路		地方道路整備事業( )	円借款	1980	-	23.32
道路		ジャカルタ市内有料高速道路建設事業	円借款	1981	-	18.00
道路		ジャカルタ市内有料高速道路建設(E/S)	円借款	1982	-	8.80
道路		ジャゴラビ道路延長事業	円借款	1982	-	39.82
道路		ジャカルタ湾岸道路建設事業(E/S)	円借款	1983	-	12.10
道路		地方道路整備計画調査	開発調査	1984	1986	-
道路		ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画調査	開発調査	1984	1987	-
道路		トマンフライオーバー2&インターチェンジ	円借款	1984	-	72.01
道路		スリーピーフライオーバー建設事業	円借款	1984	-	56.58
道路		ジャカルタ有料道路建設事業	円借款	1985	-	43.57
道路		チャウン・フライオーバー建設事業	円借款	1985	-	47.00
道路		ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画調査	開発調査	1987	1989	-
道路		セマンギ・タマンリアスナヤン フライオーバー建設事業	円借款	1987	-	51.57
道路		南スマトラ道路修復事業	円借款	1987	-	54.58
道路		ジャカルタ～メラク有料道路(2)(E/S)	円借款	1987	-	20.57
道路		地方道路整備事業(2)	円借款	1987	-	128.82
道路		チカンベック-チボレン有料高速道路建設計画調	開発調査	1988	1990	-
道路		道路網修復事業	円借款	1988	-	295.38
道路		アンペラ橋改修事業	円借款	1988	-	18.04
道路		ボゴール-バンドン道路整備計画調査	開発調査	1989	1990	-
道路		道路網修復事業(2)	円借款	1989	-	210.40
道路		スラバヤ-モジョルト有料高速道路建設計画調査	開発調査	1990	1991	-
道路		地方及び都市道路改良事業	円借款	1990	-	167.72
道路		スマトラ東海岸道路整備計画調査	開発調査	1991	1992	-
道路		幹線道路補強事業	円借款	1991	-	119.92
道路		道路維持整備事業	円借款	1991	-	40.43
道路		ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	開発調査	1993	1995	-
道路		道路網修復事業(第3期)	円借款	1993	-	203.02
道路		道路交通環境対策強化計画	無償	1995	-	5.25
道路		ジャカルタ交通管制システム整備事業(E/S)	円借款	1994	-	3.50
道路		南西アーク北伸部道路建設事業	円借款	1994	-	109.02
道路		12州橋梁修復事業	円借款	1995	-	141.41
道路		スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画調査	開発調査	1996	1997	-
道路		幹線道路補強事業(2)	円借款	1996	-	102.40

## 2. 運輸交通

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
道路		地方道路整備事業(3)	円借款	1996	-	162.56
道路		道路維持整備事業(2)	円借款	1996	-	73.00
道路		中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	開発調査	1997	1998	-
道路		スマトラ東海岸道路建設事業	円借款	1998	-	66.52
道路		都市内幹線道路改良事業	円借款	1998	-	125.58
道路		ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ1	開発調査	2000	2001	-
道路		ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	開発調査	2001	2004	-
道路		中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画(詳細設計)	無償	2002	-	0.61
道路		地方道路マネジメント能力向上プロジェクト	技プロ	2003	2006	-
道路		中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画	無償	2003	-	1.31
道路		「道路交通環境対策強化計画」フォローアップ協力(第二次修理班派遣)	技プロ	2003	-	-
道路		中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画(国債2/3)	無償	2004	-	6.75
道路		インドネシア国「道路交通環境対策強化計画」F/U協力(据付指導)	技プロ	2004	-	-
道路		中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画(国債3/3)	無償	2005	-	2.40
道路		ジャワ北幹線道路渋滞緩和事業連携実施設計調査	開発調査	2005	-	-
道路		東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債1/4)	無償	2005	-	1.73
道路		ジャワ北幹線道路渋滞緩和事業	円借款	2005	-	42.87
道路		タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業( )	円借款	2005	-	263.06
道路	防災	北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト)	開発調査	2005	-	-
道路		ジャワ縦貫高速道路建設における官民協調スキーム策定調査	開発調査	2006	-	-
道路	東北インドネシア 開発プログラム	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	開発調査	2006	-	-
道路		東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債2/4)	無償	2006	-	3.66
道路		西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	無償	2006	-	1.30
道路		タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業( )	円借款	2006	-	266.20
道路		東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債3/4)	無償	2007	-	3.21
道路		西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債2/3)	無償	2007	-	3.86
道路		東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債4/4)	無償	2008	-	0.78
道路		西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債3/3)	無償	2008	-	2.78
道路	東北インドネシア 開発プログラム	南東スラウェシ州地方橋梁改修計画準備調査	協力準備 調査	2009	-	-
道路	地方開発	バンドン市内有料道路事業準備調査	協力準備 調査	2009	-	-
道路	気候変動対策	ジャカルタ都市高速鉄道(南北ライン区間延伸)事業準備調査	協力準備 調査	2009	-	-
道路		官民協調インフラ事業準備調査	協力準備 調査	2009	-	-
道路		道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト	技プロ	2010	-	-
道路		ジャカルタ首都圏幹線道路改善事業準備調査	協力準備 調査	2010	-	-
道路		第二次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債1/3)	無償	2009	-	0.32
道路		第二次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債2/3)	無償	2009	-	3.28
道路		第二次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債3/3)	無償	2009	-	1.32
道路	地方開発	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(第三次)準備調査	協力準備 調査	2011	-	-
道路	気候変動対策	JABODETABEK地域公共交通戦略策定プロジェクト	開発調査	2011	-	-
道路		第三次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	無償	2013	-	9.61
鉄道		鉄道修復事業	円借款	1970	-	8.28
鉄道		鉄道修復事業	円借款	1972	-	3.78
鉄道		鉄道高速化計画調査	開発調査	1973	-	-
鉄道		鉄道修復事業	円借款	1973	-	10.44
鉄道		電車事業	円借款	1974	-	8.24
鉄道		ディーゼルカー事業	円借款	1974	-	9.60
鉄道		ディーゼルカー事業	円借款	1975	-	8.38
鉄道		鉄道軌道修復事業	円借款	1975	-	20.28
鉄道		電車事業	円借款	1975	-	7.19
鉄道		77年度開発資機材(ジャカルタ都市交通)	円借款	1977	-	26.04
鉄道		スマラン～スラバヤ間鉄道軌道修復(E/S)	円借款	1977	-	2.80
鉄道		スマラン～スラバヤ間鉄道軌道修復(第1期)	円借款	1979	-	34.47
鉄道		ジャカルタ都市交通(鉄道)事業	円借款	1979	-	43.05
鉄道		ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査	開発調査	1980	-	-
鉄道		スマラン～スラバヤ間鉄道軌道修復(2)	円借款	1980	-	33.00
鉄道		ジャカルタ都市交通(鉄道)事業	円借款	1980	-	37.51

## 2. 運輸交通

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
鉄道		スマラン～スラバヤ間鉄道軌道修復 (3)	円借款	1981	-	33.69
鉄道		ジャカルタ都市交通 (鉄道) 事業	円借款	1981	-	58.36
鉄道		ジャワ島幹線鉄道電化計画調査	開発調査	1982	-	-
鉄道		ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査	開発調査	1982	-	-
鉄道		ジャボタベック圏鉄道近代化事業 (1)	円借款	1982	-	55.24
鉄道		ジャボタベック圏鉄道近代化事業 (2)	円借款	1983	-	66.31
鉄道		ジャワ島幹線鉄道電化計画調査	開発調査	1984	-	-
鉄道		ジャボタベック圏鉄道近代化事業 (3)	円借款	1984	-	52.03
鉄道		ジャボタベック圏鉄道近代化事業 (4)	円借款	1985	-	93.31
鉄道		スマラン～スラバヤ間鉄道修復事業 (4)	円借款	1985	-	38.00
鉄道		ジャボタベック圏鉄道近代化事業 (5)	円借款	1987	-	276.61
鉄道		ジャボタベック圏鉄道近代化事業 (6)	円借款	1987	-	135.65
鉄道		ジャボタベック圏総合輸送システム改良計画調査	開発調査	1988	-	-
鉄道		ディーゼル車両リハビリ事業	円借款	1988	-	48.19
鉄道		ジャワ北幹線軌道修復事業	円借款	1989	-	82.29
鉄道		ジャボタベック圏鉄道近代化事業 (7)	円借款	1989	-	103.81
鉄道		ジャボタベック圏鉄道近代化事業 (8)	円借款	1991	-	74.00
鉄道		鉄道職員教育訓練システム近代化	技プロ	1992	1997	-
鉄道		ジャボタベック圏鉄道近代化事業 (9)	円借款	1992	-	153.47
鉄道		ジャワ北幹線橋梁修復事業 (1)	円借款	1992	-	33.02
鉄道		ジャワ北幹線鉄道複線化事業	円借款	1994	-	72.34
鉄道		ジャワ北幹線橋梁修復事業 (2)	円借款	1995	-	58.57
鉄道		ジャワ南線複線化事業	円借款	1996	-	60.13
鉄道		ディーゼリハビリ活性化事業	円借款	1996	-	11.12
鉄道		ジャワ北幹線鉄道複線化事業 (2)	円借款	1998	-	87.48
鉄道		デポック車庫建設事業	円借款	1998	-	92.23
鉄道		ジャワ幹線鉄道電化・複々線化事業 (第1期)	円借款	2001	-	410.34
鉄道		ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	開発調査	2002	2005	-
鉄道		円借款連携事業実施設計調査に係る技術評価審査 (鉄道分野)	開発調査	2002	-	-
鉄道		鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト	技プロ	2004	2005	-
鉄道		ジャワ南線複線化事業 ( )	円借款	2004	-	103.48
鉄道	気候変動対策	ジャカルタ都市高速鉄道事業 (E/S)	円借款	2006	-	18.69
鉄道		鉄道運営に係る安全性向上プロジェクトフェーズ2	技プロ	2006	2009	-
鉄道		中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	開発調査	2007	-	-
鉄道		ジャワ南線複線化事業 ( ) (E/S)	円借款	2007	-	9.81
鉄道		ジャワ南線複線化事業 ( )	円借款	2008	-	188.19
鉄道	気候変動対策	ジャカルタ都市高速鉄道事業 ( )	円借款	2009	-	481.50
鉄道		ジャカルタ都市圏鉄道輸送能力増強事業準備調査	協力準備 調査	2010	2011	-
鉄道		ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業準備調査	協力準備 調査	2011	2013	-
鉄道		ジャワ高速鉄道開発事業準備調査 (フェーズ )	協力準備 調査	2013	2015	-
鉄道		ジャワ南線複線化事業 (IV)	円借款	2014	-	168.75
鉄道		ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強事業 (I)	円借款	2014	-	163.22
鉄道		ジャワ南線複線化事業 (IV)	円借款	2014	-	168.75
鉄道		ジャカルタ都市高速 鉄道東西線計画 (E/S) (フェーズI)	円借款	2015	-	19.19
鉄道		ジャカルタ都市高速 鉄道事業 (II)	円借款	2015	-	752.18
航空		パダン空港整備計画調査	開発調査	1981	1982	-
航空		バリ国際空港整備拡充計画調査	開発調査	1981	1982	-
航空		バリ国際空港拡張事業 (E/S)	円借款	1983	-	5.65
航空		中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画調査	開発調査	1985	1986	-
航空		パダン空港建設事業 (E/S)	円借款	1985	-	7.80
航空		バリクパバン空港拡張事業	円借款	1985	-	172.55
航空		バリ国際空港建設事業 (I)	円借款	1987	-	189.99
航空		地方空港整備計画調査	開発調査	1991	1991	-
航空		バリクパバン空港拡張事業 (2)	円借款	1991	-	43.54
航空		スラバヤ空港拡張事業 (E/S)	円借款	1992	-	5.19
航空	テロ保安対策	航空保安設備整備事業	円借款	1993	-	67.85
航空		バリ国際空港整備事業 (2)	円借款	1994	-	118.16
航空		パダン新空港開発事業	円借款	1996	-	160.04
航空		スラバヤ空港建設事業	円借款	1996	-	128.67
航空		パレンバン空港開発事業 (1)	円借款	1998	-	88.26
航空		航空セクター長期政策調査	開発調査	2003	2004	-
航空		スラバヤ空港建設事業 ( )	円借款	2004	-	150.07
航空	テロ保安対策	主要空港保安体制強化計画調査	開発調査	2005	2006	-

## 2. 運輸交通

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
航空	テロ保安対策	次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査	開発調査	2006	2007	-
航空	テロ保安対策	空港保安訓練プロジェクト	技プロ	2006	-	-
航空	テロ保安対策	航空事故調査官能力向上プロジェクト	技プロ	2008	2009	-
航空	テロ保安対策	航空機及びその運航の安全確保能力強化プロジェクト	技プロ	2009	2012	-
航空	テロ保安対策	空港保安機材整備計画	無償	2010	-	6.21
航空		ジャカルタ大都市圏空港整備計画調査プロジェクト	開発調査	2010	-	-
航空	テロ保安対策	航空安全政策向上プロジェクト	技プロ	2010	2015	-
航空		航空安全性及び効率性向上プロジェクト	技プロ	2015	2019	-
港湾		カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画調査	開発調査	1960	-	-
港湾		河川浚渫船復旧事業	円借款	1971	-	0.72
港湾		港湾浚渫船建造事業	円借款	1973	-	1.80
港湾		港湾浚渫船建造事業	円借款	1973	-	13.50
港湾		パレンバン港湾修復事業	円借款	1973	-	8.45
港湾		東カリマンタン石油港湾修復事業	円借款	1974	-	71.47
港湾		港湾浚渫船事業	円借款	1975	-	29.23
港湾		ベラワン港電力・給水設備改善事業	円借款	1975	-	6.87
港湾		バンジャルマン港開発計画調査	開発調査	1976	1977	-
港湾		ピトン港拡張調査	開発調査	1977	1978	-
港湾		スマラン港開発計画調査フェーズ1	開発調査	1977	1978	-
港湾		バリクパバン港港湾整備計画	開発調査	1979	-	-
港湾		スマラン港開発事業(E/S)	円借款	1979	-	4.80
港湾		ソロン港整備計画調査	開発調査	1980	1981	-
港湾		スマラン港開発事業	円借款	1981	-	173.00
港湾		ドマイ港整備計画調査	開発調査	1982	1983	-
港湾		ドマイ港開発事業(E/S)	円借款	1984	-	2.30
港湾		スマラン港整備計画調査フェーズ2	開発調査	1985	1986	-
港湾		バカウニ・メラクフェリーターミナル拡張	円借款	1985	-	22.00
港湾		ウジュンパンダン港緊急改修事業(E/S)	円借款	1985	-	1.89
港湾		スマラン港開発事業(2)(E/S)	円借款	1987	-	5.45
港湾		スマラン港緊急補強事業	円借款	1987	-	24.20
港湾		バンジャルマシム港航路維持・浚渫計画調査	開発調査	1988	1991	-
港湾		ドマイ港開発事業	円借款	1989	-	43.75
港湾		ウジュンパンダン港緊急改修事業	円借款	1990	-	66.58
港湾		東部ジャワ-バリ島フェリーターミナル緊急整備事業	円借款	1990	-	42.19
港湾		スマラン港開発事業(2-1)	円借款	1991	-	75.30
港湾		スマラン港開発事業(第2期2段階)	円借款	1992	-	35.90
港湾		メラク-バカウニフェリーターミナル拡張事業(2)	円借款	1993	-	58.98
港湾		フェリーターミナル整備事業	円借款	1995	-	31.29
港湾		クバン港・ピトン港開発事業	円借款	1996	-	52.50
港湾		港湾整備長期政策調査	開発調査	1997	1999	-
港湾		ドマイ港開発事業(2)	円借款	1998	-	38.19
港湾		東部インドネシア中小港湾開発事業	円借款	1998	-	31.11
港湾		主要河川港開発計画調査	開発調査	2001	2002	-
港湾		ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	開発調査	2002	2003	-
港湾		タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業	円借款	2004	-	120.52
港湾		タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査	開発調査	2005	2006	-
港湾	テロ保安対策	主要貿易港保安対策強化計画調査	開発調査	2005	2006	-
港湾		スラバヤ大都市圏港湾整備計画調査	開発調査	2006	2007	-
港湾	テロ保安対策	港湾保安機材整備計画	無償	2008	-	5.45
港湾		港湾保安運営強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	2009	2011	-
港湾		港湾保安施設整備計画フェーズ2準備調査	協力準備調査	2009	2009	-
港湾		港湾開発及び経営に関する新しい官民協力戦略準備調査	協力準備調査	2009	2009	-
港湾		ジャカルタ大都市圏港湾物流改善計画策定プロジェクト	開発調査	2010	2011	-
港湾		内航海運振興事業準備調査	協力準備調査	2011	2011	-
港湾		チラマヤ新港開発事業準備調査	協力準備調査	2012	2016	-
港湾		首都圏東部新港開発事業詳細設計調査	技プロ	2016	2017	-
港湾		パティンバン港開発事業準備調査	協力準備調査	2016	2017	-
港湾		港湾EDI強化戦略計画策定プロジェクト	技プロ	2017	2019	-
港湾		パティンバン港開発事業(第一期)	円借款	2017	-	1,189.60
海運		航行補助施設建設事業	円借款	1970	-	6.30
海運		内航船舶調査	開発調査	1971	-	-

## 2. 運輸交通

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
海運		スラバヤドック建設事業	円借款	1971	-	3.73
海運		ロンボック・マカッサル海峡水路調査	開発調査	1973	1976	-
海運		設標船補給船建造事業	円借款	1973	-	14.41
海運		航行補助施設修復事業	円借款	1973	-	3.60
海運		内航船更新事業	円借款	1974	-	12.57
海運		設標船補給船建造事業	円借款	1974	-	9.22
海運		航行補助事業	円借款	1975	-	27.35
海運		港湾浚渫船建設事業（内航船代替）	円借款	1975	-	69.54
海運		港湾浚渫船建設事業（内航船代替）（2）	円借款	1976	-	3.56
海運		プリタバハリ造船所拡張事業（E/S）	円借款	1977	-	1.19
海運		メラク・パカウニフェリーボート建造事業	円借款	1977	-	46.88
海運		造船業振興計画調査	開発調査	1977	1978	-
海運		ウジュンバンダン海員学校建設	無償	1978	-	10.50
海運		沈船除去計画調査	開発調査	1979	1980	-
海運		プリタバハリ造船所修復事業	円借款	1979	-	45.00
海運		マカッサル造船所整備計画調査	開発調査	1980	1981	-
海運		中波無線標識局建設事業	円借款	1983	-	49.70
海運		航行援助施設整備計画調査	開発調査	1984	1985	-
海運		ウジュンバンダン造船所拡張事業（E/S）	円借款	1985	-	5.35
海運		商船大学教育資機材事業	円借款	1985	-	41.28
海運		ウジュンバンダン海員学校整備計画	無償	1987	-	4.74
海運		東部インドネシア海運振興セクターローン	円借款	1991	-	84.99
海運		全国フェリー網整備計画調査	開発調査	1992	1993	-
海運		東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	開発調査	1992	1994	-
海運		東部インドネシア海運振興セクターローン（2）	円借款	1992	-	52.31
海運		パロンボン海員学校改修計画	無償	1995	-	8.52
海運		海員学校整備事業	円借款	1995	-	80.88
海運		防災船調達事業	円借款	1995	-	55.01
海運		全国フェリー網整備計画調査 フェーズ2	開発調査	1997	1998	-
海運		内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査	開発調査	2000	2004	-
海運	テロ保安対策	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	開発調査	2001	2002	-
海運	テロ保安対策	海事訓練学校整備事業	円借款	2001	-	76.69
海運	テロ保安対策	船舶航行安全システム開発整備計画改訂プロジェクト	開発調査	2001	2002	-
海運		港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト	技プロ	2004	2006	-
海運	テロ保安対策	海賊、海上テロ及び兵器拡散の防止のための巡視船艇建造計画	無償	2006	-	19.21
海運		海運振興プロジェクト	技プロ	2006	2008	-
海運	テロ保安対策	港湾保安運営強化プロジェクト	技プロ	2006	2009	-
海運		海運振興プロジェクトフェーズ2	技プロ	2008	2011	-
海運	テロ保安対策	マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画（1/2期）	無償	2008	-	15.73
海運	テロ保安対策	海上保安調整組織の体制強化プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
海運	テロ保安対策	海運安全性向上プロジェクト	技プロ	2009	2011	-
海運	テロ保安対策	マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム整備計画（2/2期）	無償	2010	-	14.32
海運	テロ保安対策	海上交通保安能力向上プロジェクト	技プロ	2012	2015	-
海運	テロ保安対策	海上交通保安能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ	2015	2018	-
海運		造船産業振興プロジェクト	技プロ	2016	2018	-
陸運・その他 （複数分野）		ヒトウン港改善及びスラウェシ道路修復計画調査	開発調査	1967	-	-
陸運・その他 （複数分野）		バス輸送改善	円借款	1974	-	2.90
陸運・その他 （複数分野）		島嶼間交通需要予測調査	開発調査	1986	1988	-
陸運・その他 （複数分野）		海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画調査	開発調査	1987	1988	-
陸運・その他 （複数分野）		コンテナ港湾・ドライボート及び関連鉄道マスタープラン計画調査	開発調査	1994	1995	-
陸運・その他 （複数分野）	テロ保安対策	主要空港・港湾施設安全対策拡充計画	無償	2004	-	7.47
陸運・その他 （複数分野）		公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト	技プロ	2008	2010	-
陸運・その他 （複数分野）	気候変動対策	JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト	技プロ	2009	2011	-
陸運・その他 （複数分野）		ニアス島橋梁復旧計画（詳細設計）	無償	2009	-	0.33
陸運・その他 （複数分野）		ニアス島橋梁復旧計画	無償	2009	-	15.22

## 2. 運輸交通

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
陸運・その他 (複数分野)	電力・エネルギー、上下水道	ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)マスタープラン策定準備調査	協力準備調査	2011	2012	-
陸運・その他 (複数分野)		JABODETABEK地域公共交通戦略策定プロジェクト	技プロ	2014	2017	-
陸運・その他 (複数分野)		MPAサポートファシリティ	技プロ	2014	-	-
陸運・その他 (複数分野)		JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ2	技プロ	2014	2019	-
陸運・その他 (複数分野)		ジャカルタ首都圏総合交通計画調査(フェーズ1)	開発調査	2000	2001	-
陸運・その他 (複数分野)		ジャカルタ首都圏総合交通計画調査(フェーズ2)	開発調査	2001	2004	-

### 3. 電力・エネルギー

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
発電所・送電線		ラロナ河電源開発計画調査	開発調査	1963	1964	-
発電所・送電線		電気事業開発拡充基本計画基礎調査	開発調査	1968	1969	-
発電所・送電線		タンジュンブリオク火力発電所事業	円借款	1969	-	13.68
発電所・送電線	民間セクター開発	アサハン水力発電所調査事業	円借款	1970	-	2.88
発電所・送電線		タンジュンブリオク火力発電所建設事業	円借款	1970	-	29.52
発電所・送電線		カリコント水力発電所建設事業	円借款	1970	-	1.08
発電所・送電線		カリコント水力発電所建設事業	円借款	1970	-	1.62
発電所・送電線		カランカテス水力発電所建設事業	円借款	1970	-	6.84
発電所・送電線		カランカテス水力発電所建設事業	円借款	1970	-	7.92
発電所・送電線		リアムカナン水力発電所建設事業	円借款	1970	-	2.88
発電所・送電線		リアムカナン水力発電所建設事業	円借款	1970	-	6.84
発電所・送電線		東部ジャワ電力計画調査	開発調査	1971	-	-
発電所・送電線		タンジュンブリオク火力発電所建設事業	円借款	1971	-	2.35
発電所・送電線		カリコント水力発電所建設事業	円借款	1971	-	2.38
発電所・送電線		カランカテス水力発電所建設事業	円借款	1971	-	22.28
発電所・送電線		リアムカナン水力発電所建設事業	円借款	1971	-	7.56
発電所・送電線		東部ジャワ送配電網事業	円借款	1971	-	4.07
発電所・送電線		西部ジャワ地域タルム水力発電計画調査	開発調査	1972	-	-
発電所・送電線		東部ジャワ送配電網事業	円借款	1972	-	25.06
発電所・送電線		バレンバン送配電網事業	円借款	1972	-	0.90
発電所・送電線		リアムカナン送配電網事業	円借款	1972	-	4.24
発電所・送電線		カランカテス水力発電所(第2期)	円借款	1973	-	21.80
発電所・送電線		サダン水力発電開発計画調査	開発調査	1974	1977	-
発電所・送電線		東部ジャワ送配電網事業(第2期)	円借款	1974	-	2.88
発電所・送電線		スマトラ僻地ディーゼル発電事業	円借款	1974	-	0.64
発電所・送電線		スラウエシ僻地ディーゼル発電事業	円借款	1974	-	0.98
発電所・送電線		スラバヤ火力発電所建設事業	円借款	1974	-	5.02
発電所・送電線		東部ジャワ送配電網事業(第2期)	円借款	1975	-	40.49
発電所・送電線		東部ジャワ送配電網事業(第2期)	円借款	1975	-	4.56
発電所・送電線		バレンバン配電網事業	円借款	1975	-	26.09
発電所・送電線		スラバヤ火力発電所事業(1)	円借款	1975	-	42.90
発電所・送電線		スラバヤ火力発電所事業(2)	円借款	1975	-	74.80
発電所・送電線		グレスック火力発電所事業(E/S)	円借款	1975	-	2.76
発電所・送電線		動力研究所機材	無償	1976	-	2.00
発電所・送電線		東部ジャワ送配電網事業(第3期)	円借款	1976	-	9.50
発電所・送電線		スマトラ僻地ディーゼル発電事業	円借款	1976	-	17.36
発電所・送電線		スラバヤ火力発電所事業	円借款	1976	-	20.00
発電所・送電線		ブキットアサム石炭火力発電所建設計画調査	開発調査	1977	1978	-
発電所・送電線		スラウエシ僻地ディーゼル発電事業	円借款	1977	-	18.18
発電所・送電線		77年度開発資機材(配電電圧変更)	円借款	1977	-	16.80
発電所・送電線		グレスック火力発電所1号機建設(E/S)	円借款	1977	-	9.75
発電所・送電線		グレスック火力発電所1号機建設事業	円借款	1977	-	125.59
発電所・送電線		東部ジャワ送配電網建設事業(第3期)	円借款	1978	-	105.12
発電所・送電線		東部ジャワ送電網建設事業(第3期)	円借款	1978	-	49.00
発電所・送電線		77年度開発資機材(配電網整備)	円借款	1978	-	22.40
発電所・送電線		サグリ水力発電事業(E/S)	円借款	1978	-	16.30
発電所・送電線		北スマトラ送電網開発計画調査	開発調査	1979	1980	-
発電所・送電線		マウン水力発電開発計画調査	開発調査	1979	1981	-
発電所・送電線		ウオノギリ水力発電事業	円借款	1979	-	15.03
発電所・送電線		サダン水力発電事業(E/S)	円借款	1979	-	9.50
発電所・送電線		配電電圧変更事業(第2期)	円借款	1979	-	11.00

### 3. 電力・エネルギー

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
発電所・送電線		僻地ディーゼル発電事業	円借款	1979	-	29.81
発電所・送電線		アサハン川およびリアムキワ川水力発電開発計画調査	開発調査	1980		-
発電所・送電線		サグリン水力発電事業(第1期)	円借款	1980	-	211.18
発電所・送電線		サグリン水力発電事業(2)	円借款	1980	-	103.01
発電所・送電線		北スマトラ送電線事業	円借款	1980	-	58.00
発電所・送電線		僻地ディーゼル発電事業(2)	円借款	1980	-	52.68
発電所・送電線		バレンバン発電及び送配電事業(2)	円借款	1980	-	46.20
発電所・送電線	民間セクター開発	アサハン水力発電開発計画調査	開発調査	1981	1982	-
発電所・送電線		エネルギー需給計画システム開発技術協力調査	開発調査	1981	1982	-
発電所・送電線		リアムキワ水力発電開発計画調査	開発調査	1981	1982	-
発電所・送電線		ルンブール地熱開発計画調査	開発調査	1981	1983	-
発電所・送電線		グレスック火力発電所事業3号機(E/S)	円借款	1981	-	3.68
発電所・送電線		コタパンジャン水力発電開発計画調査	開発調査	1982	1984	-
発電所・送電線		グレスック火力発電所3・4号機(E/S)	円借款	1982	-	282.10
発電所・送電線	民間セクター開発	アサハン1・3水力発電(E/S)	円借款	1983	-	19.84
発電所・送電線		ルヌン水力発電開発計画調査	開発調査	1983	1985	-
発電所・送電線		バカル水力発電事業	円借款	1983	-	214.64
発電所・送電線		リアムキワ水力発電事業(E/S)	円借款	1983	-	7.60
発電所・送電線		東部ジャワ送配電網整備計画調査	開発調査	1984	1985	-
発電所・送電線		バカル水力発電事業(2)	円借款	1984	-	107.83
発電所・送電線		グレスック火力発電4号機	円借款	1984	-	119.99
発電所・送電線		グレスック火力発電4号機	円借款	1984	-	88.15
発電所・送電線		プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	開発調査	1985	-	-
発電所・送電線		チパサン水力発電開発計画調査	開発調査	1985	1989	-
発電所・送電線		僻地ディーゼル発電事業(84年度)	円借款	1985	-	90.00
発電所・送電線		コタパンジャン水力発電事業(E/S)	円借款	1985	-	11.52
発電所・送電線		ルヌン水力発電事業(E/S)	円借款	1985	-	9.10
発電所・送電線		東部ジャワ送配電網建設事業(4)	円借款	1985	-	140.00
発電所・送電線		中部スマトラ電力系統開発計画調査	開発調査	1986	-	-
発電所・送電線		ラノウ水力発電開発計画調査	開発調査	1986	1987	-
発電所・送電線		クリンチ地熱開発計画調査	開発調査	1986	1989	-
発電所・送電線		発電機修理工場リノベーション計画調査	開発調査	1987	1988	-
発電所・送電線		アユン水力発電開発計画調査	開発調査	1987	1989	-
発電所・送電線		ブプルン水力発電開発計画調査	開発調査	1988	1990	-
発電所・送電線		シバンシハポラス水力発電開発計画調査	開発調査	1988	1990	-
発電所・送電線		タンジュン プリオク火力発電所3,4号機改修事業	円借款	1988	-	15.90
発電所・送電線		太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画調査	開発調査	1989	1993	-
発電所・送電線		グレスック火力発電所3・4号機ガス化改造事業	円借款	1989	-	44.45
発電所・送電線		ダイヤコロット発電機器修理センター-修復事業	円借款	1989	-	7.93
発電所・送電線		ワンブー水力発電開発計画調査	開発調査	1990	1992	-
発電所・送電線		コタパンジャン水力発電及び関連送電線建設事業(1)	円借款	1990	-	125.00
発電所・送電線		コタパンジャン水力発電及び関連送電線建設事業(2)	円借款	1991	-	175.25
発電所・送電線		ジャワ・バリ送電線・変電所整備事業(東部ジャワ)	円借款	1991	-	76.71
発電所・送電線		ルヌン水力発電及び関連送電線建設事業(1)	円借款	1991	-	54.60
発電所・送電線		南スマトラ山元火力発電開発計画調査	開発調査	1992	1993	-
発電所・送電線		チソカン川上流揚水発電開発計画調査	開発調査	1992	1995	-
発電所・送電線		ジャワ・バリ送電線・変電所整備事業(2)	円借款	1992	-	68.62
発電所・送電線		シバンシハポラス水力発電事業(E/S)	円借款	1992	-	8.20

### 3. 電力・エネルギー

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
発電所・送電線		北スマトラ小水力発電地方電化計画調査	開発調査	1993	1994	-
発電所・送電線		ワルサムソン水力発電開発計画調査	開発調査	1993	1996	-
発電所・送電線		電力セクター総合エネルギー開発計画調査	開発調査	1993	1995	-
発電所・送電線		タラハン石炭火力発電所建設事業 (E/S)	円借款	1993	-	5.32
発電所・送電線		地方電化事業	円借款	1993	-	89.70
発電所・送電線		ウジュンパンダン石炭火力発電開発計画調査	開発調査	1994	1996	-
発電所・送電線		ルヌン水力発電及び関連送電線建設事業(第2期)	円借款	1993	-	156.68
発電所・送電線		バンジャルマシン石炭火力発電所建設事業	円借款	1994	-	64.64
発電所・送電線		ブサンガン水力発電所及び関連送電線建設事業 E/S	円借款	1994	-	0.34
発電所・送電線		ルヌン水力発電及び関連送電線建設事業(3)	円借款	1994	-	54.79
発電所・送電線		ボコ水力発電開発計画調査	開発調査	1995	1997	-
発電所・送電線		シパンシハポラス水力発電所及び関連送電線建設事業	円借款	1995	-	29.78
発電所・送電線		ブサンガン水力発電所及び関連送電線建設事業	円借款	1995	-	106.25
発電所・送電線		ジャワ・バリ系統基幹送電線建設事業	円借款	1995	-	170.37
発電所・送電線		バカル第二水力発電事業(E/S)	円借款	1995	-	5.12
発電所・送電線		シパンシハポラス水力発電事業(2)	円借款	1996	-	84.08
発電所・送電線		地方電化事業(2)	円借款	1996	-	61.15
発電所・送電線		ジャワ・バリ系統基幹送電線建設事業2	円借款	1996	-	28.40
発電所・送電線		多目的ダム発電事業	円借款	1996	-	62.91
発電所・送電線		新型流れ込み式水力発電導入発展計画調査	開発調査	1997	1999	-
発電所・送電線		アチェ州地方電化計画	無償	1997	-	6.43
発電所・送電線		コナエ八水力発電計画調査	開発調査	1998	-	-
発電所・送電線		タラハン石炭火力発電事業	円借款	1998	-	340.23
発電所・送電線		ジャワバリ系統基幹送電線建設事業(3)	円借款	1998	-	109.18
発電所・送電線		アッパ・・チソカン揚水発電事業(E/S)	円借款	1998	-	14.36
発電所・送電線		グレシック火力発電所1・2号機改善計画(1/2期)	無償	1999	-	11.82
発電所・送電線		グレシック火力発電所1・2号機改善計画(2/2期)	無償	1999	-	11.34
発電所・送電線		再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	開発調査	2001	2003	-
発電所・送電線		最適電源開発のための電力セクター調査	開発調査	2003	2002	-
発電所・送電線		ムアラカラン火力発電所ガス化事業	円借款	2003	-	557.50
発電所・送電線		ムアラタワル・ガス火力発電所拡張事業	円借款	2004	-	181.82
発電所・送電線		最適電源開発のための電力セクター調査に関するフォローアップ調査(自家発電有効活用)	開発調査	2004	-	-
発電所・送電線		スマトラ系統電力開発運用強化計画調査	開発調査	2004	-	-
発電所・送電線		グレシック火力発電所3・4号機改修計画(国債1/2)	無償	2004	-	5.12
発電所・送電線	地方開発	スマラン火力発電所リハビリ・ガス化事業	円借款	2004	-	86.85
発電所・送電線		タンジュンプリオク火力発電所拡張事業	円借款	2004	-	586.79
発電所・送電線	民間セクター開発	アサハン第3水力発電所建設事業(E/S)	円借款	2005	-	8.64
発電所・送電線	気候変動対策、地方開発	ラヘンドン地熱発電所拡張事業	円借款	2004	-	58.66
発電所・送電線		ジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査	開発調査	2005	2006	-
発電所・送電線		グレシック火力発電所3・4号機改修計画(国債2/2)	無償	2005	-	14.73
発電所・送電線	気候変動対策、地方開発	ウルブル地熱発電所建設事業	円借款	2005	-	202.88
発電所・送電線	地方開発	クラマサン火力発電所拡張事業	円借款	2005	-	97.36
発電所・送電線	民間セクター開発	アサハン第3水力発電所建設事業	円借款	2006	-	276.42
発電所・送電線	気候変動対策	地熱発電開発マスタープラン調査	開発調査	2006	2007	-
発電所・送電線	気候変動対策	カモジャン地熱発電所拡張事業(E/S)	円借款	2006	-	9.95
発電所・送電線		省エネルギー普及促進調査	開発調査	2007	2009	-
発電所・送電線	地方開発	スラウエシ島最適電源開発計画調査	開発調査	2007	2008	-
発電所・送電線	気候変動対策、地方開発	ブサンガン水力発電所建設事業	円借款	2007	-	260.16

### 3. 電力・エネルギー

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
発電所・送電線		国有電力会社発電業務改善事業	円借款	2007	-	44.98
発電所・送電線	地方開発	北西スマトラ連系送電線建設事業	円借款	2007	-	161.19
発電所・送電線	地方開発	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	開発調査	2008	-	-
発電所・送電線		クサン水力発電所事業準備調査	協力準備調査	2009	2009	-
発電所・送電線	気候変動対策、地方開発	水力開発マスタープラン調査プロジェクト	開発調査	2009	2011	-
発電所・送電線		電力技能基準整備に係る開発調査	開発調査	2009	2010	-
発電所・送電線	気候変動対策、地方開発	バカル水力発電所リハビリ・増設事業準備調査	協力準備調査	2009	2009	-
発電所・送電線	気候変動対策	ルムットバライ地熱発電所事業準備調査	協力準備調査	2009	2010	-
発電所・送電線		インドラマユ石炭火力発電所事業準備調査	協力準備調査	2009	2009	-
発電所・送電線		ジャワ・スマトラ連系送電線事業(E/S)	円借款	2009	-	38.86
発電所・送電線		ジャワ・スマトラ連系送電線事業(1)	円借款	2010	-	369.94
発電所・送電線	EPA、気候変動対策	地熱開発技術力向上支援プロジェクト	技プロ	2010	2013	-
発電所・送電線	EPA、気候変動対策	デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査	開発調査	2010	2011	-
発電所・送電線	気候変動対策、地方開発	東部インドネシア地熱発電事業準備調査	協力準備調査	2010	2010	-
発電所・送電線	気候変動対策	ルムットバライ地熱発電事業(2)準備調査	協力準備調査	2010	2013	-
発電所・送電線	気候変動対策、地方開発	ルムットバライ地熱発電事業	円借款	2011	-	269.66
発電所・送電線		ジャワ島中・西部基幹送電線事業準備調査	協力準備調査	2011	2011	-
発電所・送電線	気候変動対策	クリーンコールテクノロジー(CCT)導入促進プロジェクト(高効率石炭火力発電設備導入促進)	開発調査	2011	2012	-
発電所・送電線		トンセアラマ水力発電所リハビリ計画準備調査	協力準備調査	2012	2013	-
発電所・送電線	気候変動対策、地方開発	地熱開発促進プログラム(トゥレフ地熱発電事業 E/S)	円借款	2013	-	51.04
発電所・送電線		インドラマユ石炭火力発電事業(E/S)	円借款	2013	-	17.27
発電所・送電線	地方開発、気候変動対策	地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト	技プロ	2014	-	-
発電所・送電線	気候変動対策、地方開発	地熱開発促進プログラム(フルライス地熱発電事業(E/S))	円借款	2015	-	6.57
発電所・送電線		ジャワ・スマトラ連系送電線事業(II)	円借款	2015	-	629.14
発電所・送電線	SATREPS、気候変動対策	インドネシアにおける地熱発電の大幅促進を目指した蒸気スポット検出と持続的資源利用の技術開発プロジェクト	科学技術	2015	2020	-
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		鉱工業開発計画基礎調査	開発調査	1970	1971	-
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		スラウェシ島資源開発協力基礎調査	開発調査	1970	1973	-
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		石油化学工業開発計画調査	開発調査	1973	1974	-
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		サンガッタ油田開発事業	円借款	1973	-	37.44
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		ジャテイパラン油田二次回収事業	円借款	1973	-	1.47
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		ジャワ地区地震探鉱事業	円借款	1973	-	8.55
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		タンジュン油田二次回収事業	円借款	1973	-	9.62
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		バルタブハン東西油田の修復開発事業	円借款	1973	-	13.34
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		プスリガス事業	円借款	1973	-	12.00
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		ブラブムリタンジュンテガ油田二次回収	円借款	1973	-	4.81
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		ラントウ油田二次回収事業	円借款	1973	-	8.47
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		西ジャワ地区試掘事業	円借款	1973	-	63.39
石油・石炭・ガス・ 鋳工業・その他		東カリマンタン地区試掘事業	円借款	1973	-	18.36

### 3. 電力・エネルギー

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		東ベナカッタ油田開発事業	円借款	1973	-	24.50
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		南スマトラ地区試掘事業	円借款	1973	-	10.80
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		南スマトラ地区地震探鉱事業	円借款	1973	-	4.07
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		北スマトラ地区試掘事業	円借款	1973	-	7.16
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		北スマトラ地区地震探鉱事業	円借款	1973	-	4.11
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		クアラシンパン油田開発事業	円借款	1973	-	0.69
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	開発調査	1974	1978	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		サンガッタ油田開発事業(2)	円借款	1974	-	21.82
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ジャテイバラン油田二次回収(2)	円借款	1974	-	7.24
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ジャワ地区地震探鉱事業(2)	円借款	1974	-	9.92
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		タンジュン油田二次回収事業(2)	円借款	1974	-	12.35
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		バルタブハン東西油田の修復開発事業(2)	円借款	1974	-	19.68
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ラントウ油田二次回収事業(2)	円借款	1974	-	18.56
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		東カリマンタン地区試掘事業(2)	円借款	1974	-	10.98
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		東ベナカッタ油田開発事業(2)	円借款	1974	-	33.29
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		南スマトラ地区試掘事業(2)	円借款	1974	-	12.40
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		南スマトラ地区地震探鉱事業(2)	円借款	1974	-	7.89
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		北スマトラ地区試掘事業(2)	円借款	1974	-	27.85
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		北スマトラ地区地震探鉱事業(2)	円借款	1974	-	2.63
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		アルンLNG開発事業	円借款	1974	-	318.00
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		イリアンジャヤ地区試掘事業	円借款	1974	-	21.60
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		イリアンジャヤ地区地震探鉱事業	円借款	1974	-	21.74
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		クアラシンパン油田開発事業(2)	円借款	1974	-	5.46
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ジャワ地区試掘事業(2)	円借款	1974	-	44.30
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		バダックLNG開発事業	円借款	1974	-	242.00
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ブラブムリィ油田群二次回収事業(2)	円借款	1974	-	24.08
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		都市ガス整備計画調査	開発調査	1975	-	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		バルタブハン東西油田の修復開発事業(2-2)	円借款	1976	-	1.37
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ラントウ油田二次回収事業(2-2)	円借款	1976	-	3.47
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		西ジャワ地区試掘事業(2)	円借款	1976	-	4.77
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ジャワ地区試掘事業(2-2)	円借款	1976	-	19.17
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		エネルギーデータバンク計画調査	開発調査	1977	1978	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		スマトラ地区資源開発協力基礎調査	開発調査	1977	1979	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		オンピリン石炭開発計画調査	開発調査	1978	1980	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	開発調査	1978	1981	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		カリマンタン西部地区資源開発協力基礎調査	開発調査	1979	1981	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		サワルト(オンピリン)石炭開発計画調査	開発調査	1980	1981	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		バイオマスエネルギー研究開発センター	技プロ	1982	1986	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		北スマトラ地区資源開発調査	開発調査	1982	1985	-

### 3. 電力・エネルギー

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		地質研究所建設計画	無償	1982	-	3.75
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		バンコ炭有効利用計画調査	開発調査	1984	1989	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		バイオマスエネルギー開発研究センター建設計画	無償	1984	-	0.66
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		南スマトラ地域資源開発調査	開発調査	1985	1987	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		低品位ニッケルラテライト鉱処理	技プロ	1987	1991	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ラテライト製錬研究施設設立計画	無償	1987	-	14.83
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ジャンピ天然ガス利用開発計画調査	開発調査	1988	-	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		石油・ガスイメージプロセッシング	技プロ	1989	1994	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		ティガブル地域資源開発調査	開発調査	1989	1990	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		トラジャ地域資源開発調査	開発調査	1991	1993	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		石炭生産拡大のための人材育成マスタープラン 調査	開発調査	1996	1997	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		都市ガス網開発計画調査	開発調査	1996	1997	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		東ジャワ地域資源開発協力基礎調査	開発調査	2001	2004	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		石炭鉱業技術向上	技プロ	2001	2006	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		南スマトラ西ジャワガスパイプライン建設事業	円借款	2003	-	490.88
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		東カリマンタン州持続的 石炭開発のための環境 汚染リスク緩和マスタープラン調査	開発調査	2006	2007	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		石炭鉱業技術向上(F/U)	技プロ	2006	2008	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他	SATREPS、気候変 動対策	バイオマス廃棄物の流動接触分解ガス化・液体 燃料生産モデルシステムの開発プロジェクト	科学技術	2014	2019	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他	SATREPS、気候変 動対策	インドネシアにおける統合バイオリアファイナ リーシステムの開発プロジェクト	科学技術	2013	2018	-
石油・石炭・ガス・ 鉱工業・その他		バイオマスエネルギー研究開発センター設立計画	無償	1981	-	15.50

#### 4 . 上下水道・環境管理

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
上水道		ジャカルタ市水道整備計画調査	開発調査	1963	2000	-
上水道		ジャカルタ上水道建設事業	円借款	1971	2003	1.42
上水道		ジャカルタ上水道事業	円借款	1972	-	5.47
上水道		ジャカルタ上水道事業(第1期)	円借款	1972	2001	4.87
上水道		ジャカルタ上水道事業	円借款	1974	-	2.31
上水道		ジャカルタ上水道中期計画(第1期)	円借款	1977	-	27.96
上水道		ジャカルタ上水道中期計画第2期(E/S)	円借款	1977	2005	1.47
上水道		地方小都市上水道整備計画調査	開発調査	1980	2005	-
上水道		ジャカルタ上水道事業(2)(M2-1)	円借款	1980	2008	26.70
上水道		ジャカルタ上水道事業(2)(M2-2)	円借款	1981	2008	30.64
上水道		スラウェシ中小都市上水道事業	円借款	1981	2010	5.59
上水道		ジャカルタ上水道事業(中期計画2-3)	円借款	1982	-	57.30
上水道		スラバヤ周辺地域上水道事業(E/S)	円借款	1982	-	2.80
上水道		ジャカルタ市水道整備計画調査	開発調査	1983	1985	-
上水道		ウジュンパンダン市水道整備計画調査	開発調査	1984	1985	-
上水道		ジャカルタ上水道(第2期計画緊急事業)	円借款	1985	-	45.00
上水道		ジャカルタ上水道第2期計画事業(第1期)	円借款	1985	-	109.23
上水道		ウジュンパンダン上水道事業(E/S)	円借款	1987	-	7.01
上水道		水道・環境衛生訓練センター建設計画	無償	1988	-	11.14
上水道		ウジュンパンダン上水道リハビリ事業	円借款	1988	-	13.64
上水道		地方水道整備計画調査	開発調査	1990	1992	-
上水道		ジャカルタ上水道配水管網整備事業	円借款	1990	1997	64.46
上水道		水道環境衛生訓練センター	技プロ	1991	1996	-
上水道		スラウェシ島地方都市水道整備計画(1/2期)	無償	1991	-	9.63
上水道		スラウェシ島地方都市水道整備計画(2/2期)	無償	1992	-	11.75
上水道		ウジュンパンダン上水道整備事業	円借款	1993	2002	70.34
上水道		水道環境衛生訓練センター(F/U)	技プロ	1996	1997	-
上水道		ジャカルタ市水道整備計画見直し調査	開発調査	1997	1997	-
上水道		スラウェシ島地方水道整備計画(1/3)	無償	2000	-	7.32
上水道	地方開発	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	開発調査	2001	2002	-
上水道		スラウェシ島地方水道整備計画(2/3)	無償	2001	-	8.39
上水道		スラウェシ島地方水道整備計画(3/3)	無償	2002	2004	8.64
上水道		地方給水プロジェクト	技プロ	2003	2006	-
上水道	地方開発	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画	無償	2007	-	2.45
上水道		グヌンキドル県水道整備計画(1/2)	無償	2006	-	5.25
上水道		ジョグジャカルタ特別州広域水道整備計画調査	開発調査	2006	2008	-
上水道		グヌンキドル県水道整備計画(2/2)	無償	2007	-	6.35
上水道	南スラウェシ開発 プログラム	南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏上水道 サービス改善プロジェクト	技プロ	2009	2012	-
上水道		南バリ上水道整備事業準備調査	協力準備 調査	2009	2009	-
上水道		上水道整備プログラム準備調査	協力準備 調査	2009	2009	-
上水道	地方開発	地方給水(1KK)セクターローンプロジェクト準備 調査	協力準備 調査	2010	2010	-
上水道	地方開発	マカッサル上水道整備事業フェーズ2準備調査	協力準備 調査	2010	2011	-
上水道	地方開発	水道公社人材育成強化プロジェクト	技プロ	2015	2018	-
上水道		官民連携による上水供給行政システム・技術向上	技プロ	2016	2019	-
排水・下水道		西ジャカルタ洪水制御事業	円借款	1983	1991	52.75
排水・下水道		西ジャカルタ洪水制御事業(2)	円借款	1984	1992	57.74
排水・下水道		東ジャカルタ洪水制御事業(E/S)	円借款	1987	-	10.53
排水・下水道		ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	開発調査	1989	1991	-

#### 4 . 上下水道・環境管理

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
排水・下水道		アンチョール排水施設整備事業	円借款	1991	1998	31.28
排水・下水道		デンパサル下水道整備計画調査	開発調査	1992	1992	-
排水・下水道		ジョグジャカルタ下水処理場建設計画(D/D)	無償	1992	-	0.71
排水・下水道		ジャカルタ下水道整備事業 ( 1 )	円借款	1992	-	21.21
排水・下水道		ジョグジャカルタ下水処理場建設計画 (国債1/3)	無償	1993	-	7.10
排水・下水道		ジョグジャカルタ下水処理場建設計画 (国債2/3)	無償	1994	-	30.78
排水・下水道		デンパサル下水道整備事業	円借款	1994	2008	54.00
排水・下水道		ジョグジャカルタ下水処理場整備計画 (国債3/3)	無償	1995	-	7.31
排水・下水道		ジャカルタ都市排水計画調査	開発調査	1996	1998	-
排水・下水道		ジャカルタ市内貧困地域排水改善計画	無償	2004	-	3.35
排水・下水道	地方開発	デンパサル下水道整備事業 ( )	円借款	2003	-	60.04
排水・下水道		スラバヤ下水処理施設改善計画	開発調査	2008	2009	-
排水・下水道	防災	ブルイット排水機場緊急改修計画準備調査	協力準備 調査	2009	2010	-
排水・下水道		ジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しを通じた汚水管理能力強化プロジェクト	技プロ	2010	2012	-
排水・下水道	防災	ブルイット排水機場緊急改修計画 ( 詳細設計 )	無償	2011	2013	0.74
排水・下水道	防災	ブルイット排水機場緊急改修計画 ( 国債1/3 )	無償	2011	2015	2.47
排水・下水道	防災	ブルイット排水機場緊急改修計画 ( 国債2/3 )	無償	2012	2015	8.50
排水・下水道	防災	ブルイット排水機場緊急改修計画 ( 国債3/3 )	無償	2013	2015	8.88
排水・下水道		ジャカルタ特別州下水道整備事業準備調査	協力準備 調査	2012	2013	-
排水・下水道		ジャカルタ特別州下水道整備事業 ( E/S )	円借款	2014	2017	19.68
都市環境・廃棄物		ジャカルタ市都市廃棄物整備計画調査	開発調査	1986	1987	-
都市環境・廃棄物		ジャカルタ都市廃棄物整備事業 ( E/S )	円借款	1990	-	2.71
都市環境・廃棄物		環境研究センター拡充事業	円借款	1991	1997	11.01
都市環境・廃棄物	自然環境保全	環境管理センター設立計画(1/2期)	無償	1991	-	8.88
都市環境・廃棄物		スラバヤ市廃棄物処理計画調査	開発調査	1992	1993	-
都市環境・廃棄物	自然環境保全	環境管理センター設立計画(2/2期)	無償	1992	-	17.99
都市環境・廃棄物		スラバヤ都市環境改善事業 ( 1 )	円借款	1993	2004	112.51
都市環境・廃棄物		ジャカルタ都市廃棄物処理事業	円借款	1993	2000	38.63
都市環境・廃棄物	自然環境保全	環境管理センター	技プロ	1993	2000	-
都市環境・廃棄物	自然環境保全	地方環境管理システム強化プロジェクト	技プロ	2002	2006	-
都市環境・廃棄物	自然環境保全・気候 変動対策、地方開発	地方政府環境管理能力強化プロジェクト	技プロ	2009	2011	-
都市環境・廃棄物	気候変動対策	3R及び廃棄物適正管理のためのキャパシティー ディベロプメント支援プロジェクト	技プロ	2013	2016	-
都市環境・廃棄物		ジャカルタ特別州下水道整備にかかる計画策定 能力向上プロジェクト	技プロ	2015	2017	-

## 5. 民間セクター開発

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
ビジネス環境整備		ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	開発調査	1976	1977	-
ビジネス環境整備		ウジュンバンダン工業団地建設 (E/S)	円借款	1978	-	3.36
ビジネス環境整備		ウジュンバンダン工業団地建設事業	円借款	1980	-	28.38
ビジネス環境整備		貿易商業統計システム開発計画調査	開発調査	1981	1982	-
ビジネス環境整備		法定計量制度振興計画調査	開発調査	1993	1994	-
ビジネス環境整備		技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定調査	開発調査	1994	1996	-
ビジネス環境整備		工業標準化・品質管理推進基本計画調査	開発調査	1994	1995	-
ビジネス環境整備		労働安全衛生教育拡充計画	技プロ	1995	2000	-
ビジネス環境整備		法定計量制度振興事業 (E/S)	円借款	1998	-	4.18
ビジネス環境整備		工業所有権行政改善	技プロ	2005	2007	-
ビジネス環境整備		貿易手続行政改善プロジェクト	技プロ	2005	2008	-
ビジネス環境整備		法定計量システム整備調査	開発調査	2006	2007	-
ビジネス環境整備		雇用サービス改善調査	開発調査	2007	2009	-
ビジネス環境整備		工業所有権行政改善プロジェクト	技プロ	2007	2009	-
ビジネス環境整備	EPA	競争政策プロジェクト・フェーズ2	技プロ	2009	2013	-
ビジネス環境整備		雇用サービスセンター能力強化プロジェクト	技プロ	2009	2012	-
ビジネス環境整備	EPA、経済政策・ マクロ経済運営	日イ経済連携協定活用強化プロジェクト	技プロ	2010	2014	-
ビジネス環境整備	EPA	貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト	技プロ	2010	2013	-
ビジネス環境整備	EPA	製造業要素技術・基幹産業開発 (電気電子)	技プロ	2010	2012	-
ビジネス環境整備	貿易・投資促進	経済特別地域 (SEZ) 開発マスタープランプロジェクト	開発調査	2010	2012	-
ビジネス環境整備	ガバナンス	知的財産権保護強化プロジェクト	技プロ	2011	2015	-
ビジネス環境整備		貿易手続行政調整能力強化プロジェクト	技プロ	2013	2016	-
ビジネス環境整備		公正な競争のための事業競争監視委員会 (KPPU) 能力強化プロジェクト	技プロ	2015	2018	-
ビジネス環境整備	貿易・投資促進、 ガバナンス	ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト	技プロ	2015	2020	-
製造業振興		紙パルプ工業開発計画調査	開発調査	1968	1970	-
製造業振興		ゴア製紙工場修復事業	円借款	1969	-	1.91
製造業振興		ワルソーダ工場修復事業	円借款	1969	-	4.50
製造業振興		繊維工場復旧事業 (69年度)	円借款	1969	-	2.74
製造業振興		繊維産業基本計画調査	開発調査	1970	1971	-
製造業振興		繊維工場復旧事業 (70年度)	円借款	1971	-	2.16
製造業振興		ポマラ地区ニッケル精錬所建設計画調査	開発調査	1971	1972	-
製造業振興		繊維工場復旧事業 (69年度)	円借款	1971	-	2.74
製造業振興		パダラン製紙工場復旧事業	円借款	1971	-	1.04
製造業振興		プスリ肥料工場拡張事業	円借款	1971	-	28.80
製造業振興		繊維工場復旧事業 (70年度)	円借款	1971	-	2.16
製造業振興		ジャカルタ鋳物センター建設事業	円借款	1971	-	4.32
製造業振興		合成化学繊維工業開発計画調査	開発調査	1972	1974	-
製造業振興		基礎化学工業開発計画調査	開発調査	1972	-	-
製造業振興		鉄鋼業開発計画調査	開発調査	1972	-	-
製造業振興		パダラン製紙工場拡張事業	円借款	1972	-	5.18
製造業振興		繊維工場拡張事業	円借款	1972	-	28.40
製造業振興		繊維工場拡張事業	円借款	1972	-	0.72
製造業振興		パダラン製紙工場拡張事業	円借款	1973	-	6.18
製造業振興		ポマラニッケル精錬工場建設事業	円借款	1973	-	6.86
製造業振興		ポマラニッケル精錬工場建設事業	円借款	1973	-	46.39
製造業振興	農業	ボネ砂糖工場建設事業	円借款	1973	-	11.13
製造業振興		ラワン紡績工場拡張事業	円借款	1974	-	13.48
製造業振興		北スマトラ・メダン鋳物センター	円借款	1974	-	8.50
製造業振興		ポマラニッケル精錬事業	円借款	1975	-	4.00

## 5. 民間セクター開発

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
製造業振興		ラワン紡績工場拡張事業	円借款	1976	-	5.56
製造業振興		アチェ尿素肥料工場建設計画調査	開発調査	1977	1978	-
製造業振興		紙パルプ工場新設計画調査	開発調査	1978	1979	-
製造業振興		メダン鋳物センター建設計画評価調査	開発調査	1980	1981	-
製造業振興		砂糖副産物利用工場開発計画調査	開発調査	1982	1982	-
製造業振興		プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	開発調査	1984	-	-
製造業振興		プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	開発調査	1984	1984	-
製造業振興		プラント機器製造産業振興計画調査	開発調査	1984	1985	-
製造業振興		プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	開発調査	1984	1985	-
製造業振興		プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	開発調査	1985	-	-
製造業振興		中小工業振興開発計画調査	開発調査	1985	1986	-
製造業振興		プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	開発調査	1985	1986	-
製造業振興		プラント(パティック織布工場)リノベーション計画調査	開発調査	1986	1986	-
製造業振興		第2製鉄所建設計画調査	開発調査	1987	1987	-
製造業振興		金属加工業育成センター設立計画調査	開発調査	1988	1988	-
製造業振興		産業技術情報センター設立計画調査	開発調査	1988	1989	-
製造業振興		チラチャップ紡績工場修復事業	円借款	1988	-	52.93
製造業振興		建設機械活用事業	円借款	1988	-	18.46
製造業振興		産業セクター振興開発計画調査	開発調査	1989	1991	-
製造業振興		サンダン紡績工場リハビリテーション計画調査	開発調査	1991	1991	-
製造業振興		セラミック原料開発計画調査	開発調査	1995	1997	-
製造業振興		工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	開発調査	1996	1997	-
製造業振興		デザイン振興計画調査	開発調査	1998	1999	-
製造業振興		工業分野振興開発計画(裾野産業)調査(F/U)	開発調査	1998	1999	-
製造業振興		鋳造技術分野裾野産業育成計画	技プロ	1999	2004	-
製造業振興		インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	開発調査	1999	2000	-
製造業振興	EPA	溶接技術向上プロジェクト	技プロ	2010	2012	-
中小企業振興		開発金融借款(DLBS: Development Loan through Banking System)(71年度)	円借款	1971	-	36.00
中小企業振興		貿易研修センター設立計画	無償	1987	-	20.24
中小企業振興		貿易研修センター	技プロ	1988	1993	-
中小企業振興		貿易研修センター(F/U)	技プロ	1994	1995	-
中小企業振興	貿易・投資促進	インドネシア貿易研修センター(アフターケア)	技プロ	1999	2000	-
中小企業振興		中小企業クラスター機能強化計画調査	開発調査	2001	2004	-
中小企業振興		中小企業人材育成計画調査	開発調査	2003	2004	-
中小企業振興		中小企業協同組合の経営改善計画	技プロ	2004	2006	-
中小企業振興		地場産業振興プロジェクト	技プロ	2005	-	-
中小企業振興		中小企業人材育成計画調査フェーズ2	開発調査	2006	2008	-
中小企業振興		産業セクター中小企業経営技術改善	技プロ	2006	2007	-
中小企業振興		産業セクター中小企業経営技術改善(現地国内研修)	技プロ	2006	2007	-
中小企業振興		地場産業振興プロジェクト	技プロ	2008	2009	-
中小企業振興	地方開発、南スラウェシ開発プログラム	南スラウェシ州地場産業振興支援(地域資源を活用した)プロジェクト	技プロ	2009	2012	-
中小企業振興	EPA	中小企業クラスター振興計画調査	開発調査	2009	2010	-
中小企業振興	EPA	経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト	技プロ	2009	2010	-
中小企業振興	EPA	信用保証制度強化のための能力強化	技プロ	2010	2012	-
中小企業振興		中小企業振興サービスのデリバリー改善プロジェクト	技プロ	2013	2016	-
中小企業振興	ビジネス環境整備	インドネシア建機裾野産業金属加工能力強化プロジェクト	技プロ	2014	2017	-
職業訓練		スラウエシ工業職業訓練センター	技プロ	1974	1980	-
職業訓練		スマトラ化学工業研修開発センター	技プロ	1981	1989	-

## 5. 民間セクター開発

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
職業訓練		化学工業訓練開発センター建設計画	無償	1981	-	17.30
職業訓練		職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター (ASEAN人造り)	技プロ	1982	1990	-
職業訓練		職業訓練指導員・小規模工業普及員訓練センター建 設計画	無償	1983	-	30.00
職業訓練		職業訓練指導員・小規模工業普及訓練センター (CEVEST)日本関係図書	無償	1985	-	0.27
職業訓練		職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター (ASEAN人造り)(F/U)	技プロ	1990	1991	-
職業訓練		CEVEST職業訓練向上計画	技プロ	1992	1997	-
職業訓練		職業訓練センター機材整備計画	無償	1994	-	10.40
職業訓練、ビジ ネス環境改善		中小企業人材育成支援プロジェクト	技プロ	2005	2008	-
職業訓練、ビジ ネス環境改善	EPA	輸出振興機関の機能強化調査	開発調査	2007	2009	-
貿易・投資促進		貿易セクター人材育成計画	技プロ	1997	2002	-
貿易・投資促進		地方貿易研修・振興センタープロジェクト	技プロ	2002	2006	-
貿易・投資促進		首都圏貿易環境改善計画調査	開発調査	2004	2005	-
貿易・投資促進		競争政策プロジェクト	技プロ	2004	2007	-
貿易・投資促進	ガバナンス	知的財産権行政IT化計画	開発調査	2005	2007	-
貿易・投資促進		投資政策改善調査	開発調査	2006	2007	-
貿易・投資促進	EPA	輸出振興庁機能改善プロジェクト	技プロ	2010	2015	-
観光		中部ジャワ観光開発計画調査	開発調査	1973	1975	-
観光		スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	開発調査	1977	1978	-
観光		ポロブドゥール・ブランパナン国立史跡公園整備計画調査	開発調査	1978	1979	-
観光		ポロブドゥール・ブランパナン史跡(E/S)	円借款	1980	-	4.40
観光		ポロブドゥール・ブランパナン史跡公園建設	円借款	1982	-	28.05
観光		観光マーケティング計画	技プロ	2003	2007	-
観光	東北インドネシア開 発プログラム	観光資源開発プロジェクト	技プロ	2008	2008	-
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(1-1)	円借款	1976	-	22.03
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(1-2)	円借款	1977	-	34.02
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(1-3)	円借款	1978	-	137.00
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(1-4)	円借款	1978	-	30.00
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(1-5)	円借款	1978	-	21.50
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(2-1)	円借款	1979	-	62.00
ナショナルプロ ジェクト等		ASEAN尿素事業	円借款	1979	-	330.00
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(1-6)	円借款	1980	-	17.95
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(2-2)	円借款	1980	-	128.00
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(2-3)	円借款	1981	-	121.00
ナショナルプロ ジェクト等		ASEAN尿素事業(2)	円借款	1981	-	132.30
ナショナルプロ ジェクト等		アサハン水力発電アルミ製錬(2-4)	円借款	1982	-	42.00
ナショナルプロ ジェクト等		AJDF カテゴリ-B/小規模企業向け融資	円借款	1989	-	24.41
ナショナルプロ ジェクト等		AJDF カテゴリ-B/民間農園向け融資	円借款	1989	-	169.55
ナショナルプロ ジェクト等		AJDFカテゴリ-B/小企業育成・公害防止機器設置	円借款	1992	-	162.44
ナショナルプロ ジェクト等		APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	開発調査	2001	2004	-
ナショナルプロ ジェクト等		ヨウ素坑井試掘試験事業	開発調査	2002	-	-

## 6. 高等教育・高等人材育成

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
高等教育		バンドン工科大学物理化学教室用実験機材	無償	1975	-	0.32
高等教育		ムハマディア大学理工学部用実験機材	無償	1976	-	0.30
高等教育		77年度開発資機材(教育資機材)	円借款	1977	-	28.00
高等教育		北スマトラ大学工学部教育実験機材	無償	1978	-	0.30
高等教育		技術教員資質向上センター教育訓練機材	無償	1980	-	0.50
高等教育		教育文化省日本語LL機材	無償	1981	-	0.28
高等教育		バンドン工科大学マイクロ・ラボ機材	無償	1981	-	0.40
高等教育		インドネシア大学電子顕微鏡	無償	1982	-	0.40
高等教育		インドネシア大学研究機材	無償	1983	-	0.42
高等教育		バンドン工科大学研究機材	無償	1983	-	0.50
高等教育		パジャジャラン大学に対する日本語学習用機材	無償	1984	-	0.29
高等教育		パジャジャラン大学日本語センター建設計画	無償	1985	-	6.54
高等教育		教育研究資機材拡充事業(2)	円借款	1985	-	50.13
高等教育		電子工学ポリテクニク建設計画	無償	1986	-	18.95
高等教育		技術教員資質向上センター視聴覚・印刷機材	無償	1986	-	0.46
高等教育		バンドン教育大学LLシステム・視聴覚機材	無償	1986	-	0.32
高等教育		高分子材料研究	技プロ	1987	1991	-
高等教育		スラバヤ電子工学ポリテクニク	技プロ	1987	1992	-
高等教育		インドネシア大学LLシステム・視聴覚機材	無償	1987	-	0.48
高等教育		ブルサダ大学図書・視聴覚機材	無償	1987	-	0.47
高等教育		バンドン工科大学に対する天体望遠鏡	無償	1988	-	0.49
高等教育		ダルマブルサダ大学に対する図書・教育機材	無償	1988	-	0.48
高等教育		北スマトラ大学に対する視聴覚機材	無償	1989	-	0.46
高等教育		ガジャマダ大学に対する日本研究図書	無償	1989	-	0.30
高等教育		高等教育開発計画	技プロ	1990	1999	-
高等教育		高等教育機材整備計画(1/2期)	無償	1991	-	6.00
高等教育		(日・アセアン科学技術協力)高分子材料(特性解析)研究(F/U)	技プロ	1991	1992	-
高等教育		高等教育機材整備計画(2/2期)	無償	1991	-	8.64
高等教育		国立ガジャマダ大学に対するLL機材	無償	1991	-	0.40
高等教育		シャクワラ大学整備拡充事業(E/S)	円借款	1991	-	2.09
高等教育		スラバヤ電子工学ポリテクニク(F/U)	技プロ	1992	1994	-
高等教育		バンドン工科大学整備事業(1)	円借款	1992	-	16.09
高等教育		インドネシア大学日本研究センター設立計画	無償	1993	-	13.81
高等教育		シャクワラ大学整備拡充事業	円借款	1993	-	54.67
高等教育		国立スラバヤ教育大学日本語学科に対するLL機材供材	無償	1994	-	0.41
高等教育		バンドン工科大学整備事業(2)	円借款	1994	-	73.53
高等教育		ムラワルマン大学整備拡充事業	円借款	1995	-	30.62
高等教育	旧研究協力	野外生物学研究	技プロ	1995	-	-
高等教育		パティムラ大学整備事業	円借款	1996	-	33.19
高等教育	旧研究協力	日本研究センター	技プロ	1997	-	-
高等教育		ジャカルタ教育大学に対するスポーツ機材	無償	1998	-	0.27
高等教育		ガジャマダ大学整備事業	円借款	1998	-	74.99
高等教育		高等教育開発計画(F/U)	技プロ	1999	2002	-
高等教育		電気系ポリテクニク教員養成計画	技プロ	1999	2006	-
高等教育		技術教育開発センターに対する視聴覚機材	無償	2000	-	0.44
高等教育		高分子材料(特性解析)研究(A/C)	技プロ	2000	2002	-
高等教育		スラバヤ電子工学ポリテクニク拡充計画(1/2)	無償	2001	-	5.36
高等教育		インドネシア日本研究センターフェーズ2	技プロ	2001	2004	-
高等教育		スラバヤ電子工学ポリテクニク拡充計画(2/2)	無償	2002	-	12.86

## 6 . 高等教育・高等人材育成

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
高等教育	南南協力	アセアン工学系高等教育ネットワーク (SEED-Net) フェーズ1	技プロ	2003	2008	-
高等教育		インドネシア大学日本研究センターF/U協力	技プロ	2004	2005	-
高等教育		インドネシア大学日本研究センター支援計画第3フェーズ	技プロ	2005	2008	-
高等教育		ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	技プロ	2006	2009	-
高等教育		スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト	技プロ	2006	2010	-
高等教育	東北インドネシア 開発プログラム	ハサヌディン大学工学部整備事業	円借款	2007	-	78.01
高等教育	情報通信、南南協力	電気工学教育へのIT技術の応用プロジェクト (第三国研修)	技プロ	2007	2009	-
高等教育	南南協力	アセアン工学系高等教育ネットワーク (SEED-Net) フェーズ2	技プロ	2008	2013	-
高等教育	東北インドネシア 開発プログラム	ハサヌディン大学工学部強化計画	技プロ	2009	2012	-
高等教育		バンドン工科大学整備事業 ( )	円借款	2009	-	56.59
高等教育	南南協力	電子計算機を活用した産業自動化についての教育手法プロジェクト	技プロ	2010	2012	-
高等教育	情報通信	スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクトフェーズ2	技プロ	2012	2014	-
高等教育	南南協力	アセアン工学系高等教育ネットワーク (SEED-Net) フェーズ3	技プロ	2013	2018	-
高等教育		インドネシアエンジニアリング教育認定機構 (IABEE) 設立プロジェクト	技プロ	2014	2019	-
高等教育	地方開発	ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクト	技プロ	2015	2020	-
高等教育	民間セクター開発	ガジャマダ大学産学連携施設整備事業	円借款	2017	-	83.90
留学生		科学技術振興プログラム	円借款	1988	-	60.67
留学生		人材育成奨学計画	無償	2002	-	2.70
留学生		人材育成奨学計画	無償	2003	-	0.72
留学生		人材育成奨学計画	無償	2004	-	1.17
留学生		人材育成奨学計画 (2件)	無償	2004	-	3.01
留学生		人材育成奨学計画 (3件)	無償	2005	-	3.77
留学生		人材育成奨学計画 (3件)	無償	2006	-	3.75
留学生		人材育成奨学計画 (2件)	無償	2007	-	2.11
留学生		人材育成奨学計画	無償	2008	-	0.81

## 7. ガバナンス

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
行政一般		中央統計局コンピューター導入事業	円借款	1979	-	14.80
行政一般	民間セクター開発、 情報通信	産業統計用コンピューター導入事業	円借款	1982	-	17.31
行政一般		中央統計局コンピューター拡張事業	円借款	1987	-	41.63
行政一般		中央統計局コンピューター整備事業	円借款	1994	-	30.27
行政一般		2000年人口センサス改善	技プロ	1997	2000	-
行政一般		統計用機材整備計画	無償	1999	-	3.62
行政一般	経済政策・マクロ経 済運営、地方開発	地方分権化・地方自治体における地方政府の 実施状況及び支援ニーズ調査	開発調査	2001	-	-
行政一般	経済政策・マクロ経 済運営、地方開発	インドネシア共和国の地方分権化研究計画	無償	2002	-	1.17
行政一般	経済政策・マクロ経 済運営、地方開発	第2次インドネシア共和国の地方分権化研究計画	無償	2003	-	0.93
行政一般	情報通信	電子政府推進のためのIT環境整備のガイドラ イン策定（在外基礎調査）	開発調査	2003	2004	-
行政一般		ジェンダー平等化促進	技プロ	2004	2004	-
行政一般	情報通信	政府職員のICT能力向上計画	技プロ	2005	2006	-
行政一般		小地域統計情報システム開発プロジェクト	技プロ	2006	2008	-
行政一般	情報通信	地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト	技プロ	2008	2010	-
民主化支援		緊急無償民主化支援（UNDP経由）	無償	1998	-	36.55
民主化支援		緊急無償民主化支援（UNDP経由）	無償	1999	-	4.17
民主化支援		緊急無償（ガバナンス改革のためのパー トナードシップ）	無償	2002	-	4.88
民主化支援	経済政策・マクロ経 済運営	ノンプロジェクト無償	無償	2003	-	25.00
民主化支援		インドネシア国 総選挙支援	技プロ	2003	2004	-
法制度整備		和解・調停制度強化支援プロジェクト	技プロ	2007	2009	-
治安		市民警察活動促進プロジェクト	技プロ	2002	2007	-
治安		市民警察化支援計画	無償	2004	-	5.18
治安		バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト	技プロ	2005	2007	-
治安		薬物対策プロジェクト	技プロ	2005	2007	-
治安		国家警察組織能力強化計画	無償	2005	-	4.49
治安		市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ2）	技プロ	2007	2012	-
治安		バリ島、安心なまちづくりプロジェクト	技プロ	2008	2012	-
治安		市民警察活動（POLMAS）全国展開プロジェクト	技プロ	2012	2017	-
治安		市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2	技プロ	2017	2022	-
避難民支援・平和 構築等		緊急無償（避難民等支援）（東チモール） （NGO支援）	無償	1999	-	0.44
避難民支援・平和 構築等	東北インドネシア開 発プログラム	緊急無償（マルク避難民救済）	無償	2000	-	1.05
避難民支援・平和 構築等		緊急無償（西ティモールにおける東ティモ ール難民問題解決）	無償	2001	-	5.76
避難民支援・平和 構築等		中部ジャワ州ボヨラリ県におけるアチェ避難 民再定住支援計画	無償	2003	-	0.02
避難民支援・平和 構築等		アチェにおける平和構築，元政治犯及び元戦 闘員社会復帰並び紛争被害地域支援プログラ ム（国際移住機関（IOM）連携）	無償	2005	-	10.00
避難民支援・平和 構築等		アチェにおける紛争被害地域平和構築支援プ ログラム（IOM経由）	無償	2007	-	10.35

## 8. 地方開発

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
地域総合開発マスタープラン		東部ジャワ州総合開発計画調査	開発調査	1975	-	-
地域総合開発マスタープラン		中部ジャワ州総合開発計画調査	開発調査	1976	1977	-
地域総合開発マスタープラン		東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	開発調査	1978	1980	-
地域総合開発マスタープラン		ジャワ西部地域開発計画調査	開発調査	1986	1988	-
地域総合開発マスタープラン		北部スマトラ地域総合開発計画調査	開発調査	1988	1990	-
地域総合開発マスタープラン		南部スマトラ地域総合開発計画調査	開発調査	1991	1993	-
地域総合開発マスタープラン		西部カリマンタン地域総合開発調査	開発調査	1997	1999	-
地域開発能力強化		スラウェシ貧困対策支援村落開発計画	技プロ	1997	2002	-
地域開発能力強化		地域開発政策支援プロジェクト	技プロ	2001	2005	-
地域開発能力強化	ガバナンス	地方行政人材育成プロジェクト	技プロ	2002	2005	-
地域開発能力強化		市民社会の参加によるコミュニティー開発プロジェクト	技プロ	2004	2006	-
地域開発能力強化	ガバナンス	地方行政人材育成プロジェクト・フェーズ	技プロ	2005	2007	-
地域開発能力強化	ガバナンス、教育、 避難民支援・平和構築、 東北インドネシア開発プログラム	紛争後地域の平和維持と社会融和の推進プロジェクト	技プロ	2006	2007	-
地域開発能力強化	東北インドネシア開発プログラム	スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト	技プロ	2007	2012	-
地方インフラ		地方インフラ整備事業	円借款	1994	-	210.00
地方インフラ		地方インフラ整備事業(2)	円借款	1998	-	297.38
地方インフラ		地方インフラ整備事業( )	円借款	2001	-	200.39
地方インフラ		貧困削減地方インフラ開発事業	円借款	2007	-	235.19
地方インフラ		貧困削減地方インフラ開発計画( )	円借款	2014	-	100.29
住宅・都市計画・地域計画		住宅開発計画調査	開発調査	1972	1973	-
住宅・都市計画・地域計画		建材開発	技プロ	1978	1983	-
住宅・都市計画・地域計画		ローコスト住宅開発計画調査	開発調査	1979	1981	-
住宅・都市計画・地域計画		スラバヤ都市圏都市計画調査	開発調査	1981	1983	-
住宅・都市計画・地域計画		ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査	開発調査	1982	1983	-
住宅・都市計画・地域計画		クマヨラン地区都市・住宅再開発計画調査	開発調査	1988	1990	-
住宅・都市計画・地域計画		人間居住研究所整備計画(1/2期)	無償	1989	-	14.41
住宅・都市計画・地域計画		ジャカルタ市地理情報システム開発事業	円借款	1989	-	13.88
住宅・都市計画・地域計画		人間居住研究所整備計画(2/2期)	無償	1990	-	7.16
住宅・都市計画・地域計画		集合住宅適正技術開発	技プロ	1993	1998	-
住宅・都市計画・地域計画		都市及び農村部居住環境改善事業	円借款	1993	-	77.98
住宅・都市計画・地域計画		居住環境改善事業(2)	円借款	1995	-	122.20
住宅・都市計画・地域計画		ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	開発調査	1998	2000	-
住宅・都市計画・地域計画	南スラウェシ開発プログラム	南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査	開発調査	2005	2006	-
住宅・都市計画・地域計画		集合住宅適正技術開発(F/U)	技プロ	2005	2007	-
住宅・都市計画・地域計画		国土空間データ基盤整備事業	円借款	2007	-	63.73
住宅・都市計画・地域計画	気候変動対策	空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト	技プロ	2007	2010	-

## 8 . 地方開発

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
住宅・都市計画・地域計画	気候変動対策	スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査	開発調査	2009	2010	-
住宅・都市計画・地域計画	南スラウェシ開発プログラム	南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト	技プロ	2009	2012	-
住宅・都市計画・地域計画		土地管理体制強化プロジェクト	技プロ	2017	2020	-
行政人材育成	高等教育・高等人材育成、ガバナンス	高等人材開発事業	円借款	1990	-	124.39
行政人材育成	高等教育・高等人材育成、ガバナンス	高等人材開発事業(2)	円借款	1995	-	85.00
行政人材育成	高等教育・高等人材育成、ガバナンス	高等人材開発事業( )	円借款	2006	-	97.17
行政人材育成	高等教育・高等人材育成、ガバナンス	高等人材開発計画( )	円借款	2014	-	70.75
その他		地域開発訓練センター設立計画	無償	1981	-	3.00

## 9. 農業・食料安全保障

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
食料		食糧援助	無償	1968	-	18.00
食料		食糧援助(2)	無償	1969	-	36.00
食料		食糧援助	無償	1970	-	36.00
食料		食糧援助	無償	1971	-	36.00
食料		食糧援助	無償	1972	-	24.64
食料		食糧援助	無償	1973	-	24.64
食料		食糧援助	無償	1976	-	15.40
食料		食糧援助	無償	1977	-	13.86
食料		食糧増産援助	無償	1977	-	13.00
食料		食糧援助	円借款	1977	-	30.00
食料		食糧援助(2)	円借款	1977	-	35.00
食料		食糧増産援助	無償	1978	-	11.00
食料		食糧増産援助	無償	1978	-	6.00
食料		食糧援助	無償	1978	-	8.78
食料		食糧援助	無償	1979	-	9.27
食料		食糧増産援助	無償	1979	-	17.00
食料		食糧増産援助	無償	1980	-	19.00
食料		食糧増産援助	無償	1981	-	20.00
食料		食糧増産援助	無償	1982	-	22.00
食料		食糧増産援助	無償	1983	-	22.00
食料		食糧増産援助	無償	1985	-	22.00
食料		食糧増産援助	無償	1985	-	25.00
食料		食糧増産援助	無償	1986	-	24.00
食料		食糧増産援助	無償	1988	-	23.00
食料		食糧増産援助	無償	1988	-	23.00
食料		食糧増産援助	無償	1990	-	17.00
食料		食糧増産援助	無償	1990	-	18.50
食料		食糧増産援助	無償	1991	-	18.00
食料		食糧増産援助	無償	1992	-	17.00
食料		食糧増産援助	無償	1993	-	16.00
食料		食糧増産援助	無償	1994	-	15.50
食料		食糧増産援助	無償	1995	-	13.50
食料		食糧増産援助	無償	1996	-	13.50
食料		食糧増産援助	無償	1997	-	12.00
食料		食糧援助	無償	1998	-	4.50
食料		食糧増産援助	無償	1998	-	14.50
食料		緊急無償政府米貸付に伴う海上輸送費等支援	無償	1998	-	73.35
食料		食糧増産援助	無償	2001	-	14.00
食料		食糧増産援助	無償	2002	-	12.00
食料		食糧援助(WFP経由)	無償	2002	-	6.10
食料		食糧増産援助	無償	2004	-	6.00
食料		食糧援助(WFP経由)	無償	2004	-	1.50
食料		貧困農民支援	無償	2006	-	3.80
食料		貧困農民支援	無償	2007	-	2.00
食料		貧困農民支援	無償	2008	-	4.20
食料		貧困農民への支援に力点を置いた食糧生産の増大	無償	2010	-	5.20
農業		とうもろこし開発計画調査	開発調査	1967	-	-
農業		東部ジャワとうもろこし開発協力	技プロ	1967	1974	-
農業		西部ジャワ食糧増産協力	技プロ	1968	1974	-
農業		農業研究計画	技プロ	1970	1983	-
農業		タジェム・パイロット計画	技プロ	1971	1976	-

## 9. 農業・食料安全保障

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
農業		ランボン農業開発計画	技プロ	1972	1980	-
農業		中央農業研究所建設計画	無償	1975	-	1.03
農業		南スラウェシ農業開発計画	技プロ	1976	1982	-
農業		ランボン州における農業普及強化のための地方普及センター	無償	1976	-	1.20
農業	高等教育	ポゴール農科大学農産加工	技プロ	1977	1982	-
農業		農業中堅技術者養成計画	技プロ	1979	1986	-
農業		農業開発リモートセンシング技術	技プロ	1980	1985	-
農業		作物保護強化(フェーズ1)	技プロ	1980	1987	-
農業		ランボン農業開発計画(F/U)	技プロ	1980	1982	-
農業		農業中堅技術者センター設立計画	無償	1980	-	4.00
農業		米穀収穫後処理改善計画調査	開発調査	1981	1982	-
農業		稲種子生産・配布計画調査	開発調査	1981	1982	-
農業		稲病虫害発生予察防除計画調査	開発調査	1982	-	-
農業	高等教育	ポゴール農科大学農産加工(F/U)	技プロ	1982	1984	-
農業		農業研究計画(F/U)	技プロ	1983	1985	-
農業	高等教育	ポゴール農科大学研究機材	無償	1983	-	0.50
農業	高等教育	ポゴール農科大学拡充計画	無償	1984	-	23.40
農業		農業機械拡充事業	円借款	1984	-	2.69
農業		稲種子生産配布事業	円借款	1985	-	30.00
農業		農業開発リモートセンシング技術(F/U)	技プロ	1985	1987	-
農業		病虫害発生予察防除計画	無償	1985	-	4.45
農業		稲病虫害発生予察防除計画(1/3期)	無償	1986	-	20.61
農業		適正農業機械技術開発センター建設計画	無償	1986	-	17.49
農業		農業中堅技術者養成(F/U)	技プロ	1986	1988	-
農業	高等教育	農業研究強化計画	技プロ	1986	1991	-
農業		稲病虫害発生予察防除計画(2/3期)	無償	1986	-	12.30
農業		主用食用作物生産振興計画調査	開発調査	1987	-	-
農業		作物保護強化計画(フェーズ)	技プロ	1987	1992	-
農業		適正農業機械技術開発センター計画	技プロ	1987	1992	-
農業		稲病虫害発生予察防除計画(3/3期)	無償	1987	-	19.78
農業		パラウィジャ作物生産基礎的研究強化施設整備計画	無償	1987	-	3.87
農業		収穫後処理及び流通改善計画調査	開発調査	1988	1989	-
農業	高等教育	ポゴール農科大学大学院計画	技プロ	1988	1993	-
農業		農業開発リモートセンシング(フェーズ)	技プロ	1988	1993	-
農業		米穀処理技術改善計画	無償	1988	-	8.45
農業	高等教育	ポゴール農業大学拡充事業	円借款	1989	-	69.46
農業		優良種馬鈴薯増産配布パイロット計画	無償	1990	-	9.41
農業		南東スラウェシ州農業農村総合開発計画	技プロ	1991	1996	-
農業		農業開発リモートセンシング拡充計画	無償	1991	-	4.25
農業		種子馬鈴薯増殖・研修計画	技プロ	1992	1997	-
農業		適正農業機械技術開発センター計画(F/U)	技プロ	1992	1993	-
農業		農業開発リモートセンシング(フェーズ)(F/U)	技プロ	1993	1994	-
農業		農業開発事業	円借款	1993	-	67.18
農業		農水産業統計技術改善計画	技プロ	1994	1999	-
農業	高等教育	ポゴール農業大学整備拡充事業(2)	円借款	1994	-	77.16
農業		大豆優良種子増殖・配布計画	無償	1995	-	9.80
農業		農業開発事業(2)	円借款	1995	-	40.65
農業		村落協同組合活性化推進計画調査	開発調査	1996	1999	-
農業		アンブレラ協力計画策定調査	開発調査	1996	-	-
農業		大豆種子増殖・研修計画	技プロ	1996	2001	-

## 9. 農業・食料安全保障

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
農業	高等教育	ポゴール農科大学機材供与	無償	1996	-	0.44
農業		園芸作物開発事業	円借款	1996	-	77.69
農業		農業研究強化計画(A/C)	技プロ	1996	1998	-
農業		南東スラウェシ州農業農村総合開発計画(F/U)	技プロ	1997	1998	-
農業		熱帯果樹品質向上計画調査	開発調査	1997	1998	-
農業		適性農業機械技術開発センター計画(A/C)	技プロ	1997	1999	-
農業		優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画	技プロ	1998	2003	-
農業	高等教育	ポゴール農科大学大学院計画(A/C)	技プロ	1998	2000	-
農業		農水産業統計技術改善計画(F/U)	技プロ	1999	2001	-
農業		ハイランド地域農業開発計画調査	開発調査	1999	2000	-
農業		農業普及・研修システム改善計画	技プロ	1999	2002	-
農業		農水産業セクタープログラム開発計画調査	開発調査	2002	2005	-
農業	南南協力	農業工学の応用にかかる国際セミナー(第三国研修)	技プロ	2002	-	-
農業	南南協力	アフガニスタン第三国農業・農村開発視察研修プロジェクト	技プロ	2004	2006	-
農業		農業経営改善のための農業普及員訓練計画	技プロ	2004	2007	-
農業		農産物市場制度及び流通情報システム改善計画調査	開発調査	2004	-	-
農業		農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融	開発調査	2005	2007	-
農業		食料安全保障政策立案・実施支援プロジェクト	技プロ	2005	2008	-
農業		参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
農業	EPA/民間セクター 開発、地方開発	マンゴーにおけるミバエ類検疫技術向上計画	技プロ	2009	2013	-
農業		卸売市場整備を通じた流通システムの改善	開発調査	2009	-	-
農業		官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト	技プロ	2016	2020	-
農業	SATREPS、エネ ルギー、気候変動対策	食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装プロジェクト	科学技術	2017	2022	-
農業	気候変動対策	農業保険実施能力向上プロジェクト	技プロ	2017	2022	-
灌漑		ブランタスデルタ灌漑復旧事業	円借款	1970	-	3.26
灌漑		ブランタスデルタ灌漑復旧事業	円借款	1971	-	1.42
灌漑		ウンブ・プングバン地区農業開発計画調査	開発調査	1972	1973	-
灌漑		ワイジェバラ灌漑事業	円借款	1973	-	6.69
灌漑		ワイラレム・アブン地区かんがい計画調査	開発調査	1973	1976	-
灌漑		フィウンブ・ウィブングブアン灌漑事業	円借款	1974	-	3.75
灌漑		ワイウンブ・ワイブングブアン灌漑事業	円借款	1976	-	19.48
灌漑		ウオノギリ灌漑河川改修(E/S)	円借款	1977	-	5.13
灌漑		ワイラレム灌漑事業	円借款	1977	-	3.22
灌漑		リアムカナン灌漑計画調査	開発調査	1978	1979	-
灌漑		ワイラレム灌漑事業(第1期)	円借款	1979	-	73.65
灌漑		ウオノギリ灌漑事業	円借款	1979	-	98.00
灌漑		ウィダス灌漑事業	円借款	1979	-	18.33
灌漑		コメリン川上流域農業開発計画調査	開発調査	1979	1982	-
灌漑		ウルル川河川改修及び灌漑改良(E/S)	円借款	1979	-	4.20
灌漑		ランケメ灌漑開発計画調査	開発調査	1980	1981	-
灌漑		灌漑排水施工技術センター設立計画	無償	1980	-	15.00
灌漑		ワイラレム灌漑事業(第2期)	円借款	1980	-	102.45
灌漑		リアムカナン灌漑事業(E/S)	円借款	1980	-	4.50
灌漑		ピラかんがい開発計画調査	開発調査	1981	1982	-
灌漑		灌漑排水施行技術センター計画	技プロ	1981	1986	-
灌漑		リアム・カナン末端灌漑施設建設計画	無償	1981	-	7.60
灌漑		ウルル川河川改修及び灌漑改良事業	円借款	1981	-	81.40

## 9. 農業・食料安全保障

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
灌漑		サンレゴかんがい開発計画調査	開発調査	1982	1983	-
灌漑		K-C-C地区灌漑開発計画調査	開発調査	1982	1983	-
灌漑		ランケメ灌漑事業(E/S)	円借款	1982	-	3.20
灌漑		アッチェ河灌漑事業(E/S)	円借款	1982	-	3.80
灌漑		コメリン上流域灌漑事業(E/S)	円借款	1983	-	11.80
灌漑		ネガラ河流域地形図作成	開発調査	1983	1985	-
灌漑		ピラ灌漑事業(E/S)	円借款	1984	-	5.50
灌漑		リアム・カナン灌漑事業	円借款	1984	-	86.36
灌漑		バタンクム農業開発計画調査	開発調査	1985	1989	-
灌漑		ランケメ灌漑事業	円借款	1985	-	69.51
灌漑		灌漑排水施行技術センター計画(F/U)	技プロ	1986	1988	-
灌漑		ワイウンブ・ワイブングブアン灌漑修復事業	円借款	1987	-	13.92
灌漑		ワイ・ラレム灌漑事業(3)	円借款	1987	-	30.27
灌漑		ネガラ河下流域かんがい開発計画調査	開発調査	1988	1989	-
灌漑		ワイジェパラ灌漑修復事業	円借款	1988	-	10.82
灌漑		パマラヤン-チュウジュン灌漑施設修復事業	円借款	1988	-	56.67
灌漑		プメリ川下流農業開発計画	無償	1989	-	3.89
灌漑		アイルスラガン灌漑開発計画調査	開発調査	1989	1990	-
灌漑		小規模灌漑管理事業	円借款	1989	-	18.96
灌漑		灌漑・洪水防御修復事業	円借款	1989	-	215.18
灌漑		ニアス島灌漑農業開発計画	開発調査	1990	1991	-
灌漑		ピラ灌漑事業( )	円借款	1990	-	64.60
灌漑		アチェ灌漑事業	円借款	1990	-	63.33
灌漑		ローカン川流域灌漑開発計画調査	開発調査	1991	1992	-
灌漑		小規模灌漑施設設備計画調査	開発調査	1991	1992	-
灌漑		ソロ河下流ポンプ場整備計画(1/2期)	無償	1991	-	4.58
灌漑		ワイラレム灌漑事業(4)	円借款	1991	-	16.23
灌漑		ワイチュルップ灌漑事業	円借款	1991	-	14.22
灌漑		ソロ河下流ポンプ場整備計画(2/2期)	無償	1992	-	3.28
灌漑		全国灌漑開発プログラム形成計画調査	開発調査	1992	1993	-
灌漑		南スマトラ沼沢地整備事業	円借款	1992	-	55.77
灌漑		ワイスカンボン灌漑事業(1)	円借款	1992	-	76.53
灌漑		ピラ灌漑事業(2)	円借款	1992	-	37.88
灌漑		バタンハリ灌漑事業(E/S)	円借款	1993	-	6.76
灌漑		ギリラン灌漑計画調査	開発調査	1994	1995	-
灌漑		ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画調査	開発調査	1994	-	-
灌漑		灌漑排水技術改善計画	技プロ	1994	2001	-
灌漑		ワイスカンボン灌漑事業(2)	円借款	1994	-	162.10
灌漑		小規模灌漑管理事業(2)	円借款	1994	-	81.35
灌漑		東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画(1/2期)	無償	1995	-	14.18
灌漑		東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画(2/2期-1)	無償	1995	-	0.46
灌漑		コメリン灌漑事業(2)	円借款	1995	-	65.44
灌漑		東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画(2/2期-2)	無償	1996	-	14.34
灌漑		東部地域灌漑機材整備計画(1/2期)	無償	1996	-	8.77
灌漑		バタンハリ灌漑事業	円借款	1996	-	60.50
灌漑		バタンクム灌漑事業(E/S)	円借款	1996	-	3.74
灌漑		ピリピリ灌漑事業	円借款	1996	-	54.72
灌漑		東部地域灌漑機材整備計画(2/2期)	無償	1997	-	4.66
灌漑		灌漑機材整備計画	無償	1998	-	7.67
灌漑		ワイスカンボン灌漑事業(3)	円借款	1998	-	92.16
灌漑		ギリラン灌漑事業(E/S)	円借款	1998	-	6.17

## 9. 農業・食料安全保障

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
灌漑		小規模灌漑管理事業(3)	円借款	1998	-	167.01
灌漑		西ジャワ州農民参加型小規模灌漑排水施設修復事業	技プロ	1998	1999	-
灌漑		灌漑排水技術改善計画(F/U)	技プロ	1999	2001	-
灌漑		東部地域灌漑施設整備計画	無償	1999	-	5.26
灌漑		水利組合移管促進計画調査	開発調査	2000	-	-
灌漑		パタンハリ灌漑事業( )	円借款	2001	-	76.39
灌漑		小規模灌漑管理事業(4)	円借款	2002	-	270.35
灌漑		灌漑施設リハビリ計画調査	開発調査	2003	2004	-
灌漑		水利組合強化計画	技プロ	2004	2007	-
灌漑		コメリン灌漑事業(-2)	円借款	2005	-	137.90
灌漑		小規模灌漑管理事業(5)	円借款	2008	-	89.67
灌漑		参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業	円借款	2008	-	123.10
灌漑		灌漑アセットマネジメント実施支援プロジェクト	技プロ	2009	2012	-
灌漑		ルンタン灌漑近代化事業	円借款	2017	-	482.37
灌漑		コメリン灌漑計画(フェーズ3)	円借款	2017	-	158.96
畜産・養蚕		養蚕開発計画	技プロ	1973	1985	-
畜産・養蚕		養蚕センター桑園の灌漑施設建設	無償	1976	-	1.00
畜産・養蚕		家畜衛生改善計画	技プロ	1977	1984	-
畜産・養蚕		家畜衛生研究センター設立計画	無償	1977	-	6.00
畜産・養蚕		家畜衛生改善計画(F/U)	技プロ	1982	1984	-
畜産・養蚕		動物医薬品検査所建設計画	無償	1983	-	9.60
畜産・養蚕		動物医薬品検定計画	技プロ	1984	1991	-
畜産・養蚕		家畜人工受精センター強化計画	技プロ	1986	1993	-
畜産・養蚕		家畜衛生・生産改善用機材整備計画	無償	1990	-	5.44
畜産・養蚕		家畜人工受精センター強化計画(F/U)	技プロ	1993	1995	-
畜産・養蚕		酪農技術改善計画	技プロ	1997	2002	-
畜産・養蚕		家畜人工受精センター強化計画(A/C)	技プロ	2000	2002	-
畜産・養蚕	南南協力	アセアン第三国酪農畜産研修計画	技プロ	2004	2006	-
畜産・養蚕		地域資源利用型畜産適正技術普及プロジェクト	技プロ	2004	2007	-
畜産・養蚕	南南協力	家畜人工授精第三国研修プロジェクト	技プロ	2006	2009	-
畜産・養蚕		東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト	技プロ	2006	2011	-
畜産・養蚕	新興感染症対策	鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画プロジェクト	技プロ	2007	2009	-
畜産・養蚕	新興感染症対策	鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設整備計画	無償	2007	-	17.81
畜産・養蚕		乳牛生産病対策改善計画プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
畜産・養蚕		乳牛人工授精プロジェクト	技プロ	2010	2012	-
畜産・養蚕		家畜衛生ラボ能力向上プロジェクト	技プロ	2011	2015	-
水産		漁業技術協力計画	技プロ	1969	1972	-
水産		漁業振興計画調査	開発調査	1970	1971	-
水産		マグロ漁業事業	円借款	1972	-	7.82
水産		マグロ漁業事業	円借款	1972	-	4.05
水産		ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査	開発調査	1973	1974	-
水産		漁業訓練船・漁業訓練センター	無償	1973	-	4.20
水産		マグロ漁業事業	円借款	1973	-	10.44
水産		マグロ漁業事業	円借款	1974	-	5.97
水産		漁業訓練船・漁業訓練機材	無償	1975	-	6.00
水産		ジャカルタ漁港魚市場開発事業(E/S)	円借款	1977	-	2.24
水産		浅海養殖開発計画	技プロ	1978	1984	-
水産		漁業調査訓練計画	無償	1979	-	6.00
水産		ジャカルタ漁港魚市場建設事業(第1期)	円借款	1979	-	44.30
水産		ジャカルタ漁港魚市場建設事業(第2期)	円借款	1980	-	36.22

## 9 . 農業・食料安全保障

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
水産		浅海養殖開発計画(F/U)	技プロ	1984	1986	-
水産		ジャカルタ漁港魚市場建設事業3(E/S)	円借款	1985	-	3.72
水産		エビ養殖	技プロ	1988	1993	-
水産		沿岸資源管理強化計画	開発調査	1992	1994	-
水産		ジャカルタ漁港/魚市場整備事業(第4期)	円借款	1993	-	40.09
水産		多種類種苗生産技術開発計画	技プロ	1994	1999	-
水産		ビトゥン漁港建設事業	円借款	1995	-	1.94
水産		多種類種苗生産技術開発計画(F/U)	技プロ	1999	2001	-
水産		淡水養殖振興計画	技プロ	2000	2007	-
水産		スマラン漁業訓練拡充計画	無償	2000	-	6.32
水産		東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	開発調査	2001	2002	-
水産		ジャカルタ漁港リハビリ事業	円借款	2004	-	34.37
水産		持続的海面養殖技術普及プロジェクト	技プロ	2005	2008	-
水産		地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト	技プロ	2006	2009	-
水産		持続的沿岸漁業振興プロジェクト	技プロ	2006	2009	-
水産		持続的沿岸漁業振興計画	無償	2007	-	10.70
水産		水産加工中小企業技術支援プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
水産		水産物の持続的競争力強化プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
水産		水産資源の持続的管理・活用プロジェクト	技プロ	2016	2020	-
水産	SATREPS、自然環境保全	マリカルチャビッグデータの生成・分析による水産資源の持続可能な生産と安定供給の実現プロジェクト	科学技術	2017	2022	-
その他	EPA	卸売市場整備を通じた流通システム改善(ポストハーベスト処理及び市場流通施設の改善)	開発調査	2011	2012	-

## 10. 防災

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
砂防		メラピ火山砂防基本計画調査	開発調査	1976	1979	-
砂防		火山砂防技術センター	技プロ	1982	1989	-
砂防		スメル火山砂防・水資源保全計画調査	開発調査	1982	-	-
砂防		ガルングン火山土石流監視警報整備計画	無償	1983	-	3.60
砂防		スメル火山緊急改修事業	円借款	1983	-	28.08
砂防		メラピ火山緊急防災事業	円借款	1985	-	46.72
砂防		火山砂防技術センター整備計画	無償	1986	-	9.63
砂防		ガルングン火山防災計画調査	開発調査	1987	1988	-
砂防		南スラウェシ治山計画	技プロ	1988	1993	-
砂防		クルド火山緊急砂防事業	円借款	1991	1997	32.46
砂防		砂防技術センタープロジェクト	技プロ	1992	1997	-
砂防		南スラウェシ治山計画(F/U)	技プロ	1993	1995	-
砂防		メラピ火山及びスメル火山防災事業(2)	円借款	1995	2001	44.05
砂防		火山地域総合防災プロジェクト	技プロ	2001	2006	-
砂防	地方開発	メラピ山・プロゴ川流域及びパワカラエン山緊急防災事業	円借款	2005	-	164.36
砂防		メラピ山緊急防災事業(11)	円借款	2014	-	51.11
防災(砂防、治水を除く)		都市防災計画(フェーズ1)	無償	1987	-	4.98
防災(砂防、治水を除く)		都市防災計画(フェーズ2)	無償	1991	-	3.65
防災(砂防、治水を除く)		都市防災計画(フェーズ3)	無償	1996	-	4.66
防災(砂防、治水を除く)		ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト	技プロ	2007	2010	-
防災(砂防、治水を除く)		自然災害管理計画調査	開発調査	2007	2009	-
防災(砂防、治水を除く)		建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト	技プロ	2007	2010	-
防災(砂防、治水を除く)		津波早期警報能力向上プロジェクト	技プロ	2007	2009	-
防災(砂防、治水を除く)	気候変動対策	バンジール・バンドン災害対策プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
防災(砂防、治水を除く)	SATREPS	インドネシアにおける地震火山分野の総合防災策	科学技術	2008	2012	-
防災(砂防、治水を除く)		災害対策プログラム準備調査	協力準備調査	2009	2009	-
防災(砂防、治水を除く)	SATREPS、防災	火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究プロジェクト	科学技術	2010	2014	-
防災(砂防、治水を除く)		国家防災庁および地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト	技プロ	2011	2015	-
防災(砂防、治水を除く)		広域防災システム整備計画	無償	2013	-	15.00
防災(砂防、治水を除く)		防災情報処理伝達システム整備計画準備調査	協力準備調査	2014	2014	-
防災(砂防、治水を除く)		地下水および表流水の統合的管理能力強化を通じたジャカルタ地盤沈下対策支援プロジェクト	開発調査	2017	2020	-
災害復興支援		災害緊急援助(東チモール難民救済)(日赤経由)	無償	1979	-	1.00
災害復興支援		災害緊急援助(東チモール難民救済)(ICRC経由)	無償	1980	-	2.00
災害復興支援		災害緊急援助(地震災害)	無償	1992	-	1.29
災害復興支援		災害緊急援助(地震災害)	無償	1993	-	0.37
災害復興支援		災害援助	無償	1995	-	0.20
災害復興支援		国内被災民向け食糧援助(WFP経由)	無償	1999	-	13.50
災害復興支援		緊急無償(スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援)	無償	2004	-	1.65
災害復興支援		ノン・プロジェクト無償(スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援)	無償	2004	-	146.00
災害復興支援		北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム	開発調査	2005	-	-
災害復興支援		バンダ・アチエ市緊急復旧・復興支援プロジェクト	開発調査	2005	2006	-
災害復興支援		ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト	技プロ	2006	2007	-

## 10 . 防災

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
災害復興支援		ジャワ島中部地震災害復興支援計画	無償		-	8.90
災害復興支援		緊急無償(インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力)	無償	2006	-	4.44
災害復興支援		緊急無償(インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力(IFRC経由))	無償	2006	-	1.11
災害復興支援		アチェ州住民自立支援ネットワーク形式プロジェクト	技プロ	2007	2009	-
災害復興支援		アチェ復興事業	円借款	2007	-	115.93
災害復興支援	運輸交通	ニアス島橋梁復旧計画(詳細設計)	無償	2008	-	0.33
災害復興支援		西スマトラ州バダン沖地震被災地復興支援(学校再建)プロジェクト	開発調査	2009	2011	-
災害復興支援		バダン沖地震水資源管理施設災害復旧事業支援プロジェクト	技プロ	2010	2011	-
災害復興支援		ニアス島橋梁復旧計画(国債1/3)	無償	2010	-	0.04
災害復興支援		ニアス島橋梁復旧計画(国債2/3)	無償	2010	-	10.61
災害復興支援		西スマトラ州バダン沖地震被災地における安全な学校再建計画	無償	2010	-	5.49
災害復興支援		ニアス島橋梁復旧計画(国債3/3)	無償	2010	-	4.57
災害復興支援		緊急無償(インドネシア共和国における西スマトラ州ムンタワイ沖地震及びジャワ島中部メラピ火山噴火による被害への緊急無償資金協力(IFRC連携))	無償	2010	-	0.47
災害復興支援		洪水被害に対する無償資金協力(UNICEF連携)	無償	2012	-	0.16
災害復興支援		調達代理型防災・災害復興支援無償資金協力(防災分野における国際協力促進)準備調査	協力準備調査	2012	2012	-

## 1 1 . 気候変動対策・自然環境保全

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
気候変動対策		地球環境対策（温暖化）プロジェクト	技プロ	2004	2004	-
気候変動対策		気候変動対策支援協力プログラム準備調査	協力準備 調査	2009	2010	-
気候変動対策		気候変動による自然災害対処能力向上計画	無償	2010	-	10.00
気候変動対策	SATREPS、自然環境 保全	短期気候変動励起源地域における海陸観測 網最適化と高精度降雨予測プロジェクト	科学技術	2010	2014	-
気候変動対策		気候変動対策能力強化プロジェクト	技プロ	2010	2015	-
気候変動対策	SATREPS、エネル ギー	インドネシア中部ジャワ州グンディガス田 における二酸化炭素の地中貯留及びモニタ リングに関する先導的研究プロジェクト	科学技術	2012	2017	-
気候変動対策		気候変動政策推進のためのナショナル フォーカルポイント能力開発プロジェクト	技プロ	2012	2014	-
気候変動対策		次世代自動車ノン・プロジェクト無償資金 協力	無償	2013	-	15.00
気候変動対策	流域開発・管理	プランタス・ムシ川における気候変動の影 響評価及び水資源管理計画への統合プロ ジェクト	技プロ	2013	2018	-
気候変動対策		日本インドネシアREDD+実施メカニズム構 築プロジェクト	技プロ	2013	2018	-
気候変動対策	経済政策・マクロ経 済運営	グリーン経済政策能力強化プロジェクト	技プロ	2014	2017	-
気候変動対策	SATREPS、エネル ギー	熱帯荒廃草原の植生回復によるバイオマス エネルギーとマテリアル生産プロジェクト	科学技術	2016	2021	-
生物多様性・自然環 境管理		生物多様性保全計画	技プロ	1995	1998	-
生物多様性・自然環 境管理		生物多様性保全計画（1/2期）	無償	1995	-	17.40
生物多様性・自然環 境管理		生物多様性保全計画（2/2期）	無償	1996	-	5.81
生物多様性・自然環 境管理		生物多様性保全計画（フェーズ ）	技プロ	1998	2003	-
生物多様性・自然環 境管理		グスマンハリムン・サラク国立公園管理計画	技プロ	2004	2009	-
生物多様性・自然環 境管理		生物多様性保全センター整備計画（国債 1/3）	無償	2004	-	2.14
生物多様性・自然環 境管理		生物多様性保全センター整備計画（国債 2/3）	無償	2005	-	17.55
生物多様性・自然環 境管理		生物多様性保全センター整備計画	無償	2006	-	2.03
生物多様性・自然環 境管理		生物学研究センターの標本管理体制及び生 物多様性保全のための研究機能向上プロ ジェクト	技プロ	2007	2009	-
生物多様性・自然環 境管理		生物多様性のための国立公園機能・人材強 化プロジェクト	技プロ	2009	2012	-
生物多様性・自然環 境管理		マングローブ生態系保全と持続的な利用の ASEAN地域における展開プロジェクト	技プロ	2011	2014	-
生物資源	SATREPS、自然環境 保全	生命科学研究及びバイオテクノロジー促進 のための国際標準の微生物資源センターの 構築プロジェクト	科学技術	2011	2016	-
林業・森林保全		中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	開発調査	1976	1978	-
林業・森林保全		ジャワ山岳林収穫技術	技プロ	1977	1982	-
林業・森林保全		南スマトラ森林造成	技プロ	1979	1986	-
林業・森林保全		熱帯降雨林造林研究センター（ムラワルマ ン大学）設立計画	無償	1979	-	15.00
林業・森林保全		マルンダ木材流通団地	開発調査	1980	-	-
林業・森林保全		未利用樹種利用	開発調査	1980	-	-
林業・森林保全		南スマトラ試植林研究開発センター設立計画	無償	1981	-	1.00
林業・森林保全		熱帯降雨林研究	技プロ	1985	1989	17.40
林業・森林保全		南スマトラ森林造成（F/U）	技プロ	1986	1988	-
林業・森林保全		森林造成機材供与計画	無償	1986	-	4.81
林業・森林保全		熱帯降雨林研究センター拡充計画	無償	1987	-	2.35
林業・森林保全		産業造林計画調査	開発調査	1988	1990	-
林業・森林保全		東カリマンタン造林機材整備計画	無償	1989	-	5.80
林業・森林保全		熱帯降雨林研究計画（フェーズ ）	技プロ	1990	1994	-

## 1 1 . 気候変動対策・自然環境保全

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
林業・森林保全		林木育種改良センター整備計画(1/2期)	無償	1990	-	8.03
林業・森林保全		林木育種改良センター整備計画(2/2期)	無償	1991	-	4.66
林業・森林保全		林木育種計画	技プロ	1992	1997	-
林業・森林保全		スマトラ中部森林造成事業(E/S)	円借款	1992	-	4.26
林業・森林保全		チタリック水源林造成計画調査	開発調査	1992	1993	-
林業・森林保全		マングローブ林資源保全開発現地実証調査	技プロ	1992	1999	-
林業・森林保全		東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画調査	開発調査	1994	1996	-
林業・森林保全		熱帯降雨林研究計画( )	技プロ	1995	1999	-
林業・森林保全		チタリック川流域保全林造成事業	円借款	1995	-	41.28
林業・森林保全		森林火災予防計画	技プロ	1996	2001	-
林業・森林保全		ムシ河上流地域社会林業開発計画調査	開発調査	1996	1998	-
林業・森林保全		林木育種計画( )	技プロ	1997	2004	-
林業・森林保全	南南協力	林木育種第三国研修プロジェクト	技プロ	1997	2002	-
林業・森林保全		ワイカンバス国立公園植林	無償	1999	-	4.30
林業・森林保全		国立公園森林火災跡地回復計画(1/3)	無償	2000	-	1.13
林業・森林保全		トンダノ流域管理計画調査	開発調査	2000	2001	-
林業・森林保全		国立公園森林火災跡地回復計画(2/3)	無償	2000	-	1.53
林業・森林保全		森林火災対策機材整備計画	無償	2001	-	3.09
林業・森林保全		マングローブ情報センター計画	技プロ	2001	2004	-
林業・森林保全		森林火災予防計画フェーズ2	技プロ	2001	2006	-
林業・森林保全		国立公園森林火災跡地回復計画(3/3、国債1/2)	無償	2001	-	0.48
林業・森林保全		国立公園森林火災跡地回復計画(3/3、国債2/2)	無償	2002	-	1.11
林業・森林保全		第三国研修「林木育種」	技プロ	2003	2008	-
林業・森林保全		郷土樹種造林技術普及計画	技プロ	2004	2007	-
林業・森林保全		マングローブ情報センター計画(F/U)	技プロ	2004	2006	-
林業・森林保全	気候変動対策	森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防計画プロジェクト	技プロ	2006	2009	-
林業・森林保全	EPA	地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト	技プロ	2007	2010	-
林業・森林保全	気候変動対策	小径木加工業育成支援	技プロ	2008	2010	-
林業・森林保全	気候変動対策	衛星情報を活用した森林資源管理支援	技プロ	2008	2011	-
林業・森林保全		国家森林計画実施支援プロジェクト	技プロ	2009	2012	-
林業・森林保全	SATREPS/気候変動対策	泥炭・森林における火災と炭素管理	科学技術	2010	2014	-
林業・森林保全	気候変動対策	保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト	技プロ	2010	2015	-
林業・森林保全	気候変動対策	泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト	技プロ	2010	2015	-
林業・森林保全		森林保全計画	無償	2010	-	10.00
都市環境・廃棄物		産業公害防止技術訓練計画	技プロ	1993	1998	3.52
都市環境・廃棄物		ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	開発調査	1994	1997	4.40
都市環境・廃棄物	上下水道	ウジュンパンダン環境衛生整備計画調査	開発調査	1994	1996	-
都市環境・廃棄物		環境モニタリング改善事業	円借款	1994	-	29.35
都市環境・廃棄物		公害防止支援事業	円借款	1996	-	203.68
都市環境・廃棄物		エコラベル・キャパシティビルディング計画	技プロ	2005	2006	-
都市環境・廃棄物		エコラベルプログラム開発(政策と支援手段)プロジェクト	技プロ	2006	2007	-
地球規模の環境課題	SATREPS	コーラル・トライアングルにおけるブルーカーボン生態系とその多面的サービスの包括的評価と保全戦略プロジェクト	科学技術	2017	2022	4.48
その他	防災	バリ海岸保全事業(フェーズ2)	円借款	2017	-	98.55
その他	防災	バリ海岸緊急保全計画調査	開発調査	1988	1989	95.60
その他	防災	バリ海岸緊急保全事業(E/S)	円借款	1990	-	2.79
その他	防災	バリ海岸保全事業	円借款	1996	-	95.06

## 1 1 . 気候変動対策・自然環境保全

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
その他		北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画調査	開発調査	2000	2002	1.20
その他		炭素固定森林経営現地実証調査計画	技プロ	2001	2006	2.60
その他		低炭素開発戦略支援プロジェクト準備調査	開発調査	2010	2010	11.00
その他	防災	バリ海岸保全事業(II)準備調査	開発調査	2011	2013	-
その他		低炭素型開発のためのキャパシティ・ディ ベロップメント支援プロジェクト	技プロ	2014	2017	0.80

## 12. 保健医療・社会保障

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
医療		バジャジャラン大学歯学部	技プロ	1966	1972	-
医療		西部ジャワ中央総合病院	技プロ	1968	1972	-
医療		ブルサハバダン病院心臓外科部門	技プロ	1968	1973	-
医療		ブルサハバダン病院胸部外科部門	技プロ	1969	1974	-
医療		ジャカルタ中央病院臨床検査部門	技プロ	1972	1974	-
医療		ジャカルタ中央病院臨床検査部門(F/U)	技プロ	1975	1976	-
医療		中央生物学医学研究所	技プロ	1975	1980	-
医療		病院整備計画調査	開発調査	1978	-	-
医療		看護教育	技プロ	1978	1985	-
医療		看護教育施設建設計画	無償	1979	-	15.00
医療		医療資機材事業(開発資機材借款)	円借款	1979	-	29.83
医療		中央生物学医学研究所(F/U)	技プロ	1980	1982	-
医療		Dr.チプト・マングクスモ病院救急医療センター建設計画	無償	1984	-	22.72
医療	高等教育	ハサヌディン大学医学部医学研究機材	無償	1985	-	0.45
医療		医療資機材リハビリ事業	円借款	1988	-	19.35
医療		救急医療対策機材整備計画	無償	1989	-	5.89
医療		バリ救急病院建設計画	無償	1989	-	13.36
医療		国立感染症病院建設計画(1/2期)	無償	1991	-	9.53
医療		国立感染症病院建設計画(2/2期)	無償	1992	-	15.06
医療		ストモ病院救急医療棟整備計画	無償	1993	-	29.00
医療		ハサンサディキン病院改善事業(E/S)	円借款	1994	-	3.15
医療		ブルサハバダン病院医療機材整備計画	無償	1995	-	2.59
医療		ストモ病院救急医療	技プロ	1995	2000	-
医療		ハサンサディキン病院改善事業	円借款	1996	-	47.07
医療		ギアニア病院に対する中古救急車供与計画	無償	2003	-	0.01
医療		西カリマンタン州公立病院医療サービス改善計画	無償	2005	-	4.35
医療	高等教育	国立イスラム大学保健・医学部事業	円借款	2005	-	29.83
医療	高等教育	インドネシア大学整備事業	円借款	2008	-	146.41
医療		医療機材ノン・プロジェクト無償資金協力	無償	2013	-	5.50
家族計画・母子保健・地域保健		家族計画プロジェクト	技プロ	1969	1985	-
家族計画・母子保健・地域保健		北スマトラ地域保健対策	技プロ	1978	1989	-
家族計画・母子保健・地域保健		栄養改善計画	無償	1978	-	2.50
家族計画・母子保健・地域保健		コンドーム製造工場設立計画調査	開発調査	1981	-	-
家族計画・母子保健・地域保健		家族計画事業	円借款	1982	-	22.50
家族計画・母子保健・地域保健		家族計画・母子保健	技プロ	1989	1992	-
家族計画・母子保健・地域保健		家族計画・母子保健(F/U)	技プロ	1992	1994	-
家族計画・母子保健・地域保健		家族計画におけるIEC	技プロ	1993	1997	-
家族計画・母子保健・地域保健		家族計画普及活動強化計画	無償	1993	-	5.66
家族計画・母子保健・地域保健		地域保健所整備計画	無償	1993	-	2.92
家族計画・母子保健・地域保健		保健所強化拡充事業	円借款	1994	-	16.44
家族計画・母子保健・地域保健		スラウェシ地域保健所強化計画	無償	1996	-	12.09
家族計画・母子保健・地域保健		スラウェシ地域保健医療強化事業	円借款	1996	-	22.31
家族計画・母子保健・地域保健		南スラウェシ地域保健強化プロジェクト	技プロ	1997	2002	-

## 12. 保健医療・社会保障

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
家族計画・母子保健・地域保健		南北スラウェシ地域医療従事者訓練センター改善計画	無償	1997	-	12.24
家族計画・母子保健・地域保健		母と子の健康手帳プロジェクト	技プロ	1998	2003	-
家族計画・母子保健・地域保健	南南協力	家族計画におけるメディアの役割(第三国集団研修)	技プロ	1998	2002	-
家族計画・母子保健・地域保健		家族計画プログラム	無償	2000	-	3.66
家族計画・母子保健・地域保健		地域保健医療システム強化事業	無償	2003	-	0.20
家族計画・母子保健・地域保健		地方医療行政・サービス能力向上プロジェクト	技プロ	2005	2009	-
家族計画・母子保健・地域保健		緊急無償 インドネシア東部の栄養失調児に対する緊急支援(WFP経由)	無償	2005	-	1.67
家族計画・母子保健・地域保健		すこやか親子インドネシア(母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト)	技プロ	2006	2009	-
家族計画・母子保健・地域保健	南スラウェシ開発プログラム	南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト	技プロ	2007	2010	-
家族計画・母子保健・地域保健	南南協力	地方分権における母子保健向上のための地域保健計画(第三国研修)プロジェクト	技プロ	2007	2012	-
家族計画・母子保健・地域保健	南南協力	家族計画・リプロダクティブヘルスのためのBCC手法	技プロ	2008	2011	-
家族計画・母子保健・地域保健	南南協力	南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ	2010	2014	-
家族計画・母子保健・地域保健	南南協力	地方分権における母子保健向上のための地域保健計画フェーズ2	技プロ	2014	2017	-
感染症対策		アンボン結核・マラリア対策	技プロ	1968	1974	-
感染症対策		マラリア抑制計画(1/4期)	無償	1989	-	7.08
感染症対策		ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設計画(1/2期)	無償	1989	-	20.75
感染症対策		生ワクチン製造基盤技術	技プロ	1989	1996	-
感染症対策		マラリア抑制計画(2/4期)	無償	1990	-	5.00
感染症対策		ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設計画(2/2期)	無償	1990	-	16.64
感染症対策		マラリア抑制計画(3/4期)	無償	1990	-	4.00
感染症対策		ポリオ・麻疹ワクチン製造機材整備計画	無償	1991	-	2.25
感染症対策		マラリア抑制計画(4/4期)	無償	1992	-	5.64
感染症対策		アイルランガ大学熱帯病センター建設計画	無償	1997	-	8.56
感染症対策	南南協力	ワクチン品質管理(第三国集団研修)	技プロ	1998	2002	-
感染症対策		新生児破傷風・はしか予防接種拡大計画	無償	1999	-	2.51
感染症対策		新生児破傷風対策計画	無償	2001	-	1.40
感染症対策		ロンボック及びスンパワ島におけるマラリア対策	技プロ	2001	2004	-
感染症対策		緊急無償(ポリオ感染拡大防止のための支援(UNICEF経由))	無償	2005	-	1.93
感染症対策		鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
感染症対策		結核対策プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
感染症対策	SATREPS	抗C型肝炎ウイルス(HCV)物質の同定及びHCVならびにデングワクチンの開発プロジェクト	科学技術	2010	2014	-
感染症対策		高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立検査室強化計画	無償	2013	-	2.12
感染症対策	SATREPS	インドネシアの生物資源多様性を利用した抗マラリア・抗アメーバ新規薬剤リード化合物の探索プロジェクト	科学技術	2015	2020	-
感染症対策	SATREPS	オオコウモリを対象とした生態学調査と狂犬病関連およびその他のウイルス感染症への関与プロジェクト	科学技術	2015	2020	-
医薬品食品安全		薬品品質管理	技プロ	1983	1989	-
医薬品食品安全		国立品質管理試験所建設計画	無償	1983	-	13.86
医薬品食品安全		食品・薬品品質管理地方試験所強化計画	無償	1995	-	4.48
医薬品食品安全		緊急無償経済困難(医薬品等支援)	無償	1997	-	10.20

## 12. 保健医療・社会保障

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
医薬品食品安全		緊急無償経済困難（医薬品原料、粉ミルク等支援）	無償	1997	-	30.00
医薬品食品安全		医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト	技プロ	2005	2007	-
医薬品食品安全		安全な医薬品を届けるプロジェクト	技プロ	2007	2012	-
医薬品食品安全		医薬品・食品安全強化プロジェクト	技プロ	2016	2021	-
障がい者支援		巡回リハビリテーション機材整備計画	無償	1990	-	2.20
障がい者支援		ソロ身体障がい者リハビリテーションセンター	技プロ	1994	1997	-
障がい者支援		障がい者職業リハビリテーションセンター建設計画(D/D)	無償	1996	-	0.65
障がい者支援		障がい者職業リハビリテーションセンター建設計画(国債1/2)	無償	1996	-	7.64
障がい者支援		国立障がい者職業リハビリテーションセンター	技プロ	1997	2002	-
障がい者支援		障がい者職業リハビリテーションセンター建設計画(国債2/2)	無償	1997	-	8.26
障がい者支援		国立障がい者職業リハビリテーションセンター機能強化プロジェクト	技プロ	2003	2006	-
障がい者支援	南南協力	障がい者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト	技プロ	2006	2011	-
社会保険	経済政策・マクロ経済運営	社会保障制度強化プロジェクト	技プロ	2014	2017	-
社会保険	経済政策・マクロ経済運営	社会保険実施能力強化プロジェクト	技プロ	2017	2020	-

### 13. 初中等教育

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
初中等教育		中学校校舎整備事業	円借款	1995	-	208.76
初中等教育		初中等理科教育拡充計画	技プロ	1998	2003	-
初中等教育		初等・中等理科教育改善計画(1/3)	無償	1998	-	5.49
初中等教育		地域教育開発支援調査 (REDIP)	開発調査	1999	2001	-
初中等教育		初等・中等理科教育改善計画(2/3)	無償	1999	-	13.24
初中等教育		初等・中等理科教育改善計画(3/3)	無償	2000	-	7.94
初中等教育		地域教育開発支援調査 (REDIP) フェーズ2	開発調査	2002	2005	-
初中等教育		初中等理科教育拡充計画 (F/U)	技プロ	2004	2005	-
初中等教育		地方教育行政改善計画プロジェクト	技プロ	2004	2008	-
初中等教育	南スラウェシ開発プログラム	前期中等理科教員研修強化プロジェクト	技プロ	2006	2008	-
初中等教育	地方開発	南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト(PRIMA-P)	技プロ	2007	2010	-
初中等教育	情報通信	ジョグジャカルタ特別州ICT活用教育質向上事業	円借款	2007	-	29.11
初中等教育	東北インドネシア開発プログラム、ガバナンス	復興期の地域に開かれた学校づくり(マルク)プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
初中等教育		前期中等教育の質の向上プロジェクト	技プロ	2009	2013	-

## 14. 流域開発・管理

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
灌漑	農業	ネガラ河下流域写真図作成	開発調査	1983	-	-
灌漑	農業	アサハン下流域開発計画	開発調査	1989	-	-
治水	防災	バリト河流域開発計画調査	開発調査	1969	1974	-
治水	防災	ウラル河浚渫工事計画調査	開発調査	1970	-	-
治水	防災	カリポロン河川改修事業	円借款	1970	-	4.46
治水	防災	スラバヤ河川改修計画調査	開発調査	1971	1972	-
治水	防災	カリポロン河川改修事業	円借款	1971	-	5.34
治水	防災	ウラル川河川改修事業	円借款	1971	-	4.68
治水	防災	河川浚渫船復旧事業	円借款	1972	-	0.72
治水	防災	バリトー河河口浚渫	円借款	1974	-	8.59
治水	防災	カリスラバヤ川改修事業	円借款	1974	-	13.99
治水	防災	バリトー河河口浚渫	円借款	1975	-	20.95
治水	防災	ウラル河総合河川改修計画調査	開発調査	1976	1978	-
治水	防災	カリポロン河川改修事業	円借款	1976	-	4.80
治水	防災	カリスラバヤ川改修事業	円借款	1976	-	26.81
治水		ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(F/S)	開発調査	1976		-
治水	防災	ブランタス川中流域河川改修事業(E/S)	円借款	1977	-	5.04
治水		ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	開発調査	1977	-	-
治水		ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画	開発調査	1978	-	-
治水	防災	ジェネベラン河下流域治水計画調査	開発調査	1979	1980	-
治水	防災	バリトー河浚渫船建造事業	円借款	1979	-	41.50
治水	防災	ブランタス川中流域河川改修事業	円借款	1979	-	57.18
治水	防災	マディウン河緊急治水計画調査	開発調査	1980	-	-
治水	防災	アチェ河緊急治水事業(E/S)	円借款	1980	-	5.50
治水	防災	ジェネベラン河治水計画調査フェーズ2	開発調査	1981	1982	-
治水	防災	ソロ・マディウィン川河川改修(E/S)	円借款	1981	-	8.05
治水	防災	ジェネベラン川河川改修事業(E/S)	円借款	1981	-	1.98
治水	防災	パダン治水計画調査	開発調査	1983	-	-
治水	防災	アッチェ河緊急河川改修事業	円借款	1983	-	46.59
治水	防災	アッチェ河緊急河川改修事業(2-1)	円借款	1984	-	89.53
治水	防災	マディウン川緊急治水事業	円借款	1985	-	64.00
治水	防災	ブランタス川中流域改修事業(2)	円借款	1985	-	60.00
治水	防災	ジェネベラン川緊急治水事業	円借款	1985	-	53.81
治水	防災	パダン治水事業(E/S)	円借款	1985	-	5.80
治水	防災	ソロ川上流治水事業	円借款	1985	-	47.46
治水	防災	スラバヤ川治水事業(2)(E/S)	円借款	1985	-	4.18
治水	防災	アサハン川下流治水事業(E/S)	円借款	1987	-	6.28
治水	防災	チタルム河上流域洪水防御計画	開発調査	1987	1988	-
治水	防災	ポロン河改修事業	円借款	1988	-	17.67
治水	防災	パダン洪水防御事業(1)	円借款	1990	-	80.63
治水	防災	スラバヤ河川改修事業(2-1)	円借款	1990	-	42.20
治水	防災	ソロ川下流域治水事業(E/S)	円借款	1991	-	6.69
治水	防災	チタルム川上流域治水事業(第1期)	円借款	1993	-	31.65
治水	防災	メダン市洪水防御計画調査	開発調査	1994	1996	-
治水	防災	ジャボタバック総合水管理計画調査	開発調査	1995	1997	-
治水	防災	パダン洪水防御事業(2)	円借款	1995	-	48.59
治水	防災	ソロ川下流域河川改修事業(1)	円借款	1995	-	107.96
治水	防災	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	開発調査	1996	1998	-
治水	防災	チタルム川上流域治水事業(2)	円借款	1998	-	47.22
治水	防災	メダン洪水防御事業	円借款	1998	-	96.97

## 14. 流域開発・管理

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
治水	防災	チリウン～チサダネ洪水防衛事業(1)	円借款	1998	-	173.26
治水	防災	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	開発調査	2001	2002	-
治水	防災、気候変動 対策	ソロ川下流域河川改修事業( )	円借款	2005	-	93.45
治水	防災、気候変動 対策	スマラン総合水資源・洪水対策事業	円借款	2006	-	163.02
治水		洪水制御セクター・ローン	円借款	2009	-	74.90
治水	上下水・環境管理	ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト	技プロ	2010	2013	-
治水		チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン準備調査	協力準備 調査	2010	2010	-
治水	気候変動対策	チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン	円借款	2013	-	33.11
治水	気候変動対策、 流域開発・管理	河川流域機関総合水資源管理能力向上プロジェクト フェーズ2	技プロ	2014	2018	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カリコントダム建設事業	円借款	1968	-	0.94
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・灌漑	リアムカナダム建設事業	円借款	1968	-	0.86
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カランカテスダム建設事業	円借款	1968	-	9.36
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カリコントダム建設事業	円借款	1968	-	1.94
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・灌漑	リアムカナダム建設事業	円借款	1968	-	3.46
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カランカテスダム建設事業	円借款	1969	-	8.21
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カリコントダム建設事業	円借款	1969	-	1.66
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・灌漑	リアムカナダム建設事業	円借款	1969	-	1.98
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カランカテスダム建設事業	円借款	1969	-	4.52
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カリコントダム建設事業	円借款	1969	-	2.68
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・灌漑	リアムカナダム建設事業	円借款	1969	-	2.92
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カランカテスダム建設事業	円借款	1970	-	12.85
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カリコントダム建設事業	円借款	1970	-	3.74
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・灌漑	リアムカナダム建設事業	円借款	1970	-	7.88
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	ブランタス河水資源開発調査	開発調査	1971	1973	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カランカテスダム建設事業(役務)	円借款	1971	-	5.15
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・灌漑	リアムカナダム建設事業(役務)	円借款	1971	-	3.74
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	ソロ河流域開発計画調査	開発調査	1972	1974	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災	ウォノギリ多目的ダム建設計画調査	開発調査	1974	1995	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カランカテス第2期事業	円借款	1974	-	7.43
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	カランカテス第2期事業	円借款	1975	-	3.45
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	ウリンギ多目的ダム事業	円借款	1975	-	54.40
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・灌 漑・漁業	南スラウェシ中部水資源総合開発計画調査	開発調査	1976	1980	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	ウリンギ多目的ダム事業(2)	円借款	1976	-	7.10
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	発電・治水・上 下水・灌漑	ウリンギ多目的ダム事業(3)	円借款	1976	-	70.08
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災	ウォノギリ多目的ダム事業	円借款	1976	-	4.30
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	利水・森林	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画調査	開発調査	1977	1980	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災	ウォノギリ多目的ダム事業(本体)	円借款	1977	-	98.07

## 14. 流域開発・管理

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災	ウオノギリ多目的ダム事業（コンサル）	円借款	1977	-	3.20
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理		ブランタス河（ウリングダム）アフターケア	開発調査	1977	-	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理		ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画 （A/C）	開発調査	1978	-	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	上下水	北バンテン水資源開発基本計画調査	開発調査	1982	1983	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・灌漑	ウィダス川流域開発計画調査	開発調査	1984	1986	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・灌漑・上 水	カリアン多目的ダム建設計画調査	開発調査	1984	1985	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・電力・灌 漑・水産	アサハン河下流域開発計画調査	開発調査	1984	1985	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・防災	ピリピリ多目的ダム建設事業(E/S)	円借款	1984	-	8.78
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上水	ブラウン・バダン統合河川流域開発計画調査	開発調査	1990	1992	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	上下水	チダナオ・チバンテン水資源開発計画調査	開発調査	1990	1992	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・防災	ピリピリ多目的ダム建設事業(1)	円借款	1990	-	66.62
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・防災	ウォノレジョ多目的ダム建設事業(E/S)	円借款	1991	-	2.41
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	防災	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	開発調査	1992	1993	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・防災	ピリピリ多目的ダム建設事業(2)	円借款	1992	-	207.98
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	上下水	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	開発調査	1993	1995	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・治水・上 下水・電力	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画調査	開発調査	1993	1996	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・治水・上 下水・電力	ウォノレジョ多目的ダム建設事業(第1期)	円借款	1993	-	14.71
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・防災	ピリピリ多目的ダム建設事業(3)	円借款	1994	-	34.88
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上下水・ 農業	水資源開発研究所機材整備計画	無償	1997	-	4.76
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・治水・上 下水・電力	ウォノレジョ多目的ダム建設事業(2)	円借款	1996	-	37.56
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上下水・ 農業	水資源開発セクターローン	円借款	1996	-	117.97
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上下水・ 農業	ブランタス河流域水資源総合管理計画調査	開発調査	1997	1998	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上下水・ 農業	スマラン地域治水・水資源開発計画調査	開発調査	1997	2000	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画（詳 細設計）	無償	2002	-	0.41
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上下水・ 農業、気候変動 対策	水資源開発セクターローン（ ）	円借款	2001	-	186.76
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上下水・ 農業	ムシ川流域総合水管理計画調査	開発調査	2002	2003	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画	無償	2002	-	2.17
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上下水・ 農業、気候変動 対策	リハピリ・維持管理改善事業（水資源セクター）	円借款	2002	-	146.96
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画(国 債2/2)	無償	2003	-	5.01
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	開発調査	2004	2007	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上下水・ 灌漑・農業	ジェネバラン川流域管理能力強化計画調査	開発調査	2004	2007	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	治水・上下水・ 灌漑・農業	バリ州総合水資源開発・管理計画調査	開発調査	2004	2006	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理		河川流域機関実践の水資源管理能力向上プロジェクト	技プロ	2008	2011	-
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災、 気候変動対策	ウオノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業（ ）	円借款	2009	-	60.60
多目的ダム開発及び 水資源開発・管理	灌漑・発電・防災、 気候変動対策	ウオノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業（II）	円借款	2014	-	49.54
水資源		ジャカルタ地盤沈下対策プロジェクト	技プロ	2017	2020	-

## 15. 情報通信

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
通信		マイクロウェーブ網建設事業	円借款	1969	-	8.70
通信	運輸交通（海運）	沿岸無線通信事業（68年度）	円借款	1969	-	4.61
通信		マイクロウェーブ建設事業	円借款	1969	-	5.22
通信	運輸交通（海運）	沿岸無線通信事業（69年度）	円借款	1970	-	1.62
通信	運輸交通（海運）	沿岸無線通信	円借款	1971	-	1.52
通信		通信施設改善事業（ARQ）	円借款	1971	-	1.44
通信		通信施設改善事業（テレックス）	円借款	1971	-	0.03
通信		通信施設改善事業（短波無線）	円借款	1971	-	1.63
通信		通信施設改善事業（電話ケーブル）	円借款	1971	-	0.49
通信		東部マイクロウェーブ網事業	円借款	1971	-	0.47
通信		通信施設	無償	1972	-	1.00
通信	運輸交通（海運）	沿岸無線通信事業	円借款	1972	-	2.39
通信		通信施設改善事業	円借款	1972	-	3.96
通信		ジャカルタ電話網拡充計画調査	開発調査	1972	1976	-
通信		ジャカルタ電話ケーブル網拡張事業	円借款	1973	-	2.03
通信		中南スラウエシ長距離通信網事業	円借款	1973	-	0.30
通信	運輸交通（海運）	沿岸無線通信事業	円借款	1973	-	1.17
通信		東部マイクロウェーブ事業	円借款	1974	-	19.80
通信		ジャカルタ移動電話交換局事業	円借款	1974	-	11.00
通信		ジャカルタ電話網拡張事業	円借款	1975	-	19.17
通信		ジャカルタ電話網増強事業	円借款	1975	-	5.08
通信		ジャカルタ移動電話交換局事業	円借款	1976	-	1.21
通信		東部マイクロウェーブ網建設事業	円借款	1976	-	5.00
通信		国内電気通信網拡充計画	無償	1977	-	2.40
通信		ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画調査	開発調査	1979	1981	-
通信		ジャワ～バリマイクロウェーブ事業	円借款	1979	-	28.00
通信		地方都市周辺電気通信網整備計画調査	開発調査	1980	1981	-
通信		電波監視体制整備事業	円借款	1980	-	26.40
通信		海上無線通信網整備拡充計画調査	開発調査	1981	1982	-
通信		東部電気通信網整備計画調査	開発調査	1981	1982	-
通信		ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業	円借款	1981	-	39.60
通信	運輸交通（海運）	沿岸無線整備事業（開発資機材借款）	円借款	1981	-	23.00
通信		国際通信長期開発計画調査	開発調査	1982	1983	-
通信		スラウエシ電気通信網整備計画調査	開発調査	1982	-	-
通信		遠隔地通信網整備事業	円借款	1982	-	59.08
通信		ヌサテンガラ電気通信網整備計画調査	開発調査	1983	1984	-
通信		遠隔地通信網整備事業（2）	円借款	1983	-	58.64
通信		地方電気通信網整備計画調査	開発調査	1984	1985	-
通信		メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画調査	開発調査	1984	1985	-
通信		アンタラ通信整備計画	無償	1985	-	7.25
通信		スラウエシマイクロウェーブ建設(E/S)	円借款	1984	-	4.42
通信	運輸交通（海運）	海上捜索救難通信網建設事業	円借款	1984	-	43.77
通信		スラバヤ-パンジャルマシム海底ケーブル建設 計画調査	開発調査	1985	1986	-
通信		電話線路保全訓練センター建設計画	無償	1985	-	5.57
通信		ジャカルタ市内電話網拡張事業（2）	円借款	1985	-	56.00
通信	運輸交通（海運）	沿岸無線整備事業（2）	円借款	1985	-	36.00
通信		電気通信システム長期開発計画調査	開発調査	1986	1987	-
通信		電話線路保全訓練センター	技プロ	1986	1991	-
通信		スマトラ縦断幹線伝送路整備計画調査	開発調査	1987	1988	-
通信		カリマンタン-スラウエシ海底ケーブル建設計 画調査フェーズ1及び2	開発調査	1987	1988	-

## 15. 情報通信

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
通信		スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル建設事業	円借款	1987	-	79.46
通信		電波監視体制事業(2)	円借款	1987	-	57.01
通信		都市加入者マイクロ波網整備計画調査	開発調査	1988	1989	-
通信		ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査	開発調査	1988	1989	-
通信		スラバヤ都市圏電気通信網整備計画調査	開発調査	1988	1990	-
通信		公共事業維持管理機材整備計画	無償	1990	-	2.00
通信		局外設備保守センター建設事業	円借款	1990	-	65.37
通信		ジャカルタ首都圏伝送路整備事業	円借款	1991	-	35.56
通信	運輸交通(海運)	沿岸無線整備事業(3)	円借款	1991	-	40.57
通信		スラバヤ都市圏通信網整備事業(1)	円借款	1992	-	29.41
通信		ジャカルタ首都圏通信網整備事業(第1期)	円借款	1993	-	35.87
通信		スラバヤ都市圏通信網整備事業(第2期)	円借款	1993	-	80.91
通信		電話線路建設センター	技プロ	1994	1998	-
通信		ジャカルタ首都圏通信網整備事業(11)	円借款	1994	-	137.66
通信		電話局外設備保守センター建設事業(2)	円借款	1994	-	38.54
通信	南南協力	電話線路・土木監督者訓練	技プロ	1998	2002	-
通信		競争市場実現のための電気通信政策の改善プロジェクト	技プロ	2004	2006	-
通信	テロ保安対策	沿岸無線整備事業( )	円借款	2004	-	55.67
通信	テロ保安対策(国際課題)、南南協力	情報セキュリティ能力向上プロジェクト	技プロ	2014	2017	-
放送		放送事業(中波ラジオ・テレビ)	円借款	1973	-	12.24
放送		中波ラジオTV放送事業(1-2)	円借款	1974	-	11.10
放送		ジャワテレビ網改善事業(2-1)	円借款	1975	-	6.05
放送		中波ラジオ網建設事業	円借款	1975	-	12.25
放送		テレビ放送事業(2-2)	円借款	1975	-	2.27
放送		中波ラジオTV放送事業(1-3)	円借款	1975	-	13.22
放送		中波ラジオ網建設事業	円借款	1976	-	7.86
放送		テレビ網改善事業(第3期)	円借款	1977	-	19.15
放送		ラジオ・テレビ放送訓練センター建設計画	無償	1982	-	18.00
放送		ラジオ・テレビ放送訓練センター	技プロ	1983	1992	-
放送		ラジオ・テレビ放送総合開発5ヶ年計画調査	開発調査	1983	1984	-
放送		ラジオ・テレビ放送網拡充事業	円借款	1985	-	65.07
放送		ラジオ・テレビ放送網事業(2)	円借款	1987	-	86.03
放送		テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備計画	無償	1988	-	5.02
放送		ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査	開発調査	1989	1990	-
放送		放送技術強化計画	無償	1990	-	8.30
放送		ラジオ・テレビ放送施設改善事業	円借款	1990	-	74.78
放送		国営テレビ局に対する教育・文化番組	無償	1991	-	0.42
放送		ラジオ・テレビ放送施設改善事業(2)	円借款	1993	-	7.08
放送		国営ラジオ局に対する楽器供与	無償	1994	-	0.41
放送		ラジオ・テレビ放送施設改善事業(3)	円借款	1995	-	53.18
放送		テレビ放送技術訓練所機材整備計画	無償	1997	-	4.97
放送		インドネシア国営TVに対する番組ソフト供与	無償	1997	-	0.39
放送	南南協力	テレビ放送番組制作及び管理に関する第三国研修	技プロ	1997	2001	-
放送		全国放送網整備拡充計画調査	開発調査	1998	-	-
放送		インドネシア・テレビ公社(TVRI)ジャカルタ局報道部放送設備整備計画	無償	2002	-	5.39
放送		マルチメディア訓練センター訓練機材整備計画	無償	2002	-	5.90
放送		インドネシア国営テレビ(TVRI)マカッサル放送局放送設備整備計画	無償	2003	-	4.59

## 15 . 情報通信

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 /締結 年度	終了年	金額 (億円)
放送	南南協力	テレビ・ドキュメンタリー番組制作（第三国 研修）	技プロ	2003	2007	-
放送	ガバナンス	デジタル放送の導入計画立案に係る通信情報 省能力向上プロジェクト	技プロ	2007	2009	-
放送		遠隔地ラジオ放送網拡張計画	無償	2007	-	3.57
放送	南南協力	アジア / アフリカ諸国のためのテレビドキュメンタ リー番組制作プロジェクト（第3国研修）	技プロ	2011	2016	-

16. その他

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
文化		芸術学院に対する楽器及び音楽教育用機材	無償	1979	-	0.50
文化		ウタマ劇場照明機材	無償	1982	-	0.50
文化		ジャカルタ市吹奏楽団用楽器	無償	1983	-	0.14
文化		インドネシア体育協会に対する体操・柔道 競技機材	無償	1984	-	0.50
文化		国立中央博物館展示機材	無償	1985	-	0.48
文化		ウタマ劇場に対する劇場音響・映写機材	無償	1988	-	0.26
文化		国立バリ博物館に対する展示機材	無償	1989	-	0.46
文化		外務省教育研修所に対するLL機材及びスタ ジオシステム	無償	1990	-	0.44
文化		ジョグジャカルタ交響楽団に対する楽器	無償	1990	-	0.48
文化		青年・スポーツ省に対する柔道器材	無償	1990	-	0.39
文化		国立図書館に対する古文書機材	無償	1992	-	0.46
文化		織物博物館に対する研究、保存及び展示機材	無償	1992	-	0.47
文化		シマネテーク・インドネシアに対する映画 フィルム保存機材	無償	1993	-	0.35
文化		ワヤン・オラン・スリウェダリ劇場に対す る音響・照明機材	無償	1993	-	0.45
文化		バリ文化センターに対する音響機材供与	無償	1995	-	0.50
文化		国立博物館機材供与	無償	1996	-	0.47
文化		地質教育機材整備計画	無償	1999	-	7.56
文化		国立公文書図書館に対する古文書保存機材	無償	1999	-	0.45
文化		ジャカルタ芸術劇場に対する照明機材供与	無償	2001	-	0.49
文化		ジョグジャカルタ文化公園に対する音響機 材供与	無償	2002	-	0.36
文化		草の根文化無償(2件)	無償	2006	-	0.19
文化		草の根文化無償(3件)	無償	2008	-	0.14
その他		草の根無償(4件)	無償	1989	-	0.15
その他		草の根無償(2件)	無償	1990	-	0.09
その他		草の根無償(6件)	無償	1991	-	0.14
その他		草の根無償	無償	1992	-	0.14
その他	南南協力	南南協力研修機材整備計画	無償	1994	-	1.52
その他		草の根無償(4件)	無償	1993	-	0.16
その他		草の根無償(44件)	無償	1995	-	0.62
その他		草の根無償(36件)	無償	1996	-	1.90
その他		草の根無償(34件)	無償	1997	-	1.81
その他		草の根無償(34件)	無償	1998	-	2.46
その他	南南協力	南南技術協力センター機材整備計画	無償	1999	-	1.33
その他		草の根無償(28件)	無償	1999	-	1.75
その他		草の根無償(43件)	無償	2000	-	2.75
その他		草の根無償(48件)	無償	2001	-	3.18
その他		草の根無償(23件)	無償	2002	-	1.69
その他		草の根・人間の安全保障無償(33件)	無償	2003	-	2.81
その他		草の根・人間の安全保障無償(22件)	無償	2004	-	1.68
その他	南南協力	東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロ ファイナンス研修	技プロ	2005	2006	-
その他		日本NGO支援無償(1件)	無償	2005	-	0.10
その他		草の根・人間の安全保障無償(14件)	無償	2005	-	1.15
その他		日本NGO支援無償(3件)	無償	2006	-	0.37
その他		草の根・人間の安全保障無償(17件)	無償	2006	-	1.50
その他	南南協力	アフリカ向けマイクロファイナンス研修： マイクロファイナンス機関(MFI)の設立(第 三国研修)	技プロ	2007	2011	-
その他	南南協力	貧困削減のための能力開発(第三研修)	技プロ	2007	2011	-
その他		日本NGO連携無償(1件)	無償	2007	-	0.18

## 16. その他

分野	その他の 該当分野	案件名	援助形態	開始年 / 締結 年度	終了年	金額 (億円)
その他		草の根・人間の安全保障無償(20件)	無償	2007	-	1.85
その他		日本NGO連携無償資金協力(2件)	無償	2008	-	0.32
その他		草の根・人間の安全保障無償(25件)	無償	2008	-	2.13
その他		国際機関を通じた贈与(1件)	無償	2008	-	0.66
その他		日本NGO 連携無償 (1 件)	無償	2009	-	0.50
その他		草の根文化無償 (3 件)	無償	2009	-	0.19
その他		草の根・人間の安全保障無償 (14件)	無償	2009	-	1.28
その他		日本NGO 連携無償 (1 件)	無償	2010	-	0.40
その他		草の根・人間の安全保障無償 (15件)	無償	2010	-	1.25
その他		日本NGO連携無償 (1件)	無償	2011	-	0.05
その他		草の根・人間の安全保障無償 (20件)	無償	2011	-	1.72
その他		日本NGO連携無償 (3件)	無償	2012	-	0.32
その他		草の根・人間の安全保障無償 (23件)	無償	2012	-	1.75
その他	南南協力	南南協力推進のためのナレッジマネジメントプロジェクト	技プロ	2012	2013	-
その他		日本NGO連携無償(1 件)	無償	2013	-	0.16
その他		草の根・人間の安全保障無償(22 件)	無償	2013	-	1.56
その他		途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与	無償	2013	-	3.00
その他	南南協力	南南協力・三角協力能力強化支援プロジェクト	技プロ	2013	2017	-
その他		日本NGO連携無償(5 件)	無償	2014	-	1.67
その他		草の根・人間の安全保障無償(20 件)	無償	2014	-	1.52
その他		日本NGO連携無償(4 件)	無償	2015	-	1.28
その他		草の根文化無償 (2 件)	無償	2015	-	0.13
その他		草の根・人間の安全保障無償(16 件)	無償	2015	-	1.27

